

主要な施策の成果

平成29年度

熊本県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度における
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

平成30年9月

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

目 次

知事公室	1
総務部	6
企画振興部	13
健康福祉部	26
環境生活部	64
商工観光労働部	84
農林水産部	101
土木部	128
国際スポーツ大会推進部	138
教育委員会	139
警察本部	154

* 本資料の構成等について

本資料は「熊本復旧・復興4カ年戦略」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。

なお、次頁以降、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の項目の索引を記載しています。

また、目名の欄には、「平成29年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)

「復旧・復興プラン」の平成31年度までの全取組みを包含し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一本化

基本理念

災害に強く
夢に誇れる資産を次代につなぎ
新たな熊本の創造

県民の総力を結集し、将来世代にわたる県民総幸福量を最大化する

基本目標

- 1 災害に強く
県民が夢と誇り
を持ち安心して
暮らし続ける
熊本の創造
- 2 熊本を支える
力強い産業の
復活・発展と、
魅力ある雇用
の創出
- 3 熊本への人の
流れの再生・
加速化と、人材
流出の抑制
- 4 県民の結婚・
出産・子育ての
希望の実現

県民総幸福量を
70ポイント

社会減を

1,430人に半減

5年間の出生数を
77,350人

取組みの方向性と実現に向けた施策

1 安心して希望に満ちた暮らしの創造

～安心・希望を叶える～

- 施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり
- 施策2 安全安心して暮らし学べる生活環境づくり
- 施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

2 未来へつなぐ資産の創造

～未来の礎を築く～

- 施策4 災害に負けない基盤づくり
- 施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり
- 施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

3 次代を担う力強い地域産業の創造

～地域の活力と雇用を再生する～

- 施策7 競争力ある農林水産業の実現
- 施策8 県経済を支える企業の再生・発展
- 施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立
- 施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長
- 施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

4 世界とつながる新たな熊本の創造

～世界に挑み、世界を拓く～

- 施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化
- 施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

索引

1 安心で希望に満ちた暮らしの創造

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

安心して住み続けられる「すまい」の確保（健康福祉政策課、砂防課、建築課、住宅課）…………… 26・128

家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造（地域振興課、健康福祉政策課）…………… 13・27

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保

（健康危機管理課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、薬務衛生課、環境立県推進課、環境保全課、循環社会推進課、くらしの安全推進課、警察本部）… 28・64・154

一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保

（健康福祉政策課、健康危機管理課、高齢者支援課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、消費生活課、人権同和政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、高校教育課、人権同和教育課）… 35・69・84
139

男女が共に支え合う働きやすい環境の確保（子ども未来課、男女参画・協働推進課、労働雇用創生課）…………… 39・72・86

安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

（県政情報文書課、私学振興課、社会福祉課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、教育政策課、学校人事課、社会教育課、施設課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、警察本部）… 6・39・139
159

【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

医療・福祉提供体制の回復・充実

（健康福祉政策課、健康危機管理課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、社会福祉課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課、薬務衛生課）… 40

健康の保持・増進と健康長寿の推進

（健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、障がい者支援課、国保・高齢者医療課、健康づくり推進課）… 50

安心した出産・子育てができる環境の確保（子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課）… 52

2 未来へつなぐ資産の創造

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策4】災害に負けない基盤づくり

幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化（道路整備課、河川課）.....	129
地域を支える公共交通網の復旧・整備（交通政策課、森林保全課、砂防課）.....	14・101・130
社会資本等の強靱化 （環境保全課、農地整備課、技術管理課、道路整備課、道路保全課、都市計画課、下水環境課、河川課、砂防課、警察本部）...	74・101・130 153・159
防災体制の充実・強化（危機管理防災課、財産経営課、健康福祉政策課、建築課、体育保健課、警察本部）.....	1・7・57・133 146・160
防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信（知事公室付、危機管理防災課）.....	2

【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり(交通政策課、都市計画課).....	15・133
広域防災拠点機能の更なる充実・強化（消防保安課、観光物産課）.....	7・87
地域資源を活かした観光地域づくり（地域振興課、むらづくり課）.....	15・101
地域力を高める広域連携の推進（地域振興課、農業技術課、むらづくり課）.....	15・101
人口のダム効果を活かした地域づくり（交通政策課、企業立地課）.....	15・87
交通結節点の拠点性向上（都市計画課）.....	134
持続可能な地域づくり（地域振興課、自然保護課、むらづくり課、住宅課）.....	15・74・102 134
移住・定住の促進（地域振興課）.....	15

【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承

熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承(文化企画・世界遺産推進課、都市計画課、建築課、文化課)...	15・134・147
阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承 （地域振興課、環境立県推進課、環境保全課、自然保護課、循環社会推進課、農業技術課、畜産課、むらづくり課、森林保全課、道路保全課、都市計画課、河川課）...	17・74・102 135
スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信（地域振興課、体育保健課）.....	17・148

3 次代を担う力強い地域産業の創造

【企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会】

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

生産を支える基盤の復旧・復興（団体支援課、農産園芸課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課）.....	103
農林水産業における多様な担い手の確保・育成 （流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、林業振興課、水産振興課）.....	106
農業生産力の回復・競争力の更なる強化 （農業技術課、農業研究センター、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課）.....	109
サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上（流通アグリビジネス課、農産園芸課、林業振興課、水産振興課）...	115
中山間地域における農のしごとづくり （流通アグリビジネス課、農業技術課、農産園芸課、むらづくり課）.....	119
森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化（森林整備課、林業研究指導所、林業振興課、森林保全課）...	121
水産資源の回復と水産業経営の強化（水産振興課、水産研究センター、漁港漁場整備課）.....	124

【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化 （薬務衛生課、商工政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、観光物産課）.....	57・88
県経済をけん引する中小希望の育成支援（産業支援課）.....	90
新たな誘致戦略の推進（企業立地課、道路整備課）.....	91・135
IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化（産業支援課）.....	92

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進（企画課、地域振興課、循環社会推進課、産業支援課）.....	18・78・93
---	----------

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光産業の革新と高付加価値化（企画課、情報企画課、薬務衛生課、観光物産課）.....	19・57・93
観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興（地域振興課、交通政策課、観光物産課、国際課）...	19・95

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用（地域振興課）.....	19
復興を担う次世代の人材確保・育成（地域振興課、労働雇用創生課、高校教育課）.....	20・96・149

若者の地方定着等の促進（商工政策課、労働雇用創生課、高校教育課）.....	97・150
医療・福祉分野の人材確保の推進（高齢者支援課、子ども未来課、医療政策課）.....	58
建設・交通分野の人材確保・育成（監理課）.....	135

4 世界とつながる新たな熊本の創造

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、土木部、国際スポーツ大会推進部、教育委員会】

【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充（交通政策課、道路整備課）.....	20・136
熊本港・八代港の海外展開拠点化（企業立地課、国際課、港湾課）.....	98・137

【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

「KUMAMOTOブランド」の世界展開（くまモングループ、健康危機管理課、国際課、国際スポーツ大会推進課）...	2・60・99・138
--	-------------

世界とつながる国際人材の育成・活躍支援

（私学振興課、文化企画・世界遺産推進課、障がい者支援課、くらしの安全推進課、労働雇用創生課、高校教育課、義務教育課、体育保健課）...	8・22・60・78・99・150
---	-------------------

5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営

【総務部、企画振興部、環境生活部、農林水産部、教育委員会】

（1）川辺川ダム問題（川辺川ダム総合対策課）.....	22
（2）水俣病問題（環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課、義務教育課）.....	78・153
（3）TPP（農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農地整備課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課、水産振興課）...	127
（4）行財政改革（人事課、財政課）.....	8

6 その他

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、商工観光労働部、土木部、教育委員会、警察本部】

（1）重要政策調整事業（知事公室付）.....	4
（2）広聴広報の推進（広報グループ）.....	4
（3）被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み（市町村課）.....	9

(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進(市町村課).....	11
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援(市町村課).....	12
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興(市町村課).....	12
(7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進(企画課).....	23
(8) 御所浦地域振興策の推進(地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、医療政策課、高校教育課).....	24
(9) 地域医療体制の整備(障がい者支援課、国保・高齢者医療課).....	60
(10) 障がい者の自立支援等(障がい者支援課).....	62
(11) 献血の推進(薬務衛生課).....	62
(12) 移植医療の推進(薬務衛生課).....	63
(13) 新エネルギーの導入の加速化(エネルギー政策課).....	99
(14) くまもとの自然・景観の保全・継承(エネルギー政策課).....	100
(15) 外国人材の受入支援(労働雇用創生課).....	100
(16) 有明海・八代海の再生(下水環境課).....	137
(17) 県立高校の教育環境の整備(高校教育課).....	153
(18) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)(高校教育課).....	153
(19) 警察署再編計画(警察本部).....	161

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化	620,480	552,802	1 地域防災力強化事業 熊本地震の対応に関する検証を踏まえ、地域防災力強化の取組みを実施した。 (1) 自主防災組織の活動活性化への支援 自主防災組織の訓練実施や資機材整備に対する助成を行い、活動活性化の取組みを支援した。 (2) 「火の国ぼうさい塾」の開催 防災士等の地域の防災リーダーを養成するため、「火の国ぼうさい塾」の開催を年2回に増やすとともに、定員を100名から200名に倍増し、人材育成の取組みを強化した。 2 九州広域防災拠点強化整備事業 「九州を支える広域防災拠点構想」に基づく広域防災活動拠点の機能強化のため、防災消防航空隊及び県警航空隊の活動拠点となる総合防災航空センターの整備を行い、平成29年11月から運用を開始した。 3 災害対策体制強化事業 熊本地震の対応に関する検証を踏まえ、県の防災体制強化の取組みを実施した。 (1) 「災害対応工程管理システム」(BOSS)の開発 災害対応を迅速かつ的確に行うため、災害対応業務の流れをタイムライン化し、各業務に関連する県地域防災計画の規定や各種マニュアル等を、災害対応員が使用するネットワーク上で確認できる「災害対応工程管理システム」を東京大学と連携して開発した。 (2) 防災センターの配置検討 熊本地震の検証で明らかとなった高層階配置の防災センターの課題(エレベーター停止による参集苦慮、活動スペースや耐震性の不足等)を踏まえ、配置等の検討を実施した。 4 市町村防災体制強化支援事業 熊本地震の経験を踏まえ、市町村における防災体制強化の取組みを支援した。 (1) 「地域防災活動支援プログラム」等の作成 「地域防災活動支援プログラム」等を作成して全ての市町村及び自主防災組織に配布し、市町村と自主防災組織が平時から連携し訓練等に取り組むための活動ノウハウを提供することにより、市町村の防災体制強化の取組みを支援した。 (2) 市町村BCP策定支援 市町村担当者向け研修会を消防庁と連携して2回開催するとともに、市町村長を対象とし	防災総務費のうち P149 ~ P152 防災総務費のうち P149 ~ P152 防災総務費のうち P149 ~ P152 防災総務費のうち P149 ~ P152

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			たセミナーを開催するなど、市町村のBCP策定について技術的支援を実施した。 (BCP重要6要素全てを規定した市町村数 H28.3月末 1市 H30.3月末 10市町村)	
施策4 - 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信	72,535	70,150	<p>1 熊本地震デジタルアーカイブ事業 平成28年熊本地震の被害の実情や復旧・復興の中で得られたノウハウ・教訓、被災地の写真・映像等を後世に伝えていくため、市町村や大学等と連携して、資料収集を行うとともに、「熊本地震デジタルアーカイブ」サイトの運用を開始し、全国に発信した。</p> <p>2 熊本地震検証事業 平成28年熊本地震の経験を本県のみならず我が国における災害対策に生かすため、発災から4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証を行い、報告書を取りまとめた。また、平成28年度に取りまとめた発災から概ね3か月間の初動・応急対応に係る検証報告書を書籍化し、全国に発信した。</p> <p>3 震災ミュージアムのあり方検討事業 平成29年6月から「熊本地震震災ミュージアムのあり方検討有識者会議」を計5回開催し、9月に有識者会議から知事に提出された報告書を踏まえ、平成30年3月に「熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた基本方針」を策定した。</p>	<p>防災総務費のうち P149 ~ P152</p> <p>防災総務費のうち P149 ~ P152</p> <p>防災総務費のうち P149 ~ P152</p>
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	304,655	297,892	<p>1 くまもとプロモーション推進事業 県外・海外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。</p> <p>(1) ヨーロッパプロモーションの実施 欧米でのくまモンと「くまもと」の知名度向上を図るため、フランス観光開発機構(旧フランス政府観光局)の全面バックアップのもと、7月にフランスでのプロモーションを実施した。フランスでの活躍の様子が国内外のメディアで多く取り上げられ、世界的キャラクターとしてのくまモンをアピールすることができた。</p> <p>(2) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携(コラボレーション商品の開発等)により熊本県の情報発信を行うとともに、くまモンのブランド価値向上を図る「営業部長活動」を重点的に実施した。平成29年度も、平成28年度(46件)と同様、例年の約2倍となる45件の成果をあげることができた。</p>	<p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			<p>(3) 「くまもとから感謝をプロジェクト!」の実施 くまモンが全国各地を訪問し、熊本地震に対して様々な形で応援していただいた方々へ感謝を伝えるとともに、震災からの復興に向けて頑張る「元気な熊本」をPRする「くまもとから感謝をプロジェクト!」を実施した。平成29年度は26府県を訪問し、すべての都道府県の訪問を完了した。</p> <p>(4) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏・関西・福岡地域及び海外において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を一体的に展開し、各地域における「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取組みの訴求力を高めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまモンファン感謝祭2018 in YOKOHAMA (横浜ランドマーク)の開催 ・くまモンファン感謝祭 2018 in OSAKA (大阪城公園太陽の広場)の開催 ・くまもと&くまモンフェスタinだざいふ遊園地(だざいふ遊園地)の開催等 <p>2 くまモン活用熊本PR事業 くまモンの活動拠点である熊本で、くまモンをフックとしたイベント等を実施し、県外・海外に「くまもと」のPRを行った。</p> <p>(1) くまモン誕生祭2018の実施 平成30年3月10日、11日の2日間、熊本市中心市街地を会場として誕生祭を行い、期間中県内外から約7万人を超える来場者を集めた。</p> <p>(2) SNS等での情報発信の実施 ツイッター、インスタグラム、フェイスブック等のSNSを活用し、情報発信に努めた。 ツイッターのフォロワー数は約80万人となった。</p> <p>3 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可件数：27,735件(平成22年12月～平成30年3月末) ・利用許諾商品の売上高 売上高：約1,409億円(平成29年1～12月)(3,413業者回答/対象4,555業者)回答率75% <p>4 くまモン隊管理運営事業 くまモンをフックとした“草の根活動”により話題を集め、本県への興味を誘発し、くまもとの魅力発信を行った。また、熊本地震後は、復興のシンボルとしての活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度出動回数実績 熊本・福岡：1,865回、関西：282回、首都圏：412回 合計：2,559回 	<p>計画調査費のうち P138～P140</p> <p>計画調査費のうち P138～P140</p> <p>商業総務費のうち P295～P297</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			5 観光物産交流スクエア管理運営事業 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を実施した。 ・累計来館者数は約190万人(H25.7.24の開館からH30.3.31まで) 6 くまモン共有空間拡大推進事業(くまラボ) 民間企業の自由な発想と活力を取り入れ、くまモンの共有空間を拡大させるため、昨年9月に「くまラボ」をスタート。40者の応募の中から12者のフェローを採択し、くまモンイラストの海外解禁など、くまモンが世界に羽ばたく新たなチャレンジをスタートさせた。	商業総務費のうち P295 ~ P297 商業総務費のうち P295 ~ P297
6 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	14,432	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達)。 (1) 熊本地震からの復興支援としてモナコで開催された「熊本地震復興支援マッチ」において、復旧・復興の状況等を発信するとともに、2019年の国際スポーツ大会のPRを行った。 (2) インドネシア・バリ州とのMOU締結を受け、農畜産業分野における交流を具体化していくため、モデル農園構想づくりとそれに必要な技術支援の提案を目的にバリ州を訪問した。 (3) 平成30年3月をもって熊本県立大学理事長を退任された五百旗頭真氏について、理事長としての功績だけでなく、「くまもと復旧・復興有識者会議」の座長として、熊本地震からの復旧・復興の方向性を示された功績を称え、「熊本県特別功労賞」を授与した。	計画調査費のうち P138 ~ P140
(2) 広聴広報の推進	189,352	184,414	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 (1) 知事への直行便(郵送・メール): 県内約620か所に設置(441件処理) (2) 県民対話事業: すまいの再建や地震からの創造的復興をテーマに、知事が直接、県民と意見交換を行った。益城町、西原村、南阿蘇村の仮設団地及び熊本県立大学で開催 2 広報事業 県の施策、事業について、様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供に努めるとともに、県外に向けて、本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。 (1) 新聞紙面広報 新聞5紙に20回掲載	広報費のうち P127 ~ P128 広報費のうち P127 ~ P128

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((2) 広聴広報の推進)			<p>(2) ラジオ広報</p> <ul style="list-style-type: none">・ R K K 「ふれあいくまもと」: 3分番組 (毎週月～金曜日・年260回放送)・ F M K 「県庁ダイアリー」: 3分番組 (毎週月～金曜日・年260回放送) <p>(3) テレビ広報</p> <ul style="list-style-type: none">・ R K K 「くまモン しあわせ 彩熊記」: 5分番組 (毎週水曜日・年34回放送、特番54分1回放送) お知らせコーナー: 30秒×4本 (平日19:00～21:00) 毎週 年90テーマ放送 <p>(4) 熊本県広報誌発行事業 (「県からのたより」)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 規格: タブロイド判4ページ 発行回数: 年6回(偶数月) 発行部数: 58万5千部/回 <p>(5) ウェブ活用広報事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ メール広報誌「気になる!くまもと」配信 配信頻度: 週1回 (毎週木曜日) 登録者数 (配信数): 35,980人 (平成30年3月15日現在)・ 県ホームページ運営管理 タイムリーな情報発信に努め、年間約190万件のアクセスがあった。 <p>(6) 復旧・復興首都圏等広報強化事業</p> <p>熊本地震からの力強い復旧・復興をテーマとしながら、震災の記憶の風化防止、風評被害の払拭等を図るため、熊本の積極的なイメージ発信・認知度向上に取り組んだ。</p> <p>具体的には、復興の歩みを進めてきた県民の実話を基に描く、笑いや感動を交えて描いた復興ドラマ「ともにすすむ サロン屋台村」を制作し、県内・首都圏等で上映するとともに、ウェブ等で配信した。</p> <p>この他、共通の歴史・文化を背景とした東京都新宿区・文京区及び熊本市と連携した広報、首都圏での話題性のあるイベントや企業等とのタイアップ、パブリシティを活用した広報などを積極的に展開した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	2,497,583	1,357,468	<p>1 県立大学災害復旧事業 県立大学が実施した災害復旧工事等への助成のうち、大学会館等の復旧工事分を平成28年度から繰越し、平成29年9月までに完了した。</p> <p>2 公立大学法人支援事業のうち被災学生の授業料等減免分 県立大学が、被害の程度に応じて行った授業料減免及び入学金減免による収入の減少分に対して助成した。</p> <p>・減免実績 授業料減免 全額免除 42人 21,968千円 半額免除 72人 19,289千円 入学金減免 全額免除 9人 1,863千円 半額免除 21人 2,173千円</p> <p>3 私立学校施設災害復旧事業（幼稚園及び幼保連携型認定こども園分は健康福祉部） 幼児・生徒の学習環境を早期に復旧できるよう、私立学校が行う施設災害復旧工事等に対して助成した。</p> <p>その結果、当該事業の対象となる、被災した幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学・高等学校、専修・各種学校87校のうち、92%にあたる80校が復旧工事を完了した。</p> <p>4 被災生徒授業料等減免補助事業（幼稚園分は健康福祉部） 熊本地震により経済的に就園・就学が困難となった幼児・生徒を支援するため、授業料等を減免する私立学校に対して助成した。</p> <p>・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="958 1018 1715 1238"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数(人)</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園</td> <td>21</td> <td>278</td> <td>13,851</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>9</td> <td>108</td> <td>31,782</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>20</td> <td>1,144</td> <td>164,356</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>23</td> <td>161</td> <td>66,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>1,691</td> <td>276,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 私立学校施設安全ストック形成促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築等に対する県単独補助を行い、耐震化を促進。平成29年度は、平成27、28年度繰越分も含め、耐震診断1棟、耐震補強1棟、耐震改築4棟に対し、補助金を交付した。</p> <p>・耐震化率 平成29年4月1日現在 83.1%（確定値）</p>	学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)	幼稚園	21	278	13,851	中学校	9	108	31,782	高等学校	20	1,144	164,356	専修・各種	23	161	66,248	計	73	1,691	276,237	<p>大学施設災害復旧費のうち P409 大学費のうち P380 ~ P381</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P408 ~ P409</p> <p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p> <p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p>
学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)																									
幼稚園	21	278	13,851																									
中学校	9	108	31,782																									
高等学校	20	1,144	164,356																									
専修・各種	23	161	66,248																									
計	73	1,691	276,237																									

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>6 被災幼児就園支援事業(健康福祉部) 熊本地震により被災し、幼稚園等への就園支援が必要となった世帯の幼児で、新たに市町村の就園奨励事業の対象となった幼児及び熊本地震により所得階層区分が変更となった世帯の幼児に対して、必要な就学支援等を行った市町村を支援した。 ・対象市町村 2市町村、対象者数 4人、補助実績額 276千円</p> <p>7 熊本時習館スクールソーシャルワーカー事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、スクールソーシャルワーカーを私立学校に派遣。県内私立中学・高等学校26校の158名に対し支援を行った。</p> <p>8 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 371件、学校訪問による相談件数 376件</p>	<p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p> <p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p> <p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p>
<p>2 未来へつなく資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	584,782	381,035	<p>1 県庁舎等施設災害復旧事業</p> <p>(1) 県庁舎等の復旧 熊本地震により被災した県庁舎について、廊下の壁や執務室の扉等の修繕工事を行った。また、外溝や石垣の復旧工事を行った。</p> <p>(2) 総合庁舎等の復旧 熊本地震により被災した上益城総合庁舎について、応急復旧工事を完了するとともに、上益城総合庁舎の復旧に併せて実施する総合庁舎内への御船保健所の機能移転の改修工事に係る設計も完了した。また、被災が大きかった熊本土木事務所庁舎の解体設計も完了した。</p>	<p>総務施設災害復旧費のうち P409 ~ P410</p>
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり</p> <p>施策5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化</p>	2,030,800	1,884,197	<p>1 防災消防ヘリコプター機体更新 防災消防ヘリコプターの機体の更新及びヘリサットシステムの整備について、平成30年1月に本県への納入を完了し、平成30年4月1日から新機体による運航を開始した。</p>	<p>防災総務費のうち P149 ~ P152</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	19,815	18,005	<p>1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。英語力向上のための講座や海外進学等説明会(1回)、教職員対象研修会(7回)、相談助言等を実施した。 (2) 海外大学進学資金給付事業 海外難関大学への進学者1名に対し、100万円を支給した。</p>	<p>私学振興費のうち P363 ~ P365</p>
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPP・行財政改革への対応 (4) 行財政改革</p>			<p>1 行財政体制の確保について (1) 復旧・復興に向けた体制整備 (平成30年度の主な組織改正) 復旧・復興に係る体制整備 ・大規模災害時における災害対応体制、広域連携・受援体制の整備などを迅速かつ専門的に処理するため、知事公室危機管理防災課「防災企画室」を新設した。 ・益城町内の街路事業(県道熊本高森線4車線化)の本格化への対応、土地区画整理事業を県事業として実施するため、県央広域本部土木部に「益城復興事務所」を新設した。 ・大切畑ダム(西原村)の復旧・復興に向け、迅速な事業推進を図るため、農林水産部の個別出先機関として「大切畑ダム復興事務所」を新設した。 国際スポーツ大会推進に係る体制強化 ・2つの国際スポーツ大会の開催準備、オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致の成功に向け、商工観光労働部から独立した「国際スポーツ大会推進部」を新設した。 (2) 復旧・復興等に必要な人員の確保 復旧・復興業務に必要な専門性や経験を持ち、即戦力となる職員について、他都道府県へ派遣を要請するとともに、全庁的な人員不足に対応するため、任期付職員を採用した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) 教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 (任期付職員の状況) 平成30年4月時点 事務:57人 技術:61人 計118人</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(4) 行財政改革)			<p>(3) 震災業務へ対応するための通常事業の見直し 熊本地震の発生以降、震災からの復旧・復興に向けた業務に最優先に取り組むため、通常業務の縮小、休止等を行うよう、周知徹底を図った。</p> <p>(4) 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針（平成29年3月改訂）」に基づき、県有施設の集約化として、球磨総合庁舎への人吉保健所の機能移転の改修工事を実施するとともに、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p> <p>2 財政運営について</p> <p>(1) 財政の健全性を確保しながら、「熊本復旧・復興4カ年戦略（平成28年12月策定）」に掲げる施策を基本に復旧・復興を更に加速化させる施策や、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与することが見込まれる施策を推進するための予算化を両立させた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：熊本地震関連分の県債残高が、平成29年度末に619億円となった一方、通常債残高は、平成28年度末の8,976億円から169億円減少し、平成29年度末は8,807億円となった。 通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）等は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用4基金残高：平成30年度当初予算編成後に、前年度と同程度の82億円を確保した。</p>	
6 その他 (3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取り組み	120,000	83,523	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。また、熊本地震からの創造的復興に向け、被災地が抱える課題に機動的・主体的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業（16事業、12,336千円） （主な事業） 若者定着プロジェクト「県北地域企業ガイダンス」事業【県北：1,083千円】 生徒・保護者等の企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図るため、企業ガイダンスを実施した。 県南地域の鉄道を活用した観光キャンペーン事業【県南：793千円】 県南地域の鉄道3路線（肥薩線・肥薩おれんじ鉄道・くま川鉄道）の利用客を増やし、</p>	地域振興局費のうち P132 ~ P134

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>((3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)</p>			<p>地域の観光スポットや食をPRすることを目的として、鉄道に乗車し、個人のSNSで車窓や沿線の魅力を画像付きで発信すると抽選で県南地域の特産品等が当たるキャンペーンを実施した。</p> <p>天草ヒノキプロジェクト事業【天草：2,026千円】</p> <p>天草ヒノキの認知度向上や需要拡大を通じて、地域林業を牽引し、関連産業の育成につなげた。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(46事業、39,993千円)</p> <p>(主な事業)</p> <p>中国・台湾に向けた宇城地域情報発信事業【宇城：3,344千円】</p> <p>中国・台湾からの観光客誘致を目的とした宇城地域の観光情報を中国語版の観光パンフレット制作や台湾からの観光客誘致を目指した「大台南国際トラベルフェア」へのブース出展を行い発信した。</p> <p>要保護児童への「食」の支援事業【上益城：893千円】</p> <p>既存の生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)で実施されている学習支援に「食」の支援を導入し、学習意欲を高め、貧困の連鎖を教育で絶つための契機とするモデル事業を実施した。</p> <p>えこめ牛ロードマップ活動支援事業【菊池：1,500千円】</p> <p>菊池管内で生産された飼料用米を給餌した「えこめ牛」について、県内や九州における認知度向上を図るためのPRや情報発信を実施した。</p> <p>移住定住加速化に向けた県北の拠点化プロジェクト【玉名：2,081千円】</p> <p>荒尾・玉名地域の拠点性、魅力を高め、移住定住者の拡大を図るため、管内市町及び振興局による推進組織の立上げ、支援制度等の研究を行った。また、福岡市で開催される移住定住フェアに出展するとともにPRツール(動画)を作成した。</p> <p>山鹿灯籠踊りで健康づくりプロジェクト【鹿本：393千円】</p> <p>山鹿市民に馴染み深いよへほ節を使った運動プログラム「山鹿とうろうエクササイズ」を山鹿市等関係者と共有し、地域住民への普及啓発を通じて運動習慣をつくることで健康な地域づくりをめざす取組みを行った。</p> <p>移住定住促進事業【阿蘇：983千円】</p> <p>地方への移住・定住に関心がある首都圏住民に対し、阿蘇地域の仕事や住まいに関する情報を移住定住相談会の開催や阿蘇地域移住・定住パンフレットの更新、増刷により、直接発信することを通じて、阿蘇地域への移住の促進を図った。</p> <p>やつしろトマト&パスタキャンペーン事業【八代：768千円】</p> <p>八代産トマトの周知のため、八代産のトマト又はトマト加工品を使用していることを条件にキャンペーンへの参加店を募り、「やつしろトマト&パスタ」としてスタンプラリーを開催した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)			<p>水俣・芦北地域における国内及びインバウンド誘客促進事業【芦北：1,183千円】 国内で開催される観光イベント等への出展や、クルーズ船バスツアーの受入れ体制を整備するため、ランド社に対する新たなコースの提案等を行った。</p> <p>写真を活用した人吉球磨の魅力発信・拡散事業【球磨：1,499千円】 「かわせみやませみ」の人気を活用し、当地域の知名度アップを図り、観光客の増加、地域振興を目指すため「かわせみやませみ」運行開始記念フォトコンテスト等の事業を実施した。</p> <p>天草センダンプロジェクト(センダンの育成、普及・PR事業)【天草：2,499千円】 荒廃農地の解消とセンダンの産地化に取り組み、荒廃農地対策への貢献、林業収入の確保等に結びつけるため、センダンの育成方法を地域内で幅広く、普及・PRを行った。</p> <p>(3) 地域振興局等政策調整事業(熊本地震対応枠)(13事業、31,194千円) (主な事業) 被災市町村合同任期付職員採用試験実施事業【県央：2,393千円】 熊本地震からの復旧・復興に向けて、被災4町村(益城町、御船町、西原村及び南阿蘇村)が合同で実施する任期付職員採用試験について、全体調整、会場確保、広報及び試験運営等を支援するなど、円滑な職員確保のための取組みを行った。</p> <p>上益城地域観光復旧情報発信事業【上益城：8,021千円】 熊本地震により減少した観光客を呼び戻すため、通行可能な道路や営業中の観光施設等、上益城の観光に必要な情報を正確に発信することを目的とした広報を実施した。</p> <p>がまだせきくち！直売所復興応援プロジェクト【菊池：1,000千円】 熊本地震により、直売所や物産館において減少した観光客を呼び戻すため、地震復興限定メニューの開発やスタンプラリー等の復興イベントを実施した。</p> <p>阿蘇地域復興応援バスツアー【阿蘇：2,957千円】 被災現場と復興の今を見学し、阿蘇観光の復興に向けた応援気運の醸成と誘客を図るため、日帰りバスツアーを実施した。阿蘇観光最大の市場である福岡発着とし、被害が大きかった立野地区を見学後、各エリアの見どころを巡った。</p> <p>被災した子どもたちを対象とした御所浦クルージングツアー【天草：855千円】 熊本地震で被災し、心身に痛みを受けた子どもたちが本来の笑顔や元気を少しでも取り戻すためのきっかけになるように、熊本市及び益城町発着の御所浦化石採集クルージング日帰りツアーを実施した。</p>	
(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進	5,043	3,726	<p>1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなどきめ細かい支援に取り組んだ結果、地方創生推進交付金(新規事業)については、全国7位、地方創生拠点整備交付金については、全国2位の交付額となった。</p>	自治振興費のうち P145

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援	6,443	5,939	1 熊本地震被災市町村支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験や全国自治体への訪問要請など行った結果、要望数217人に対して、197人を確保（充足率90.8%）した。	自治振興費のうち P145
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興	19,248,022	16,548,763	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 (平成29年度交付金実績：内訳) 基本事業分 1 被災者の生活支援 210,037千円 2 被災宅地の復旧支援 4,115,965千円 3 住まいの再建 880,938千円 4 防災・安全対策 83,503千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設の復旧支援 1,044,321千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 32,521千円 基本事業分事務費 181,478千円 市町村創意工夫事業分 10,000,000千円 (参考)平成28年度交付実績 232,844千円 返還額(平成28年度分) 329千円 累計交付実績 16,781,278千円	自治振興費のうち P145

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</p> <p>施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造</p>	362,362	327,698	<p>1 南阿蘇村立野地区地域再生等支援事業</p> <p>(1) 立野地区の地域再生支援 立野地区の具体的な生活再建に向けて住民自らが主体的に話し合う場として、「立野地域復興むらづくり協議会」(当初は勉強会)を7回開催した。 その中で、立野地区の将来像として「集落再生に向けた基本構想」を作成した。</p> <p>(2) 東海大学農学部のア蘇キャンパス再開支援 できるだけ多くの機能がア蘇キャンパスに残るよう断続的に東海大学と協議を行い、ア蘇キャンパスに新たな施設を建設することが決定した。また、本年4月から、ア蘇キャンパスでの実習が本格的に再開した。 さらに、平成30年1月に環境省、県、東海大学でア蘇地域の創造的復興に向けた協定を締結し、県では、南阿蘇村黒川地区の創造的復興に向けた取組みを開始した。</p> <p>2 地域づくりチャレンジ推進事業 熊本市の政令市移行後を見据えて策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像(H23.12)」に沿って、市町村や地域住民等が地域を元気にするために自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や住民の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数68件、補助額132,548千円の支援を行った。 移住の促進分野 ・人吉市の空き家の実態調査及びデータベース作成等 起業の誘発分野 ・小国町における耕作放棄地を活用した大豆栽培及び加工販売等 交流の拡大分野 ・宇城市の三角西港築港130周年記念事業の開催等 絆の構築分野 ・玉東町の高齢者等生活支援サービス体制の構築等</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 高森町と南阿蘇村が連携して実施した南阿蘇鉄道全線復旧祈念イベントの開催や、天草市、上天草市及び苓北町が連携して実施した崎津集落や国立公園などの自然景観を活かした</p>	<p>計画調査費のうち P138 ~ P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>交流人口拡大の取組みなど15件、63,475千円の補助を行うなど、積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。</p> <p>(3) 県が行う地域づくり支援 県内の地域資源の掘り起こしや人材育成のほか、個別の地域における、住民を交えた地域づくりワークショップ、地域の課題に応じたアドバイザーの派遣など、次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業12件を実施した。</p>	
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	910,913	650,681	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。</p> <p>(2) 生活航路維持緊急支援事業 県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。</p> <p>(3) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み 国の新たな支援策が決定し、災害復旧工事に着手したほか、持続可能な運営確保に向けた沿線地域の公共交通網形成計画を策定した。</p> <p>2 益城テクノ団地生活交通支援事業 益城町テクノ仮設団地入居者が町中心部までの移動に利用する路線バスの運賃を負担し、被災者の生活を支援した。</p> <p>3 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道が行う鉄道基盤施設の整備・維持に係る費用を補助し、安全かつ安定的な運行を確保するとともに、観光列車の利用促進等の誘客対策、映画制作の決定等により、沿線地域の交流人口拡大を促進した。</p>	<p>計画調査費のうち P139 企画施設災害復旧費のうち P411</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果					目名
(施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備)			【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】					
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
			利用人員	1,390千人	1,304千人	1,243千人	1,184千人	1,171千人
			定期外	316千人	299千人	309千人	260千人	257千人
			通学定期	970千人	894千人	833千人	822千人	818千人
			通勤定期	104千人	111千人	100千人	102千人	95千人
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり	216,529	216,506	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P20)に記載 2 阿蘇くまもと空港復興検討・推進事業(再掲)(P21)に記載					計画調査費のうち P139
施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり	360,851	326,122	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載 2 「歩き」を活かした地域活性化プロジェクト事業 フットパス等の「歩き」を活かした交流人口拡大を図るため、旅行、宿泊、飲食、物産等「受入」側のネットワーク構築に向けた取組みや地域コーディネーターの養成、モニターイベント等を実施した。					計画調査費のうち P138 ~ P139
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	349,901	315,678	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載					計画調査費のうち P138 ~ P139
施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	893,993	636,319	1 地方公共交通対策事業(再掲)(P14)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P14)に記載					計画調査費のうち P139 企画施設災害復旧費のうち P411
施策5 - 持続可能な地域づくり	349,901	315,678	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載					計画調査費のうち P138 ~ P139
施策5 - 移住・定住の促進	349,901	315,678	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載					計画調査費のうち P138 ~ P139
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	63,300	57,854	1 世界文化遺産登録推進事業 本県の3つの資産について、世界文化遺産への登録及び登録後の適切な維持・保全を目指した取組みを実施した。					計画調査費のうち P138 ~ P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)</p>			<p>(1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) ・国・関係県市と連携し作成した保全状況報告書のユネスコ世界遺産委員会提出 ・関係市が策定する資産の修復整備活用計画への支援</p> <p>(2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) ・ユネスコの諮問機関イコモスが行う現地調査や照会への対応 ・空港・駅への看板設置、ガイドブックの観光拠点での配布等による情報発信</p> <p>(3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業 ・阿蘇郡市7市町村による「阿蘇の文化的景観」の国重要文化的景観選定、周知啓発 ・有識者からの意見聴取、調査研究実施による「阿蘇」の世界遺産としての価値の整理</p> <p>2 くまもと文化魅力発信事業</p> <p>(1) 情報発信事業 熊本の歴史・文化の魅力について広く情報発信するため、熊本地震後の文化財の姿等について新聞連載記事の掲載やテレビ番組での紹介、パンフレットの作成・配布を行った。</p> <p>(2) 文化オリンピック推進事業 東京オリンピック開催を契機に文化的な創造基盤づくりを目指す「東京キャラバン」が県内各地で開催され、2,900名以上が参加した。</p> <p>3 「くまもと手仕事ごよみ」推進事業 熊本の「手仕事」(伝統の工芸、食、芸能等)を、暦と結び付けて後世に継承する取組みを実施した。</p> <p>(1) ホームページ及びフェイスブックの運営 ホームページや一般県民が参加するフェイスブックを運営し、地域の旬の情報を発信した。 ・ホームページアクセス数:206,324人(平成29年4月1日～平成30年3月31日) ・フェイスブック新規フォロワー数:440人(平成29年4月1日～平成30年3月31日)</p> <p>(2) 広報 ・平成27年度に作成した二十四節気の動画を再活用し、天気フィラー映像として放送。 ・ムック本「自分らしい家づくり 暮らしと住まいの本 くまもと」に熊本の手仕事に関する記事を掲載。 ・2017くまもと地域振興フェア「WONDER MESSE KUMAMOTO」(10/27～28)及びR K Kキラキラファクトリー(12/16～17)にくまもと手しごと研究所のブースを出展。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>4 県立劇場管理運営事業(ア トキャラバンくまもと事業)</p> <p>県立劇場が有するネットワークを活用して、音楽や演劇などの文化芸術を小・中・高等学校等に届けるなど、熊本地震からのこころの復興に繋がる取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 益城町、御船町、宇城市、玉名市、山鹿市、熊本市ほか県内各地 ・実施回数 100回 ・参加人数 11,837人 	
施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	22,658	20,857	<p>1 阿蘇草原再生事業</p> <p>阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原再生の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施した。</p> <p>(1) 多様な支え手の拡充</p> <p>「かばしまイニシアティブ」に基づき、野焼き・輪地切りと草原を体感できる食や散策等をパッケージにしたバスツアー(119名参加)の実施を支援。自衛隊OBの参画等を得て、草原管理の難易度に応じたボランティア約191名を確保。併せて、野焼き後継者約23名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援</p> <p>平成27年度に約半世紀ぶりに野焼きを再開(30ha)した草千里で、野焼きの実施に必要な支援を行い、地元主体による定着への道筋をつけた。その他、山都町柳牧野、阿蘇市西湯浦牧野など、約100haで野焼きの再開支援・再開後のフォローアップを行った。</p> <p>2 阿蘇草原保全・活用事業</p> <p>「国立公園満喫プロジェクト」に選定された「阿蘇くじゅう国立公園」において、新たな草原再生の支え手の掘り起こしとインパウンドの増加を実現するため、草原景観を活用したジャパンエコトラックのルート認定とその後の活用に向けた取組みに対する支援を実施し、阿蘇のルートが、九州初(沖縄を除く。)となるジャパンエコトラックルートの認定を受けた(平成30年2月22日)。</p>	計画調査費のうち P139
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	9,782	9,768	<p>1 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業</p> <p>平成21年2月に官民連携により設立された「ロアッソ熊本を」1へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。</p> <p>(1) 地域交流事業</p> <p>ホームゲーム会場において、県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援。また、市町村等が行う地域イベントに選手等を派遣。</p> <p>(2) 応援気運醸成事業</p> <p>看板・フラッグを作成し、ホームゲーム試合会場周辺や駕町通り商店街等県内商店街に掲出。</p>	計画調査費のうち P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信)			<p>(3) 広報事業 ポスター・カレンダー配布や、九州内チーム対戦時にスタンプラリー等の広報イベントを実施。</p> <p>(4) サポーター等連携事業 サポーター等と連携し、県民との交流事業「ロアッソ熊本大忘望年祭」を実施。</p> <p>2 ロアッソ熊本によるサッカー普及振興事業 県内におけるサッカーの普及、県民のサッカー技術の向上、子どもたちの夢づくりを促進するために、サッカー教室や交流事業(講演会、座談会、勉強会)を実施した。</p> <p>3 復旧・復興発信事業 県内プロスポーツチームの情報発信力を活用して、熊本の復旧・復興の姿を県内外に広く発信した。</p> <p>(1) 熊本の復興をPRするVTR・横断幕の制作、試合会場での放映・掲示。</p> <p>(2) ロアッソ熊本と熊本ヴォルターズが連携し、復興イベントを開催。</p>	
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造</p> <p>【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立</p> <p>施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	100,507	95,199	<p>1 次世代ベンチャー創出支援事業 県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、(株)リバネスの5者で構成するコンソーシアムによる創業支援プログラム「熊本テックプランター」を運営・展開し、発掘したベンチャーの研究開発等を促進するため事業化可能性調査を実施した。</p> <p>2 ふるさと投資応援事業 ふるさと投資の周知・普及や、被災中小企業者8件のふるさと投資活用に係る事業計画作成支援等を実施した。</p> <p>3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 平成28年7月に策定した第六次水俣・芦北地域振興計画において、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけている。この取組みを推進するため、平成22年12月に県、地元市町、経済団体等で「水俣・芦北地域雇用創造協議会」を設立し、県職員と地元市町からの専従職員による事務局を設置し、以下の事業を実施している。 環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大(ツーリズム)により、雇用創造に取り組んだ。</p>	<p>計画調査費のうち P139 ~ P140</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進)			(1) 異業種間連携・販路拡大支援事業 ・和紅茶のブランディング、食品関連展示商談会への出展支援等 (2) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖の支援等 (3) 水俣・芦北地域ツーリズム推進事業 ・インバウンド誘客の推進等 (4) 人材育成事業 ・事業者向けセミナー、高校生就職支援(模擬面接会等)の実施等	
【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化	58,891	54,899	1 くまもと版DMO推進事業 観光産業の再生・発展及び地域活性化を推進するため、観光地域づくりを広域的に担う株式会社くまもとDMCの運営を支援した。 2 「くまもとフリーWi-Fi」整備事業費補助金 観光客等が災害時における情報収集等のための安定した通信環境の確保を図るため、民間施設が設置する熊本県公衆無線LAN「くまもとフリーWi-Fi」の整備に対する補助を実施し、宿泊施設や公共交通機関等9か所を整備した。	計画調査費のうち P138 ~ P140
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	649,261	585,320	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P14)に記載	計画調査費のうち P138 ~ P139
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用	144,436	95,789	1 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。	計画調査費のうち P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用)			(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業(県、水俣市等) ・ななうら型「食と農」創造(販路拡大、アボガド実証栽培、和紅茶ブランディング、水産物のブランド化の支援等)、研究活動の誘致等、生態系に配慮した渚造成に係る環境アセス等、環境配慮型農業の農林水産業の推進等 (2) 公共空間整備事業(水俣市、津奈木町) ・湯の鶴温泉街交流拠点公園整備、赤崎小学校跡地利活用に伴う交流広場整備 (3) 低炭素型観光推進事業(県、水俣市等) ・地域資源(薩摩街道、湯の児、エコパーク水俣)を活かした体験・交流型観光の推進、観光情報発信等	
施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	15,536	15,449	1 人材ネットワーク構築事業 主に首都圏に在住する熊本県に縁のある人材をネットワーク化し、その力を熊本の活性化につなげることを目的として、熊本コネクションプロジェクトを以下のとおり実施した。 (1) 熊本コネクションの絆強化と熊本の現状を知る取組み ・大交流会、総会 ・業界魅力発信セミナー (2) 人材活用事業 ・会報誌発行 ・熊本の課題を検討し、熊本を成長させる「くまもとグローアッププロジェクト」 ・高度人材を活用して熊本の課題解決に具体的に取り組む「くまもとエンボディメントプロジェクト」 (3) ホームページ・データベースの管理、機能強化	計画調査費のうち P139
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充	247,433	247,409	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 平成28年4月の熊本地震で運休した国際線のうち、同年6月に定期便の運航が再開していた台湾高雄線に加え、ソウル線は平成29年4月に定期便が再開、香港線は11月に定期チャーター便が就航し、熊本地震前の3路線が全て再開した。 平成29年10月には阿蘇くまもと空港国際線の利用者数が累計100万人を突破し、さらには、平成29年度の国際線利用者数は、約15万6千人(国速報値)となり、過去最高を記録するなど、阿蘇くまもと空港の創造的復興が加速化している。	計画調査費のうち P139

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果					目名
(施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)			【阿蘇くまもと空港利用者数の推移】					
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
国内線	3,009,739人	3,055,112人	3,163,477人	2,947,589人	3,187,803人			
国際線	45,826人	51,806人	70,567人	34,609人	156,161人			
計	3,055,565人	3,106,918人	3,234,044人	2,982,198人	3,343,964人	国速報値 (1) 熊本～ソウル線 平成29年4月からティーウェイ航空が週4便の定期便の運航を開始。 エアソウルも同年4月から週2便のインバウンドチャーターの運航を開始し、10月から定期便化した。 (2) 熊本～高雄線 平成29年5月に、くまモン等のキャラクターをデザインした特別塗装機「三熊友達号」を運航開始。くまモン人気を活用し、台湾をはじめアジア地域からの更なる利用者増に取り組んでいる。 (3) 熊本～香港線 平成29年11月から、香港エクスプレスによる定期チャーター便での熊本～香港間の直行便が再開され、平成30年5月20日から定期便化が実現した。 (4) その他の路線 韓国の釜山に本社を置くエアプサンが、平成29年12月から平成30年2月までの間、熊本～釜山間で、週3便、合計33往復のインバウンドチャーター便を運航。同社は、平成30年4月から6月までの間も週3便、合計29往復のインバウンド、アウトバウンド双方向の利用が可能な定期チャーター便を運航した。また、平成30年3月から4月にかけて、台湾に本社を置くエバー航空が、熊本～台北間で合計8往復のインバウンドチャーター便を運航した。 2 阿蘇くまもと空港復興検討・推進事業 阿蘇くまもと空港運営の民間委託に向け、現地視察・セミナーを開催(126社202人が参加)するとともに、国等関係者との協議・調整を適宜行い、国の募集要項の年度内公表(H30年3月)を実現した。 3 総合交通体系整備推進事業 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善するため、肥後大津駅(愛称：阿蘇くまもと空港駅(平成29年3月4日～))と空港をつなぐ空港ライナーを無料で運行し、平成29年度の利用者数は過去最高を記録した。		

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策12 - 「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)			【参考：空港ライナー利用者数の推移】 <table border="1" data-bbox="902 308 1883 528"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度 10～3月</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>21,401人</td> <td>50,897人</td> <td>62,758人</td> <td>77,007人</td> <td>94,606人</td> <td>84,452人</td> <td>97,788人</td> </tr> <tr> <td>1日当り利用者数</td> <td>116人</td> <td>138人</td> <td>171人</td> <td>210人</td> <td>257人</td> <td>230人</td> <td>267人</td> </tr> </tbody> </table>		H23年度 10～3月	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	年間利用者数	21,401人	50,897人	62,758人	77,007人	94,606人	84,452人	97,788人	1日当り利用者数	116人	138人	171人	210人	257人	230人	267人	
	H23年度 10～3月	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度																					
年間利用者数	21,401人	50,897人	62,758人	77,007人	94,606人	84,452人	97,788人																					
1日当り利用者数	116人	138人	171人	210人	257人	230人	267人																					
【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	2,823	2,177	1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家8名に対し、海外での研修に係る渡航費用を支援した。	計画調査費のうち P138 ~ P139																								
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (1) 川辺川ダム問題	1,011,409	825,719	1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) 球磨川治水対策協議会 戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月の洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標とした治水対策を網羅的に検討し、国土交通省、熊本県及び流域市町村の間で共通の認識を得ることを目的として、平成27年3月に協議会を設置した。 平成29年度は第8回「球磨川治水対策協議会」、第3回「整備局長・知事・市町村長会議」を開催した。会議では、これまでの協議会における検討結果を踏まえ、治水対策の組み合わせ案の検討方針及び治水対策の進捗状況について意見交換を行った。 (2) 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金(県補助金 決算額134,266千円) 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成27年3月球磨川水系防災減災基金を設置した。 平成29年度は、流域市町村が地域の実情に応じて実施する予防的避難、水防資機材の購入、内水対策など65事業に対して支援を行った。	計画調査費のうち P139 ~ P140																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 川辺川ダム問題)			<p>2 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額84,593千円) 平成20年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。「働く場づくり」、「暮らしづくり」、「ひとづくり」を3つの柱とした振興策を毎年度実施計画として取りまとめ、広域的連携の下、村とともに推進している。 平成29年度は農林水産業の振興や観光・交流の促進など68事業に取り組んだ。 なお、県は同計画を推進するため、五木村振興基金(10億円)を活用した財政支援や人的支援(H29は村派遣1名、駐在2名、人事交流職員1名、球磨地域振興局専任職員1名の配置)を行った。 【主な取組み】 ・新たにオープンした五木村歴史文化交流館のPRを中心に近県旅行会社への訪問営業活動を強化。観光客数は、震災前まで回復(H28:150千人 H29:174千人) ・五木産材の流通を担う仕組みづくり(五木源住宅新築数:15棟) ・移住・定住フェアへの参加等によるU・Iターンの促進、お試し住宅の設置(6戸)</p> <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額342,475千円) 平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、平成24年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施した。 【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】 ・観光交流施設整備(宮園地区大イチョウ周辺整備、水没予定地東部エリア(コテージ等)の整備) ・道路ネットワーク(村道折立線外5路線の改良等、林道八重線の開設) ・その他(飲料水供給施設改修、お試し住宅整備工事) なお、県は、地元からの要望が特に強い国道445号の整備を引き続き実施した。</p>	
6 その他 (7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進	9,904	6,493	<p>1 熊本復旧・復興4カ年戦略推進事業</p> <p>(1) 熊本復旧・復興4カ年戦略(以下「4カ年戦略」という。)の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者10名で構成する「熊本復旧・復興4カ年戦略委員会」の開催(1回)を通じて、各施策の主な成果や課題、方向性を明確化するなど、成果重視の県政運営を図った。</p> <p>(2) 4カ年戦略の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2017」を作成、配布し、県民の認知度向上を図った。</p>	計画調査費のうち P138 ~ P140

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進)			<p>2 県民アンケート調査事業 20歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の幸福に関する意識調査（平成29年6月実施：回収率48.6%） ・熊本復旧・復興4カ年戦略に関する意識調査（平成29年6月実施：回収率43.0%） ・県民生活や県の取組みに関する意識調査（平成29年6月実施：回収率52.8%） 	
(8) 御所浦地域振興策の推進	14,988	11,948	<p>1 概要 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、平成27年2月に取りまとめた振興策について、平成29年度も着実に推進。</p> <p>2 御所浦地域活性化推進事業（企画振興部）</p> <p>(1) 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、第2期協力隊を1名募集し、決定。平成30年度から活動開始。</p> <p>(2) 移住・定住の促進 平成27年度に実施した空き家実態調査を踏まえ、活用可能な空き家を抽出・選定し、空き家物件改修補助（天草市への補助）や体験モニターツアー等を実施。</p> <p>(3) 地域通貨を活用した地域づくり 住民同士が支え合う仕組みを構築するため、地域通貨を活用した取組みを継続実施。依頼会員43名、サポート会員36名、加盟店15店舗が登録。ゴミ出しや掃除等799件の支援を実施。</p> <p>(4) 観光交流の促進 宿泊型マラソン大会（第2回島あじマラソン大会）を平成30年2月に開催し、関東や九州各県など島外から130名が参加。</p> <p>(5) 高速通信網の利用促進補助 平成28年度に整備した高速通信網の利用促進のために天草市が実施する取組に対する補助を実施。</p> <p>3 御所浦航路振興事業（企画振興部）</p> <p>(1) 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を継続実施。平成28年度からは当地域住民以外まで対象を拡大し、平成29年度は旅客157,919人、車両40,936台が利用。</p>	<p>計画調査費のうち P139</p> <p>計画調査費のうち P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((8) 御所浦地域振興策の推進)			(2) 御所浦航路利便性強化事業 ・ 御所浦～棚底航路 御所浦地域の通学生徒を対象に、海上タクシー利用料金の支援を継続実施。延べ1,818人が利用。 ・ 御所浦～水俣航路 海上タクシーの週4便から週5便への増便支援(天草市への補助)を継続実施。	
	947	799	4 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部)	社会福祉総務費のうちP167
	1,602	1,557	5 御所浦高校生通学支援事業(教育委員会事務局)	教育指導費のうちP361～P362
	4,570	4,570	6 求む!御所浦Dr.(健康福祉部)	公衆衛生総務費のうちP195
	3,030	3,010	7 御所浦医療施設施設整備事業(健康福祉部)	公衆衛生総務費のうちP195
	10,574	10,438	8 御所浦医療施設設備整備事業(健康福祉部)	公衆衛生総務費のうちP195
			御所浦内診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費の助成を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備。	
			御所浦診療所・北診療所及び御所浦歯科診療所の施設改修工事に対する支援(天草市への補助)を継続実施。 御所浦診療所・北診療所及び御所浦歯科診療所における設備整備に対する支援(天草市への補助)を継続実施。	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心して希望に満ちた暮らしの創造 【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 施策1 - 安心して住み続けられる「住まい」の確保</p>	20,779,675	19,912,888	<p>1 災害救助事業 平成28年熊本地震の発生に伴う災害救助法に基づく応急救助について、被災者の生活再建を支援するため住まいの確保を行った。(平成30年3月31日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 3,489戸 入居者数 8,790人 ・応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 12,462戸 入居者数 27,600人 ・住宅の応急修理 受付件数 33,793件 完了件数 28,223件 <p>2 住まいの再建支援事業 熊本地震における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。</p> <p>(1) リバースモーゲージ利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた場合、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 5件 <p>(2) 自宅再建利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた場合、借入額の利子を助成した(熊本市は直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 658件 <p>(3) 民間賃貸住宅入居支援助成事業 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した(市町村で直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 907件 <p>(4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居に要する経費を定額(10万円)で助成した(市町村で直接実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 5,432件 	<p>災害救助費のうち P191 ~ P192</p> <p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造	830,680	719,717	<p>1 地域支え合いセンター運営支援事業 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 県内18市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した(熊本市は国が直接助成)。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、支援員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>(3) 復興リハビリテーションセンター設置・運営事業 熊本県医師会内に「熊本県復興リハビリテーションセンター」を設置し、専門職の登録、コーディネート及び派遣を行い、仮設住宅の初期改修支援や介護予防活動等を行った。 ・専門職の登録者数 866人(累計) ・派遣実績 1,158回、延べ1,936人</p> <p>2 地域の縁がわづくり推進・支援事業 高齢者、障がい者、子供など、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の普及拡大を図った。 ・地域の縁がわ 551か所(累計数) ・地域ふれあいホーム 30か所(地域の縁がわのうち数) ・地域の縁がわがある地域の割合 55.0%(平成16年度小学校区を基に算定)</p> <p>(1) 地域の縁がわ立上げ支援 情報提供や相談窓口を設置し、地域の縁がわに取り組む団体等を支援した。</p> <p>(2) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」情報交換会の開催 地域住民や地域の縁がわ取組み団体同士のネットワーク構築を図るため、平成30年2月6日に情報交換会を開催(172人参加)した。</p> <p>(3) 「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の推奨 地域の支え合いの拠点としての地域の縁がわ活動の質を向上させるため、5つの取組み(見守り活動、配食・会食サービス、買い物支援、生涯現役社会を支えるための健康づくり、学びの縁がわ)について、事例紹介等を行い、推奨した。</p>	社会福祉総務費のうち P165 ~ P167 社会福祉総務費のうち P165 ~ P167

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>3 地域の結びづくり推進・支援事業</p> <p>(1) 小地域ネットワーク活動支援事業(委託先:(社福)熊本県社会福祉協議会) 見守る人と見守られる人を決めて行う組織的な見守り活動(小地域ネットワーク活動)の普及を図るとともに、その活動内容の充実を支援した。 小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援するため、小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣(6市町社会福祉協議会へ派遣)した。 また、地域住民の地域福祉に対する理解を高め、住民の主体的な参加による「地域の結びづくり」を推進するため、セミナーを開催(537人参加)した。</p> <p>(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター7人(水俣市1人、芦北町4人、津奈木町2人)を配置した。</p> <p>(3) 熊本見守り応援隊 一人暮らしの高齢者等地域の中で支援が必要と思われる世帯等の見守り活動について、民間事業者(19社)と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。 また、関係者間の連携強化や住民同士の見守り意識の醸成等を目的とする見守り模擬訓練を菊陽町で実施した。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>
<p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	639,779	569,684	<p>1 DV防止対策の推進</p> <p>(1) DV防止啓発事業 県民の意識啓発を行うため、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施した。 ・講演会、ワークショップ・無料法律相談の開催(参加人数:講演会(2回)206人、ワークショップ125人、法律相談37人) ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン(参加人数(啓発チラシと啓発グッズの配布数による):1,000人)</p> <p>(2) DV対策支援事業</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>被害者からの相談対応 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 延べ794件 <p>関係機関職員研修会の実施 関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 2回(参加者総数：119人) <p>(3) DV対策強化事業 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣数 37校(受講者数：8,464人) <p>教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 3回(受講者数：101人) <p>2 薬物乱用防止事業 “薬物乱用のないくまもとづくり”を進めるため、薬物乱用防止教室やキャンペーンにより小中高校生等に対する啓発を行うとともに、薬物乱用防止指導員(391人)による地域に根ざした活動を推進した。</p> <p>また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等の実施 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催の支援 626ヤング街頭キャンペーンの開催等による薬物乱用の危害の周知 厚生労働省の再乱用防止講習会の開催(熊本市内開催)への協力 <p>3 危険ドラッグ対策事業 危険ドラッグ等薬物の再乱用防止を図るため、危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置等により、薬物に関する相談体制や関係機関の連携体制の充実を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 精神保健福祉センターにおける相談事業等 <ul style="list-style-type: none"> 出張薬物相談の実施 家族支援プログラムの実施 	<p>薬務費のうち P217 ~ P219</p> <p>薬務費のうち P217 ~ P219</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(2) 熊本ダルクが行う相談等への助成 ・危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置 ・出張薬物相談の実施</p> <p>4 地域自殺対策強化事業 自殺のリスクを抱える者や自死遺族等に対する相談業務の実施、支援を行う人材の養成及び関係機関の連携強化を図るとともに、第2期自殺対策推進計画を平成30年3月に策定した。</p> <p>(1) 自殺予防相談支援等 ゲートキーパー養成(256人) 自死遺族グループミーティングの実施(12回)</p> <p>(2) 市町村等自殺対策 自殺対策に取り組む市町村及び民間団体への補助(23市町村、4団体)</p> <p>(3) 市町村計画策定支援 トップセミナーの開催(平成30年1月、参加者121人) 市町村担当者会議(平成30年3月、参加者60人)</p> <p>5 子どもの生活実態調査事業 全市町村域を対象とした子どもの生活実態に関する調査を実施し、居場所づくり等の支援が必要な子どもの状況等について把握した。 ・調査対象 市町村立小学5年生の子ども及び保護者、同中学2年生の子ども及び保護者 ・回収状況 75.7%(27,526人/36,350人)</p> <p>6 健康危機管理推進事業 職員の危機管理対応能力の向上に努めるため、会議等を通じて、県と関係機関との円滑な協力・連携体制を確保するほか、各種訓練・研修会等を開催した。 また、災害時に必要とされる保健医療活動の指揮調整機能の強化を図るため、災害時健康危機管理支援チーム養成研修に職員を派遣するほか、県独自の対応研修を実施した。 (1) 健康危機管理に係る研修会、訓練等(本庁：延べ26回、保健所：延べ92回) (2) 災害時健康危機管理支援チーム養成研修への派遣(基礎編：9人、高度編：5人) (3) 大規模災害時健康危機管理対応研修(県：56人、熊本市：9人)</p> <p>7 感染症予防事業 感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対して就業制限や消毒等の指導を実施するとともに、感染症に関する正しい知識の普及及び感染症の発生状況に関する情報提供を行った。 (1) 感染症患者発生への対応</p>	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>母子福祉費のうち P184 ~ P185</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>予防費のうち P196 ~ P197</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>感染症患者発生時の保健所における調査・指導、検査等の実施 感染症発生情報の提供（県ホームページ掲載、パブリシティの活用）</p> <p>(2) 予防接種の過誤防止 予防接種従事者研修会を開催し、市町村担当者及び医療機関に対する過誤防止に向けた注意喚起を行った。</p> <p>(3) 患者搬送等訓練の実施 人吉保健所、有明保健所、水保保健所、菊池保健所及び八代保健所において、感染症指定医療機関等と連携し、ソフトバッグタイプのアイソレータ等を活用した新型インフルエンザ患者やエボラ出血熱の患者の搬送等訓練を各1回行った。</p> <p>8 感染症発生動向調査事業 感染症に関する県民の予防意識を高め、感染症のまん延防止を図るため、感染症の発生情報を収集・解析し、その結果を迅速に医療機関や報道機関へ提供した。</p> <p>(1) 感染症発生動向調査「週報」及び「月報」の提供 (2) 感染症発生動向調査企画委員会の開催（4回開催）</p> <p>9 感染症指定医療機関運営指導費 (1) 感染症指定医療機関に対する運営費助成 感染症病床の確保のため、2感染症指定医療機関に対し、感染症病床運営に要する経費を助成した。 (2) 医療資器材の整備に対する支援（簡易陰圧装置の整備補助）の実施 県内の感染症指定医療機関等に対し、簡易陰圧装置（2医療機関）の整備に要する経費を助成した。</p> <p>10 風しん対策事業 妊娠初期に妊婦が風しんに罹患することにより生じる先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査や市町村が実施する予防接種の経費を助成した。</p> <p>(1) 風しん抗体検査事業 ・検査件数：322件（HI法：280件、EIA法：42件） (2) 風しん予防接種費用助成事業 ・助成実績：37市町村（延べ接種人数：805人）</p> <p>11 新型インフルエンザ対策費 今後の新たな新型インフルエンザ（再興型インフルエンザ、新感染症を含む）の発生に備えるため、体制整備などの総合的な取組みを実施した。</p>	<p>予防費のうち P196 ~ P197</p> <p>予防費のうち P196 ~ P197</p> <p>予防費のうち P196 ~ P197</p> <p>予防費のうち P196 ~ P197</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(1) 第二種感染症指定医療機関会議の開催 第二種感染症指定医療機関の院長等及び行政職員の意見交換のための会議を開催した。</p> <p>(2) 医療従事者等を対象とした講演の実施 (1)の会議の際、輸入感染症対策をテーマとした講演及び熱帯感染症の海外研修を受講した医師による研修報告を行った。</p> <p>(3) 抗インフルエンザウイルス薬の廃棄及び購入 備蓄している抗インフルエンザウイルス薬のうち使用期限が到来した77,000人分を廃棄し、同量分の抗インフルエンザウイルス薬を購入した。</p> <p>12 エイズ予防対策費 若年層を中心にエイズに関する正しい知識の普及及びエイズの早期発見を目的として、保健所における匿名の無料相談や検査を行った。</p> <p>(1) 正しい知識の普及 H I V検査普及週間や世界エイズデーに合わせた各種啓発活動の実施 報道機関への情報提供、県ホームページへ啓発記事の掲載</p> <p>(2) 相談・検査事業の実施 保健所での相談・検査事業を実施した。(全保健所で月1回夜間検査を実施) ・相談件数549件(県全体1,857件) 検査件数439件(県全体1,708件)</p> <p>(3) エイズカウンセラーの派遣 熊本大学医学部附属病院にエイズカウンセラーを派遣した。 ・平成29年4月～11月：延べ20回、カウンセリング件数：79件</p> <p>13 肝炎対策事業 感染者の早期発見と要治療者への適切な医療の提供を行うため、委託医療機関での肝炎ウイルス無料検査、初回精密検査及び定期検査の経費を助成し、陽性者に対しては、国の肝炎総合対策に基づき、B型及びC型ウイルス性肝炎治療に係る医療費を助成した。</p> <p>(1) 肝炎治療に係る医療費助成 インターフェロン治療助成 ・指定医療機関 97医療機関(県外61医療機関を含む) ・治療実施医療機関 457医療機関(県外36医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 3人(累計3,608人) 核酸アナログ製剤治療助成 ・指定医療機関 160医療機関(県外57医療機関を含む)</p>	<p>予防費のうち P196 ~ P197</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<ul style="list-style-type: none"> ・治療実施医療機関 258医療機関(県外31医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 139人(累計1,963人) インターフェロンフリー治療助成 <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関 97医療機関(県外61医療機関を含む) ・治療実施医療機関 457医療機関(県外36医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 517人(累計3,074人) (2) 肝炎ウイルス検査体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 保健所での検査に加え、県内592医療機関において無料検査が実施できる体制を整備した。 ・肝炎ウイルス受検者 486人(保健所実施308人、医療機関実施178人)(熊本市除く) (3) 初回精密検査及び定期検査経費助成の実施 <ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス検査で陽性と判断された人への初回精密検査の経費並びに肝炎ウイルスを原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者への定期検査の経費の助成を実施した。 ・初回精密検査経費助成件数 21件 ・定期検査経費助成件数 10件 (4) 肝疾患診療連携ネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関及び行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催し、ウイルス検査事業の現状等について協議した。 (5) 肝炎患者サロンの開催 <ul style="list-style-type: none"> 肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内5か所(熊本、山鹿、阿蘇、八代、天草)で肝炎患者サロンを開催(41人参加)した。 (6) 市民公開講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> 県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内7か所(熊本、山鹿、八代、水俣、天草、玉名、阿蘇)で市民公開講座を開催(290人参加)した。 14 結核対策特別促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。 (1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> 熊本県結核対策推進会議を開催し、結核対策プランの達成状況の評価を行い、今後の対策について協議した。 	結核対策費のうち P195 ~ P196

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(2) 普及啓発事業 結核予防週間(9月24日~30日)を中心とした各種普及啓発活動の実施 複十字シール運動(募金を含む)の実施</p> <p>(3) 人材育成 公益財団法人結核研究所の研修会へ保健師、行政医師、臨床医師各1人を派遣した。</p> <p>15 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、衛生管理に係る監視指導を実施した。 また、レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所等においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施した。 ・生活衛生関係営業施設等への監視指導件数 1,540件 ・レジオネラ条例対象施設への立入検査件数 538件</p> <p>16 食中毒防止対策事業 食中毒予防のための啓発活動や講習会等を実施するとともに、被害拡大防止及び再発防止を目的とした調査を迅速に行った。 (1) 食中毒発生状況 ・事件数 10件 患者数 153人 (2) 食品衛生講習会実施状況 ・講習会回数 339回 参加人数 16,455人</p> <p>17 食品営業監視事業 食品営業施設の施設基準及び管理運営基準の遵守徹底を図るため、食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、その監視指導を行った。 また、食品に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催(消費者等の参加者:257人)した。 (1) 営業許認可施設数 ・食品衛生法関係施設 22,296件 県条例関係施設 20,228件 (2) 監視指導施設数 ・食品衛生法関係施設 15,100件 県条例関係施設及び給食施設 9,528件</p> <p>18 BSE食肉検査体制整備事業 食肉の安全性確保のため、24か月超齢のと畜牛の内、神経症状等を呈する牛について、必要に応じて牛海綿状脳症(BSE)の検査を行う。</p>	<p>生活衛生指導費のうち P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>また、脳や脊髄等の特定危険部位の除去及び適正処理（焼却処分）の確認指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査機関 食肉衛生検査所 ・牛と畜検査頭数 34,575頭（うちBSE検査対象頭数 0頭） <p>19 と畜検査整備事業 と畜場法に基づき、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場においてと畜検査を実施した。</p> <p>また、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査や病理学検査等の精密検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・と畜検査頭数 大動物（牛、馬） 38,579頭 小動物（豚、綿羊） 155,518頭 ・抗生物質等残留検査 2,965頭分（5頭陽性） <p>20 食肉衛生検査所機能整備事業 食肉の安全を守る拠点基地である食肉衛生検査所について、と畜検査の高度化、効率化及びバイオセキュリティ機能の強化のための機能整備に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査（測量・地歴・土壌汚染状況調査）（平成29年7月～平成30年3月） ・基本・実施設計（平成30年3月～） <p>21 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場（処理羽数が年間30万羽を超える施設）で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査羽数 17,797,756羽 	<p>食品衛生指導費のうち P202～P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202～P204</p> <p>食品衛生指導費のうち P202～P204</p>
施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保	724,686	649,196	<p>1 被災者生活再建支援事業 平成28年熊本地震の被災者に対して、市町村と連携し、広報誌等により被災者生活再建支援制度の周知を図った結果、8,694世帯（累計 34,464世帯）に支援金が支給された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額 22,754,250千円（累計 50,970,500千円） <p>2 災害弔慰金事業 平成28年熊本地震において死亡された被災者の遺族等に災害弔慰金等を支給した13市町村に対して、その経費の一部を負担した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担額 91,875千円 <p>3 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援 (1) 生活困窮者総合相談支援事業（委託先：(社福)熊本県社会福祉協議会） 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、訪問相談や伴走型の相談、自立支援プランの策定等を行った。</p>	<p>災害救助費のうち P191～P192</p> <p>生活保護総務費のうち P189～P191</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>・新規の相談・支援実績 573件(県所管分) 県全体では2,501件</p> <p>(2) 生活困窮者自立支援プラン推進事業 就労準備支援事業(委託先:(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体) ひきこもりやニート等に対する一般就労へ向けた支援として、家庭訪問により外出を促し、事業所での職場見学、ビジネス講習等を行った。 ・相談・支援実績 19人(県所管分) 県全体では92人 一時生活支援事業(委託先:(社福)グリーンコープ) 住居のない生活困窮者(ホームレス)の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所(シェルター)の提供や衣食等の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 7人(県所管分) 県全体では57人 家計相談支援事業(委託先:グリーンコープ生活協同組合くまもと) 家計の安定を図り生活困窮からの自立を支援するため、浪費癖等により家計管理に課題を抱える生活困窮者に対して、家計簿作成等の支援を行った。 ・相談・支援実績 95人(県所管分) 県全体では420人 子どもの学習援助事業(委託先:(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 生活保護世帯、生活困窮世帯を対象に、子供の学習・進学のための支援、子どもや親が生活習慣を身に着けるための支援等を家庭訪問や塾形式で行った。 ・相談・支援実績140人(県所管分) 県全体では309人</p> <p>4 災害援護資金貸付金 平成28年熊本地震の被災者に災害援護資金を貸し付ける1町に対して、その原資の貸付けを行い、16世帯の生活再建に係る支援を行った。 ・貸付額 39,600千円</p> <p>5 明るい長寿社会づくり推進事業 高齢者が健康で生きがいをもって暮らすことのできる明るい長寿社会の実現を目指して、(一財)熊本さわやか長寿財団が行う次の事業に対して助成した。 ・さわやか大学の開校 卒業者数 105人 ・シルバースポーツ大会 参加者数 16競技1,705人 ・囲碁将棋大会 参加者数 151人 ・作品展 出品数 269点</p> <p>6 高齢者能力活用推進事業 (一財)熊本さわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。</p>	<p>災害援護支援貸付金のうち P192</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>・就職者数 425人</p> <p>7 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業 老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと介護予防を推進するため、県老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成した。</p> <p>・助成対象単位老人クラブ数 1,749団体</p> <p>8 シルバーヘルパー活動推進事業 (1) シルバーヘルパー等養成事業(委託先:熊本県老人クラブ連合会) 孤立した高齢者等へ友愛訪問活動を行うシルバーヘルパー等を養成するため、シルバーヘルパー養成講習会を開催した。 ・シルバーヘルパーの養成数 1,053人(累計 45,217人)</p> <p>(2) シルバーヘルパー活動支援事業 高齢者の自立と社会参加を促し、友愛訪問活動を推進するため、熊本県老人クラブ連合会が実施する友愛訪問活動活性化委員会や研修会等に要する経費を助成した。</p> <p>(3) 元気老人クラブ活動広報推進事業 老人クラブ活動の活性化を図り、地域の活性化や高齢者が福祉の担い手となる基盤をつくるため、熊本県老人クラブ連合会が実施する老人クラブ活動のPRパンフレットの作成や会員加入増強運動推進委員会、活動事例発表会等に要する経費を助成した。</p> <p>9 高齢者のいきがい就労推進事業 「生涯現役社会の実現」に向け、高齢者の希望と能力に応じた就労を促進するため、県と就労に係るマッチング機関、事業者団体、高齢者団体等と連携して「熊本県生涯現役促進地域連携協議会」を平成29年11月に設立した。 また、高齢者就労の機運醸成を図るため、平成30年2月に「くまもと生涯現役講演会2018」を開催した。(入場者約100人)</p> <p>10 子ども・若者の育成支援 (1) 子ども・若者総合相談センター事業 熊本県子ども・若者総合相談センターにおいて、ニート、ひきこもり、不登校などの社会参加や社会的自立に困難を有する子ども・若者を対象とした相談業務を実施した。 ・相談件数 1,792件 支援機関等の紹介 71件</p> <p>(2) 子ども・若者育成支援推進事業 熊本県子ども・若者支援地域協議会の関係機関と連携し、子ども・若者支援の取組みについて県民への周知・啓発など支援の充実を図った。</p>	<p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			県子ども・若者支援地域協議会の開催(実務者会議 2回) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 111人) 子ども・若者支援ブロックイベント(八代)の開催(参加者 80人) 子ども・若者支援ブロックイベント(菊池)の開催(参加者 99人)	
			11 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援、県民への普及啓発のための講演会等を行った。 (1) 北部発達障がい者支援センター事業：活動件数 2,657件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業：活動件数 1,253件	障害者福祉費のうち P167 ~ P169
			12 工賃向上計画支援事業 「熊本県工賃向上3か年計画」(平成27年度~平成29年度)に基づき、次の事業を行った。 (1) 事業所の管理者及び職員を対象とした研修会の開催(5回、延べ参加者数183人) (2) 事業所に対し商品開発や農業技術に関するアドバイザー派遣(3事業所) (3) 大型商業施設等における商品販売会の開催(3回、延べ入場者数22,899人) (4) 商品展示商談会の開催(1回、延べ入場者数450人) (5) 農福連携コーディネーターによる事業所と農業者のマッチングの実施(3件)	障害者福祉費のうち P167 ~ P169
			13 動物愛護推進事業 「第2次熊本県動物愛護・管理推進計画」に基づき、動物愛護の広報・啓発、動物愛護団体との合同譲渡会、熊本県獣医師会等と連携した動物愛護イベント及び動物とのふれあい方教室などを実施するとともに、動物取扱業者の監視指導を実施した。 また、「殺処分ゼロを目指す」取組みを明確にするため、「第3次熊本県動物愛護推進計画」を策定した。 (1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発活動の実施 ・狂犬病予防月間(4月~6月)の広報の実施 (2) 県民への啓発 ・動物愛護についての啓発活動の実施 県下8保健所管内で実施 ・ふれあい方教室の実施 2小学校(各2回)・1保育所(1回) 計5回	環境整備費のうち P208 ~ P210
14 動物愛護管理事業 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬の捕獲、抑留、犬猫の引取り、処分(譲渡を含む)等の業務、動物愛護センター運營業務を委託により実施した。	環境整備費のうち P208 ~ P210			

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<ul style="list-style-type: none"> ・犬引取・捕獲頭数 1,336頭 ・猫引取頭数 240頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,191頭 ・動物取扱業者登録数 394業者 <p>15 熊本地震被災ペット救護対策事業 平成28年熊本地震で県に保護収容された飼い主不明の動物(被災ペット)を中長期的に熊本県動物愛護センターで飼育・健康管理するとともに、その譲渡を推進した。 また、併せて、同センターの飼育環境の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災犬保護(引取・捕獲)頭数 861頭 ・被災猫保護(引取)数 1,163頭 ・被災犬猫返還・譲渡数 1,508頭 <p>16 保護動物緊急対策事業 保護動物収容頭数が、熊本県動物愛護センターの収容能力を著しく上回ったため、民間収容施設の活用等による飼育環境整備やセンター臨時職員を3名加配する等の対応を行った。</p>	<p>環境整備費のうち P208 ~ P210</p> <p>環境整備費のうち P208 ~ P210</p>
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	718,478	656,948	<p>1 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績 6市町12施設、371人定員増 <p>2 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績 41市町村432クラブ 	<p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p> <p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p>
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	250,843	119,530	<p>1 子どもの学習援助事業(再掲)(P36)に記載</p> <p>2 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付けを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付実績 6人(平成29年度新規貸付分) <p>3 ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設数130箇所、支援した子供の数662人(平成30年3月31日現在) 	<p>生活保護総務費のうち P189 ~ P191</p> <p>生活保護総務費のうち P189 ~ P191</p> <p>母子福祉費のうち P184 ~ P185</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			4 私立学校施設災害復旧事業(再掲)(P6)に記載 5 被災生徒授業料等減免補助事業(再掲)(P6)に記載 6 被災幼児就園支援事業(再掲)(P7)に記載	教育施設災害復旧費のうち P408 ~ P409 私学振興費のうち P363 ~ P365 私学振興費のうち P363 ~ P365
【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築 施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実	9,668,094	3,236,302	1 地域医療提供体制回復総合対策事業 被災病院の看護職員の離職防止及び高度な看護技術の維持を図るため、県内医療機関や、九州内の高度、先進的な医療技術を有する病院に看護職員を在籍出向させた場合に要する経費を助成した。 ・県内医療機関への技術支援 41人 ・県外医療機関への派遣研修 33人 2 阿蘇地域における救急医療提供体制の確保 (1) 地域救急医療対策事業 厳冬期の夜間にミルクロードが凍結する等、阿蘇地域外への陸路搬送やドクターヘリ及び防災消防ヘリによる空路搬送ができない場合の救急搬送について、陸上自衛隊、熊本市内の受入病院等関係機関と連携し、夜間飛行可能な陸上自衛隊ヘリによる搬送体制を引き続き確保した。 (2) 救急医療施設運営費補助 安定的な三次救急医療提供体制を確保するため、重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院 3 災害医療提供体制の強化 (1) 災害医療体制整備事業 熊本地震の経験を踏まえ、災害医療コーディネーター(計20名)や地域災害医療コーディネーター(計28名)等の養成など、災害時の医療救護活動に関するコーディネート機能を強化するため、災害医療コーディネーター研修(10月7日)や地域災害医療コーディネーター技能維持研修(3月3日)等を行う基幹災害拠点病院(熊本赤十字病院)に対して、研修開催費を助成した。	保健師等指導管理費のうち P216 ~ P217 公衆衛生総務費のうち P184 ~ P185 公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(2) 災害時派遣医療チーム(DMAT)支援事業 熊本DMATや県職員等の技能向上を図るため、厚生労働省等が主催する研修・訓練に熊本DMATや県職員等を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none">・DMAT養成研修(計4回)・統括DMAT養成研修・九州・沖縄ブロックDMAT技能維持研修(計3回)・都道府県災害医療コーディネーター研修・都道府県職員を対象とした災害急性期対応研修(計2回)・大規模地震時医療活動訓練(関西地方)等 <p>4 災害派遣精神医療チーム事業</p> <p>(1) 災害派遣精神医療チーム(熊本DPAT)の発足 平成29年6月に精神科病院と調印式を実施し、正式に熊本DPATを発足した。</p> <ul style="list-style-type: none">・登録状況25チーム(先遣隊7チーム・後続部隊18チーム) <p>(2) 体制整備の強化 災害等の発生時に組織化した活動ができるよう、訓練や研修などを実施し、チームの機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none">・平成29年9月 全国先遣隊研修(6人派遣)・平成30年1月 九州ブロック実働訓練(2チーム計8人参加)・平成30年3月 DPAT研修会(参加者93人) <p>5 健康危機管理推進事業(再掲)(P30)に記載</p> <p>6 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと防災消防ヘリの2機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」の充実を図るため、ドクターヘリの運航に対する助成や、災害時におけるドクターヘリ運航要領の策定、参集拠点の確保など、災害時の体制整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・運航実績：ドクターヘリ 661件 防災消防ヘリ 165件 <p>7 モバイルファーマシー整備事業 県内外で発生する災害時の医療救護体制を強化するため、公益社団法人熊本県薬剤師会に対してモバイルファーマシー導入に係る経費を助成した。</p>	<p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>8 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 熊本県医師会を中心に、熊本大学医学部附属病院、県の三者で連携し、医療機関や介護事業所等で、治療歴、処方歴、検査データなどを共有するネットワーク(くまもとメディカルネットワーク)構築を推進した。 ・平成29年度実績 参加県民数：2,562人(累計4,227人) 加入施設数：110施設(累計301施設)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>
			<p>9 老人福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等に対し、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施 12施設(累計106施設) ・災害復旧費補助金交付 76施設(累計91施設) ・工事完了 累計91施設</p>	<p>民生施設補助災害復旧費のうち P411</p>
			<p>10 社会福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した生活保護施設(救護施設)に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施 2施設(累計2施設) ・災害復旧費補助金交付 2施設(累計2施設) ・工事完了 累計2施設</p>	<p>民生施設補助災害復旧費のうち P411</p>
			<p>11 児童福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した保育所等に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施 5施設(累計91施設) ・災害復旧費補助金交付 77施設(累計87施設) ・工事完了 累計87施設</p>	<p>民生施設補助災害復旧費のうち P411</p>
			<p>12 児童福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した児童養護施設等に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施 累計3施設 ・災害復旧費補助金交付 1施設(累計2施設) ・工事完了 累計2施設</p>	<p>民生施設補助災害復旧費のうち P411</p>
			<p>13 障がい者福祉施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した障がい者福祉施設に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施 3施設(累計27施設) ・災害復旧費補助金交付 12施設(累計24施設) ・工事完了 累計24施設</p>	<p>民生施設補助災害復旧費のうち P411</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>14 地域支え合いセンター運営支援事業(再掲)(P27)に記載</p> <p>15 くまもと暮らし安心システム推進事業 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムに健康づくりや、就労・活躍促進を併せ取り組む「くまもと暮らし安心システム」の構築を推進した。 (1) くまもと暮らし安心システム推進モデル事業 くまもと暮らし安心システムをモデル的に推進する3団体(天草市社協、山都町社協、南小国町社協)に対して、取組みに要する経費を助成した。 (2) 地域包括ケア構築に向けた民間活動促進事業 市町村と連携して、高齢者等の在宅生活に必要な活動を新たに企画し、取組みを行った3団体に対して、活動費を助成した。</p> <p>16 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P36)に記載</p> <p>17 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P36)に記載</p> <p>18 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業(再掲)(P37)に記載</p> <p>19 シルバーヘルパー活動推進事業(再掲)(P37)に記載</p> <p>20 高齢者のいきがい就労推進事業(再掲)(P37)に記載</p> <p>21 訪問看護の推進 (1) 訪問看護ステーション等経営強化支援事業 小規模訪問看護ステーション経営支援事業 経営状況の厳しい中山間地域の小規模な訪問看護ステーションを支援するため、訪問看護師を新規雇用し人材育成に取り組むステーションに対して、運営費を助成した。 ・助成実績 5ステーション(訪問看護師7人が定着) 訪問看護ステーションアドバイザー派遣事業 訪問看護ステーションの経営改善に向けた支援を行うため、九州看護福祉大学と連携し、実地支援を行った。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p> <p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>訪問看護師等人材育成事業 訪問看護師等の人材育成を図るため、九州看護福祉大学と連携し、階層別研修や退院調整能力の向上のための研修を実施した。 ・訪問看護師育成研修(5日コース×2回64人受講) ・訪問看護師スキルアップ研修(基礎的内容3日コース18人受講、専門的内容3日コース×2回28人受講) ・訪問看護ステーション管理者スキルアップ研修(管理者及び次期管理候補者研修13人受講、新規開設の管理者研修3日コース10人受講、管理者フォローアップ4日コース79人受講) ・医療機関の看護師対象の退院支援・調整能力向上研修(6日コース×2回89人受講、フォローアップ研修1日コース72人受講)</p> <p>訪問看護サービス相談対応強化事業 熊本県看護協会と連携し、「訪問看護ステーションサポートセンター」において、専任の看護職が訪問看護ステーションからの相談対応を通して経営支援等を実施した。 ・相談対応 1,217件</p> <p>(2) 介護事業所勤務の看護師人材育成事業 介護事業所勤務の看護職員等の人材育成を図るため、熊本県看護協会と連携し、予防的な視点を持った看護実践能力、マネジメント能力等の向上のための研修を実施した。 ・介護事業所勤務の看護職員研修(5日コース×1回、参加者104人、修了者90人)</p> <p>22 在宅医療連携の推進</p> <p>(1) 在宅医療連携推進事業 熊本県在宅医療連携体制検討協議会の開催(3回) 訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。 在宅医療連携体制検討地域会議の開催(各2回) 在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行うため、保健所単位で会議を開催した。</p> <p>(2) 多様な住まいの場における看取り支援事業 熊本県看護協会と連携し、自宅や施設等の多様な住まいの場における看取りの体制整備を図るため、在宅看取り検討会議(1回、延べ12人参加)や高齢者施設研修会(5回、延べ360人参加)の実施及び住民向け講演会(1回、約101人参加)を開催した。 また、高齢者施設向けに看取りケアの手引書を作成した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(3) 在宅医療普及啓発・機能強化事業 在宅医療の中心的な役割を担う「かかりつけ医」の在宅医療の機能強化を図るため、熊本県医師会と連携し、在宅医療に関する研修会を開催(5回)した。</p> <p>(4) 在宅医療支援体制づくり事業 各保健所(10箇所)に嘱託職員を配置し、市町村職員、医療・介護関係者等からの医療介護連携に係る相談等の支援を実施した。</p> <p>(5) 医療・介護事業所自立支援人材育成事業 医療・介護関係者を対象とした研修、7施設による事例発表及び表彰(年1回)を実施した。</p> <p>23 地域包括ケア推進体制強化事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村や地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を開催(2回)するとともに、地域包括支援センターのネットワークの強化等のために2グループに対して助成した。 また、地域ケア会議の充実等を図るため、アドバイザーの派遣(3市町村)や在宅医療介護連携のための研修会を開催(1回)した。</p> <p>24 在宅歯科の推進 (1) 在宅歯科医療連携室整備事業 熊本県歯科医師会と連携し、歯科に関する医療・介護連携強化を推進するため、「在宅歯科医療連携室」において、入院から在宅へ移る際の口腔ケアに関する相談対応や、医療機関・介護施設等と訪問歯科診療所のマッチング支援等を実施した。 ・訪問歯科診療調整件数 744件</p> <p>(2) 在宅歯科診療器材整備事業 在宅歯科医療の推進を図るため、訪問歯科診療を行う歯科診療所等に対して、訪問歯科機器等の購入費を助成した。 ・助成歯科医療機関 15医療機関</p> <p>(3) 在宅歯科診療従事者研修事業 在宅歯科医療の推進のため、歯科医師や歯科衛生士を対象に口腔ケアや摂食嚥下、多職種連携に関する研修会を開催(10回)するとともに、啓発リーフレットを作成した。</p> <p>25 介護予防・生活支援サービスの推進 (1) 介護予防・生活支援サービス構築支援事業 介護予防や生活支援サービスの推進体制の整備を図るため、市町村に対して、研修会の開催(1回)や介護予防・生活支援アドバイザーの派遣(12市町村)を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>医務費のうち P215 ~ P216</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(2) 熊本型介護予防機能強化事業 市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的に全体研修会の開催(2回)や、広域本部単位で市町村との取組み状況などの意見交換会等の支援(42回)を行った。 また、地域リハビリテーション広域支援センターによる研修会を開催(62回)した。</p> <p>26 中山間地域等創生による地域包括ケア推進事業 中山間地域等において、地域の実情に応じた在宅サービス拠点や生活支援サービスの基盤を整備する市町村や団体等の4団体(新規:2団体、継続:2団体)に対して、活動経費や施設整備、立上げ期の運営費を助成した。</p> <p>27 回復期病床への機能転換施設整備事業 医療介護需要が最大となる2025年に向け、不足が見込まれる回復期病床への転換を行う医療機関に施設整備費を助成し、医療提供体制の構築を進めた。 ・助成医療機関:7医療機関</p> <p>28 認知症施策の推進 (1) 認知症診療・相談体制強化事業 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進するため、認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図った。 認知症疾患医療センター運営事業 基幹型センターと地域拠点型センターの2層構造を持つ認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進すること(地域版事例検討会等の実施:計77回)で、熊本モデル(3層化)の構築を進めた。 認知症家族支援体制強化事業 認知症の人やその家族からの相談に対応し、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。 また、若年性認知症コーディネーターを認知症コールセンターに配置し、若年性認知症に関する相談を受け、必要な情報を提供するとともに、適切なサービス提供機関へとつないだ。 ・相談件数 1,170件 かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図るため、かかりつけ医向けに、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得するための研修を開催(修了者:基礎編41人、ステップアップ編14人)した。</p>	<p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師等の医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・くまもとオレンジドクター・くまもとオレンジナース養成研修受講病院 38病院・集合型等研修受講者 225人・くまもとオレンジナース等による病院内研修受講者 1,768人 <p>歯科医師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、歯科医師及び歯科衛生士向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催（修了者：熊本会場36人、八代会場35人）した。</p> <p>薬剤師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、薬剤師向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催（修了者：40人）した。</p> <p>(2) 若年性認知症対策事業 介護事業所における若年性認知症の人の受入れを促進することを目的に、事業所向けの実地研修、派遣研修及び集合研修を開催（全11回、参加者233人）した。</p> <p>(3) 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 県内の認知症早期発見・早期対応を推進することを目的に、熊本大学が開設する認知症専門医養成コースの運営に対し助成を行った。 また、専門性の高い研修会等の実施を通して、県内関係機関の専門スタッフの資質向上を図るため、熊本大学に認知症専門スタッフを配置した。 さらに、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p> <p>(4) 認知症の人と家族の安心サポート事業 認知症の人とその家族の支援に向け、特に県内の小中学生などを対象とした認知症サポーター養成講座の実施に力を入れた結果、サポーター養成率（人口比）が9年連続で全国1位となった。</p> <ul style="list-style-type: none">・認知症サポーター養成数 28,729人（平成29年度末現在累計309,875人） <p>認知症サポーターが傾聴ボランティアや介護予防サポーターなどとして活動を行うための研修を球磨圏域及び上益城圏域で行った。 また、認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none">・助成実績 1市11団体	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(5) 市町村認知症早期発見・対応支援事業 認知症の早期発見・早期対応を行うため、市町村が実施する認知症初期集中支援チームの立上げを支援した。 ・実績 2圏域6市町村</p> <p>(6) 権利擁護人材育成事業 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度の利用を促進させる体制の構築を支援した。 成年後見制度利用促進研修会の開催 成年後見制度に係る事務を担当している市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る実務等及び市町村長申立て等の実務に関する研修会を開催(参加者119人)した。 民生委員・児童委員を対象とした研修会の開催 日頃から高齢者と接する機会が多い民生委員・児童委員に対して、成年後見制度に関する研修を宇城圏域等で開催(参加者約950人)した。</p> <p>(7) 認知症多職種連携バスモデル事業 認知症多職種連携パス「火の国あんしん受診手帳」を用いて、モデル地域(荒尾市)における多職種が連携した運用を検証し、歯科医師、薬剤師も含む幅広い情報連携項目の選定と運用改善を行った。</p> <p>(8) 認知症介護研修等事業 介護保険施設・事業所の介護従事者を対象に認知症の知識や介護技術等を習得する研修を開催(修了者：認知症介護基礎研修209人、認知症介護実践者研修307人等)した。</p> <p>(9) 認知症介護の質の向上支援事業 県内の認知症介護の質の向上を推進するため、認知症介護の質の向上に積極的・計画的に取り組む事業所向けの研修を実施(7事業所)した。</p> <p>(10) 「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業 若年性認知症の方の居場所を拡大し、介護の負担を軽減するため、若年性認知症受入れやその継続に関する介護サービス事業所等からの相談対応を行った(県内3事業所に支援専門員を配置)</p> <p>29 介護人材確保対策推進事業 (1) 熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催</p>	<p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名							
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充 実)			介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する熊本県介護人材確保対策推進協議会を開催(2回)した。								
			(2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての理解と認識を深め、11月11日の介護の日に合わせて、関係団体との実行委員会方式により、11月11日に「介護の日 in くまもと2017」と称した普及啓発イベントを開催(延べ参加人数：約270人)した。 介護に関する普及・啓発を図るため、「介護の日 in くまもと(地域イベント)」の開催に係る経費を助成した。 ・県北 平成30年2月22日開催(参加人数：約30人)	老人福祉費のうち P169 ~ P172							
			30 介護アシスタント育成事業 介護現場における介護職の負担を軽減し、専門的な業務に専念できる環境を整備するため、食事の配膳やベッドメイク、清掃等の周辺の業務に従事する介護補助職の導入支援を行う団体に対して、支援に要する経費を助成した。 ・介護アシスタント養成数 37人	老人福祉費のうち P169 ~ P172							
			31 介護職員参入支援事業 介護職員の定着を支援し、更なる介護人材の参入を確保するため、介護職員初任者研修の受講料を負担した介護事業者に対して、受講料を助成した。 ・助成実績 26事業者33人	老人福祉費のうち P169 ~ P172							
32 介護基盤緊急整備等事業 第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進する市町村に対して助成した。 平成29年度整備実績:22件 <table border="1" data-bbox="965 1062 1451 1249"> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホ - ム</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>14件</td> </tr> </table>	地域密着型特別養護老人ホ - ム	2件	認知症高齢者グループホーム	2件	小規模多機能型居宅介護事業所	3件	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1件	介護予防拠点	14件	老人福祉費のうち P169 ~ P172
地域密着型特別養護老人ホ - ム	2件										
認知症高齢者グループホーム	2件										
小規模多機能型居宅介護事業所	3件										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1件										
介護予防拠点	14件										
33 施設開設準備経費助成特別対策事業 円滑な施設の開設により、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設前の介護職員等の雇上げや職員研修などを行う介護サービス事業者等に対して助成した。 ・助成実績 13件	老人福祉施設費のうち P177										

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>34 高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等評価・推進事業及び高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等次期計画策定事業 熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会を4回開催し、委員の意見を踏まえた上で、第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画を策定した。</p> <p>35 障がい者福祉施設整備費 障害福祉サービス事業所等の新設・改築・大規模修繕についてその経費を補助した。 事業完了：老朽改築2件、大規模修繕（防犯対策強化）50件 新設1件 交付決定：老朽改築1件、新設2件</p>	<p>老人福祉費のうち P162 ~ P172</p> <p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進	11,098,491	11,085,599	<p>1 復興リハビリテーションセンター設置・運営事業（再掲）(P27)に記載</p> <p>2 被災者支援健康・食生活実態調査事業（熊本地震に伴う健康調査） 7月にみなし仮設入居者（13,860世帯）に対し健康調査を実施。リーフレットによる生活習慣の改善等の周知、健康相談や支援を希望された被災者に対する保健師及び地域支え合いセンターとの連携による個別支援を実施した。 ・個別支援実施数：227人</p> <p>3 熊本地震健康維持増進事業 仮設住宅入居者を対象として、年3回（夏、冬、春）季節に応じた健康維持に関する情報を掲載したリーフレットを作成、配布した。 ・リーフレット配布数：各回約12,000枚</p> <p>4 こころのケアセンター運営事業 熊本地震による被災者の心の問題に対応する「熊本こころのケアセンター」を平成28年10月に設置し、被災者への訪問支援、関係機関とのネットワーク形成、支援者支援、研修会への講師派遣等を実施した。 ・相談対応 延べ1,553件（電話683件、来所129件、訪問416件、相談会等325件） また、平成28年度末に被災12市町村と連携して実施した「こころとからだに関する調査」の結果を市町村に提供し、その情報を「個別支援計画」に反映するなどして、きめ細かな支援に繋がった。</p> <p>5 依存症対策推進事業 県内の精神科医療機関の協力を得て、平成29年11月からアルコール依存症に専門的に対応で</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p> <p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			<p>きる相談員を精神保健福祉センターに配置し、相談対応や回復支援プログラム、被災地への訪問支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応16件、回復支援プログラム128件、訪問支援2件 <p>6 都道府県調整交付金事業 市町村が行う国民健康保険事業の財政調整のため、市町村の保険給付費等の総額の9%を普通調整交付金及び特別調整交付金として交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付額 10,858,575千円 <p>7 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、各種広報媒体を活用した啓発・広報、運動をテーマにした健康づくりモデル事業等を実施した。 また、健康経営を推進するためセミナー(参加者120人)を開催。従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「応援団」として登録した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績 960団体(平成30年3月末) <p>8 健康食生活・食育推進事業(食環境整備事業) 健康に配慮したメニューや地元の食材を利用した食事を提供する飲食店、弁当・惣菜店等を「くまもと健康づくり応援店」として指定し、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績 465店舗(平成30年3月末) <p>9 歯科保健推進事業</p> <p>(1) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯と口の健康週間事業として、6月4日の歯の祭典において、高齢者のよい歯のコンクール、図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。 また、各地域で無料歯科健診・相談等を行った。</p> <p>(2) 地域歯科保健推進事業 県歯科保健推進会議や地域歯科保健推進会議(保健所単位)を開催したほか、歯科保健状況調査(保育所・幼稚園、小中学校等の歯科健康診査・歯科保健指導等)を行った。</p> <p>(3) 歯の健康づくり(8020)推進事業 地域における歯科保健人材育成を目的として、介護者歯科実技研修会(2回、参加者140人)、市町村歯科衛生士研修会(2回、参加者74人)を開催した。</p> <p>(4) ヘル歯一元気8020支援事業 糖尿病対策における医科歯科連携体制を強化するため、医療連携推進研修会(参加者34人)、医療連携検討会及び医療連携事業評価会議を開催した。</p>	<p>国民健康保健指導費のうち P173 ~ P175</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			<p>(5) むし歯予防対策事業 熊本市を除く市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所、幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業の経費を助成した。 ・助成実績 44市町村</p> <p>10 地域の絆づくり推進事業 高齢者や定年退職前後の方の地域における社会参加を促進し、生涯現役で活躍できる仕組みをつくることにより、地域活動の担い手を確保するとともに、健康寿命の延伸を図る事業を4市町(菊池市、天草市、合志市、玉東町)において実施した。 ・新たに就労を含む社会参加につなげた高齢者等 501人</p> <p>11 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P36)に記載</p> <p>12 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P36)に記載</p> <p>13 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業(再掲)(P37)に記載</p> <p>14 シルバーヘルパー活動推進事業(再掲)(P37)に記載</p> <p>15 高齢者のいきがい就労推進事業(再掲)(P37)に記載</p>	<p>計画調査費のうち P138 ~ P140</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p> <p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>
施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保	17,259,721	16,886,335	<p>1 周産期医療提供体制の整備</p> <p>(1) 周産期母子医療センター運営費補助 安定的な周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：熊本大学医学部附属病院、福田病院、熊本赤十字病院</p> <p>(2) 周産期医療ホットライン事業 搬送受入病院の迅速な決定及び連絡調整を図るため、周産期母子医療センターのある4病院と地域周産期中核6病院に専用のPHSを配備して医師による専用ホットラインを確保した。</p> <p>2 小児医療提供体制の充実</p> <p>(1) 小児医療対策事業 小児救急電話相談事業(委託先：熊本県医師会)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<p>子供の急な病気等に対する保護者の不安軽減のため、小児救急電話相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談時間：平日 午後7時～翌朝8時 土曜日 午後3時～翌朝8時 日祝日 午前8時～翌朝8時 ・相談件数：19,917件 <p>小児救命救急センター・小児救急医療拠点病院運営事業</p> <p>小児の三次及び二次救急医療体制を確保するため、小児救命救急センター（熊本赤十字病院）及び小児救急医療拠点病院（熊本地域医療センター、天草地域医療センター）に対して、運営費を助成した。</p> <p>小児訪問看護ステーション機能強化事業（委託先：NPO法人NEXT EP）</p> <p>小児対応が可能な訪問看護ステーションの整備や提供サービスの質の向上を図るため、小児訪問看護に関する相談に対応する「熊本県小児訪問看護ステーション相談支援センター」の運営（相談件数：62件）や研修会の開催（計4回）等を実施した。</p> <p>(2) 熊本県小児在宅医療支援センター運営事業</p> <p>N I C Uからの円滑な在宅移行の促進等を図るため、小児在宅医療に関する相談対応（計317件）や人材育成等を行う「小児在宅医療支援センター」を運営する熊本大学医学部附属病院に対して、運営費を助成した。</p> <p>3 災害時の子どもの心のケア研修事業</p> <p>保育士、放課後児童支援員、保健師等が、被災した子どもに対して適切に対応できるよう、子どもの心のケアに関する研修会を2回開催（延べ参加者207人）した。</p> <p>また、乳幼児健康診査での心のケアに関する相談問診の結果について、集計・分析して市町村へ情報提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績 12市町村、実施者数6,186組 <p>4 特別保育総合推進事業</p> <p>延長保育事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績 38市町村509施設 <p>5 病児・病後児保育総合推進事業</p> <p>病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績 34市町村34施設 <p>6 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担</p> <p>(1) 施設型給付費</p> <p>子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設</p>	<p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p> <p>児童福祉施設費のうち P185 ~ P188</p> <p>児童福祉施設費のうち P185 ~ P188</p> <p>児童措置費のうち P182 ~ P184</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)</p>			<p>型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村</p> <p>(2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 24市町村</p> <p>7 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 また、平成30年度からの対象年齢・対象施設の拡充について、熊本市を含む全市町村での実施に向けて、市町村との調整を行った。 ・助成実績 43市町村</p> <p>8 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ259,647件、補助額475,014千円</p> <p>9 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 16市町村、28施設 ・地域子育て支援拠点事業 39市町村、119施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 24市町村、29施設</p> <p>10 放課後児童クラブ施設整備事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>11 児童健全育成事業(運営費)(再掲)(P39)に記載</p> <p>12 子どもの虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 法的手続に関する機能を強化するため、児童相談所に弁護士を専任で1人配置した。 また、虐待通告があった場合に児童の安全確認を迅速に行えるよう、児童相談所に非常勤</p>	<p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p> <p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p> <p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p> <p>児童福祉施設費のうち P185 ~ P188</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<p>職員を4人配置した。</p> <p>(2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。</p> <p>(3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催(参加者：106人)した。</p> <p>13 里親推進事業</p> <p>(1) 普及啓発 里親出前講座(計14回)や里親制度説明会(計50回)を開催した。 また、県民の里親制度に対する理解の促進と新規登録者の増を図るため、出前講座チラシの作成や、県内産婦人科に「里親啓発ポスター」を配布する等の広報活動を実施した。 ・新規登録者 10世帯(養育里親7、専門里親1、養子縁組里親1、親族里親1)</p> <p>(2) 里親の資質向上 里親の資質の向上を図るため、里親登録前の基礎・認定前研修、スキルアップのための研修を実施(計3回)した。</p> <p>(3) 児童相談所の体制強化 里親支援、里親への委託推進を行うため、児童相談所に里親委託等推進員(中央児相2人、八代児相1人)を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行った。</p> <p>14 児童養護施設等及び里親委託に係る措置費</p> <p>(1) 児童の養育支援 安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援するため、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託した。</p> <p>(2) 里親委託の推進 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、13か所の児童養護施設・乳児院に里親支援専門相談員を配置した。</p> <p>15 発達障がい者支援医療体制整備事業 発達障がい児(者)やその疑いのある子供等と家族を支援するため、熊本大学医学部附属病院内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、受診までの待機期間の短縮や診療できる医療機関の充実を図るなど医療体制を整備した。</p>	<p>児童福祉施設費のうち P185 ~ P188</p> <p>児童措置費のうち P182 ~ P184</p> <p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)</p>			<p>(1) 人吉医療センターでの発達相談外来等を実施 ・発達相談外来(12回、延べ24人診療) ・小児科医等への診療支援(述べ147人) ・地域保健師等との連絡会議(12回)</p> <p>(2) 災害後の発達障がい児のケアに関する研修等の開催(2回、延べ88人参加)</p> <p>(3) 発達障がいを診療する医師研修プログラムの実施 (医師7人が、53回開催されたプログラムにそれぞれ参加)</p> <p>(4) 家族の障がい受容をテーマとして学校関係者を対象にした研修講師派遣(延べ21回派遣)</p> <p>16 地域療育総合推進事業 在宅障がい児の福祉の向上を図るため、県内10圏域に設置した「地域療育センター」や、より専門的な支援を行う障がい児療育支援施設(熊本県ひばり園)において、療育に関する指導、相談支援等を行った。 ・地域療育センターでの相談件数 4,913件(訪問2,009件、外来1,211件、施設支援1,693件) ・障がい児療育支援施設での相談件数85件(外来 84件、施設支援 1件)</p> <p>17 市町村地域生活支援事業 障がい者(児)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の経費について助成した。(相談支援、移動支援、日常生活用具給付 等)</p> <p>18 くまもと結婚応援市町村連携推進事業 結婚を希望する人を応援する機運の醸成のため、くまもと結婚応援市町村連携会議を開催するとともに、支援者向けのセミナーや結婚に関するフォーラムを開催した。 また、「よかボス企業」登録の働きかけを県内企業・団体に行った。 ・セミナー・フォーラム参加者数 209人 ・「よかボス企業」登録数 100社</p> <p>19 不妊対策事業 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の経費を助成することで経済的負担を軽減するとともに、電話による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。 また、関係者の男性不妊治療に関する知識の習得や相談対応力の向上のために研修会を開催した。 ・経費助成 741件 ・相談件数 142件</p>	<p>障害者福祉費のうち P 167 ~ P 169</p> <p>障害者福祉費のうち P 167 ~ P 169</p> <p>児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 182</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加者数 72人 20 熊本型早産予防対策事業 熊本型早産予防対策事業を実施した22市町村に対して、検査経費の助成を行った。 また、早産予防の啓発を行うため、早産予防のリーフレット等を作成し、市町村及び産科医療機関から妊婦に配付した。 ・検査を受けた妊婦数2,427人 ・リーフレット作成数 10,000部×3種類 	公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】 災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災対策の充実・強化	81	77	1 災害救助法指導事務費 避難行動要支援者に係る避難支援計画(個別計画)の策定について、市町村に働きかけを行った結果、平成30年3月末現在、37市町村が策定済みとなった。 また、未策定の8市町村を訪問し、策定状況を確認するとともに、策定に係る助言等を行った。	災害救助費のうち P191 ~ P192
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策8】 県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化	17,257	17,257	1 生活衛生営業振興対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業の経営の健全化・安定化を図るため、熊本県生活衛生営業指導センターに対して経営や融資に関する相談対応や指導に必要な経費を助成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談事業 646件 ・巡回相談事業 591件 	生活衛生指導費のうち P204
【施策10】 地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化	4,128	1,748	1 温泉保護対策事業 温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可等や温泉保護のための基礎データの収集等を行った。 (1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・温泉部会の開催 3回(7月、11月、2月) 	環境整備費のうち P208 ~ P210

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)			<ul style="list-style-type: none"> ・許可件数 掘削 14件 動力装置 18件 (2) 温泉保護対策事業 温泉の保護対策を講じるため、県内8か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集や蓄積を図った。 	
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成</p> <p>施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進</p>	1,031,380	960,065	<ul style="list-style-type: none"> 1 医師確保総合対策事業(地域医療支援センター事業(運営)) 医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構(委託先:熊本大学医学部附属病院)を運営し、医師修学資金貸与と学生・医師に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施した。 2 医師確保総合対策事業(医師修学資金貸与事業) 地域医療に従事する医師を目指す学生6人(累計66人)に対して、医師修学資金を貸与した。 3 地域医療支援センター事業(医師確保・Drバンク広報事業) 臨床研修医の確保を図るため、県内の臨床研修病院を紹介するパンフレットやノベルティグッズを作成し、臨床研修合同説明会に参加する現役医学部生へ配布した。 4 看護職員確保総合推進事業(ナースセンター事業) <ul style="list-style-type: none"> (1) ナースセンターによる看護職員の確保 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。 ・未就業看護職員に対する職業相談(新規求職登録者)699件、看護職員就業数480人 (2) 潜在看護職員再就業研修の開催 潜在看護職員の再就業に向けた研修会を開催(39回)した。 ・受講者 130人(延べ303人)のうち、78人が就業 (3) 被災地域の看護職員の確保 被災地域のうち、特に看護職員の確保が困難な阿蘇地域において短期就労も可能にした「くまもと復興応援ナース」を創設し、全国に募集した。 ・全国から累積で35人が就労 5 看護師等修学資金貸与事業 看護学生の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対して修学資金を貸与した。 ・貸与者:継続74人、新規83人 計157人(うち県外優先枠による貸与者30人、被災者優先枠貸与者5人) 	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>保健師等指導管理費のうち P216 ~ P217</p> <p>保健師等指導管理費のうち P216 ~ P217</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			<p>6 福祉人材緊急確保事業 福祉・介護分野における若者等の新規参入を促進するため施設職員と学生との座談会や中学生向けの出前講座等を実施するとともに、人材の円滑な参入と定着を図るため一般求職者を対象とした合同面接会や就業後の相談対応等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設と学生との座談会 12回開催 参加学生数 252人 ・中学生向け出前講座 18回開催 参加学生数1,126人 ・職場体験受入れ事業者数 83事業所 職場体験者数 117人 	<p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>
			<p>7 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助(県負担分) 質の高い介護福祉士等の養成や確保を図るため、介護福祉士又は社会福祉士等の資格取得を目指す学生や介護職を離職した潜在的有資格者に対して、修学資金等を貸与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与者 143人 	<p>社会福祉総務費のうち P165 ~ P167</p>
			<p>8 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就職者 17人 	<p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p>
			<p>9 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金を貸与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金貸与者 86人 ・就職準備金貸与者 14人 	<p>児童福祉総務費のうち P179 ~ P182</p>
			<p>10 介護人材確保対策推進事業(再掲)(P48)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>
			<p>11 介護アシスタント育成事業(再掲)(P49)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>
			<p>12 介護職員参入支援事業(再掲)(P49)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P169 ~ P172</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	1,303	1,088	<p>1 HACCP導入推進事業 本県の食品関係事業者へのHACCPの普及を図るため、食品関係団体の理解促進、食品関係団体と行政関係者との連携推進のための会議や、食品関係事業者へHACCPの重要性や基本的知識を広めるための研修会等を実施した。</p> <p>(1) HACCP導入施設数 63件 (2) HACCP推進連携会議 (1回) ・参加人数 46人 (3) HACCP研修会の開催(3回) ・参加人数 300人 (4) HACCP導入支援相談事業(1回) ・参加人数 30人</p>	<p>食品衛生指導費のうち P202 ~ P204</p>
<p>施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	12,000	11,726	<p>1 2020東京パラリンピック選手育成・強化推進事業 2020年の東京パラリンピックに向けて、育成・強化指定選手として13人を指定し、合宿、遠征費等の助成を行うとともに、効果的なトレーニングが実施できるよう心理学、栄養学等の専門家による支援等を行った。</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p>
<p>6 その他 (9) 地域医療体制の整備</p>	49,755,160	49,414,266	<p>1 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要する経費(自立支援医療費)の一部を負担した。 ・受給者数 28,407人(熊本市を除く受給者数 15,114人)</p> <p>2 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 505,089件(入院 72,267件、通院 432,822件)</p> <p>3 精神科救急医療体制整備事業 緊急な医療を必要とする精神障がい者等が、休日・夜間に、精神医療相談、精神科救急医療、身体合併症救急医療を受けられる体制を整備し、社会復帰の支援を行った。</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>精神保健費のうち P197 ~ P198</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((9) 地域医療体制の整備)			<p>(1) 精神科救急医療確保事業(県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営) ・利用実績 878件(外来診察293件、入院186件、助言指導357件、その他42件)</p> <p>(2) 精神科救急情報センター事業(緊急的な精神医療の電話相談に対応) ・利用実績 1,447件(うち輪番病院の紹介等を行った件数422件)</p> <p>(3) 身体合併症救急医療確保事業(身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受入れ体制の運営) ・利用実績 1,890件</p> <p>4 国民健康保険制度安定化対策事業</p> <p>(1) 保険基盤安定負担金事業 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。 ・交付額 7,014,531千円 ・低所得世帯の国民健康保険料(税)の軽減分 3/4を負担 ・保険料(税)軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4を負担</p> <p>(2) 高額医療費共同事業負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業への市町村拠出金の1/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 1,411,315千円</p> <p>(3) 都道府県調整交付金事業(再掲)(P51)に記載</p> <p>5 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の経費のうち、1/12を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 21,699,788千円</p> <p>6 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件80万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の1/4を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 1,000,107千円</p> <p>7 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、市町村が行う低所得者等に対する保険料軽減措置に要する経費の3/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 4,443,746千円</p>	<p>国民健康保険指導費のうち P173 ~ 175</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
(10) 障がい者の自立支援等	11,648,509	11,610,355	<p>1 障害福祉サービス費等負担事業 障害者総合支援法の既定等に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費（障害福祉サービスに係る経費、補装具費の支給に関する経費、高額社会福祉サービス等給付費等）の支給に要する経費を負担することにより、障がい者（児）の福祉の増進を図った。</p> <p>2 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障害児施設での支援や保護が必要であると認めた児童に対する障害児入所給付費等や措置委託費を障害児施設に支弁した。 また、障がい児の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障がい児が必要な通所支援を受ける際に要する障害児通所給付費等の一部を負担した。</p>	<p>障害者福祉費のうち P167 ~ P169</p> <p>児童措置費のうち P182 ~ P184</p>																												
(11) 献血の推進	1,844	1,062	<p>1 献血推進対策事業 県内の医療に必要な血液を確保するため、県献血推進計画で定めた目標達成のための各種啓発事業を実施するとともに、献血推進組織の育成及び活性化を図った。</p> <p>(1) 愛の血液助け合い運動、はたちの献血キャンペーン等の各種広報啓発の実施</p> <p>(2) 若年層献血者確保対策の強化 ・高等学校に対する献血セミナーの開催や学校献血の実施等「学校における献血に触れ合う機会の受入れ」の要請 ・県内9大学（11キャンパス）で組織する学生献血推進協議会の活動（研修会、街頭キャンペーン、学内献血）の支援</p> <p>(3) 企業等における安定的な集団献血の確保</p> <p>(4) 複数回献血協力者の確保</p> <p>(5) 献血功労者の表彰</p> <p>(6) 熊本県献血推進協議会の開催及び市町村献血推進協議会、熊本県学生献血推進協議会等の献血推進組織の育成・活性化</p> <p>(平成29年度熊本県の献血状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 1166 1809 1390"> <thead> <tr> <th colspan="2">献血の種類</th> <th>目標数</th> <th>献血者数</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全血献血</td> <td>200mL献血</td> <td>995人</td> <td>1,083人</td> <td>108.8%</td> </tr> <tr> <td>400mL献血</td> <td>51,991人</td> <td>51,294人</td> <td>98.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成分献血</td> <td>血漿成分献血</td> <td>8,757人</td> <td>8,940人</td> <td>102.1%</td> </tr> <tr> <td>血小板成分献血</td> <td>8,576人</td> <td>9,027人</td> <td>105.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>70,319人</td> <td>70,344人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	献血の種類		目標数	献血者数	達成率	全血献血	200mL献血	995人	1,083人	108.8%	400mL献血	51,991人	51,294人	98.7%	成分献血	血漿成分献血	8,757人	8,940人	102.1%	血小板成分献血	8,576人	9,027人	105.3%	合計		70,319人	70,344人	100.0%	<p>薬務費のうち P217 ~ P219</p>
献血の種類		目標数	献血者数	達成率																												
全血献血	200mL献血	995人	1,083人	108.8%																												
	400mL献血	51,991人	51,294人	98.7%																												
成分献血	血漿成分献血	8,757人	8,940人	102.1%																												
	血小板成分献血	8,576人	9,027人	105.3%																												
合計		70,319人	70,344人	100.0%																												

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(12) 移植医療の推進	17,984	17,962	<p>1 移植医療推進普及啓発事業</p> <p>(1) 県臓器移植コーディネーターの設置 臓器移植の円滑な実施を図るため、臓器移植コーディネーターを熊本赤十字病院に設置し、県民へ普及啓発活動や医療機関の体制整備への支援、臓器提供事例発生時の対応等を行った。</p> <p>(2) 骨髄提供者登録推進 県民へ献血会場（赤十字血液センター、下通り献血ルーム及び献血バス）において、また、遠隔地における骨髄提供希望者の利便性を確保するため、人吉保健所及び天草保健所においても骨髄提供希望者の登録受付を行った。 (平成30年3月末現在の状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 632 1603 778"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国</th> <th>熊本県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>骨髄提供希望者登録数</td> <td>483,879人</td> <td>6,697人</td> </tr> <tr> <td>骨髄移植希者数（国内）</td> <td>1,312人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>移植者数（国内累計）</td> <td>21,519人</td> <td>225人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業 県内の臓器移植に関するHLA（ヒト白血球抗原）検査体制の維持のため、県内で唯一のHLA検査機関である熊本大学医学部附属病院に対して、HLA検査の経費を助成した。</p> <p>3 臓器移植コーディネーター人材育成基盤整備事業 移植医療体制を確保するとともに、円滑な事業継続と移植医療の推進を図るため、臓器移植コーディネーターの後継者育成を行った。</p>		全国	熊本県	骨髄提供希望者登録数	483,879人	6,697人	骨髄移植希者数（国内）	1,312人	15人	移植者数（国内累計）	21,519人	225人	<p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193 ~ P195</p>
	全国	熊本県														
骨髄提供希望者登録数	483,879人	6,697人														
骨髄移植希者数（国内）	1,312人	15人														
移植者数（国内累計）	21,519人	225人														

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	<p>8,392,122</p>	<p>6,326,992</p>	<p>1 交通安全対策指導事業 平成28年7月策定の「第10次熊本県交通安全計画」に基づき、各施策を推進し、交通事故による死傷者数の減少に努めた。 (1) 交通安全推進連盟補助 熊本県交通安全推進連盟(会員168機関)が行う県民に対する交通安全意識の普及啓発に要する経費を助成した。 春、秋の全国交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 年齢層に応じた交通安全教育及び研修会の開催(3回:幼児172人参加、高齢者228人参加) 交通安全啓発ビデオ等の貸出し(貸出件数279件、視聴者総数22,033人) ラジオ広報番組(5分8回)及びラジオスポット放送(40秒60回、20秒20回)の実施 高齢者の交通事故防止啓発に関する広報媒体(反射材用品等)の作製・配布(7品目14,702個) 小学生による交通安全絵手紙作戦の実施(8校:300人参加) ひのくにピカピカ運動の実施 (2) 県民参加型飲酒運転根絶等特別啓発事業 社会問題化している飲酒運転根絶と自転車の安全利用の促進のため、テレビCM用の作品(川柳・標語)を広く県民から募集し、その優秀作品を基にしたTVスポット広報を実施した。 テレビCM用作品の募集(応募総数1,100点)及び優秀作品の表彰(飲酒運転の根絶、子ども・高齢者の事故防止の各テーマで、最優秀賞1点、優秀賞1点、入選3点) テレビCMの実施 (11~1月:飲酒運転の根絶及び自転車の安全利用をテーマとしたCM(民法1局で15秒140回放送))</p> <p>2 交通事故被害者対策事業 交通事故による被害者等を救済するため交通事故相談所(相談員2人)を設置しており、交通事故における損害賠償の内容、賠償額の算定基準、示談の仕方及び自賠責保険の請求方法等に関する相談業務を行った。(相談件数645件)</p>	<p>交通安全対策促進費のうち P134 ~ P135</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>6 県民運動推進事業 熊本県青少年育成県民会議(構成142団体)の運営及び活動への協力・支援を実施した。 (1) 青少年健全育成県民フォーラムの開催(12月:約150人参加) (2) 第39回「少年の主張」熊本県大会の開催(9月:応募数2,169点) (3) 「家庭の日」あったか家族コンクールの実施(12~1月:応募数3,611点) (4) 広報紙「のびのびユースネットくまもと」の発行(年2回:各35,000部)</p> <p>7 青少年健全育成推進事業 内閣府が主唱する青少年の健全育成に関する強調月間(7月及び11月)に呼応して「夏の青少年育成県民総ぐるみ運動」等を実施し、市町村、青少年育成市町村民会議等に青少年健全育成の取組みを呼びかけるとともに、青少年健全育成県民フォーラムの開催など、啓発活動を推進した。</p> <p>8 地球温暖化対策推進事業 県民、事業者、NPO等総ぐるみで地球温暖化防止に取り組む「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員数が、3団体増加し606団体となった。会議の開催やメールマガジンの送信を通じて、会員に対し、節電・省エネの取組みや環境配慮型のライフスタイルへの転換を呼びかけた。また、事業活動の温暖化対策に係る計画書制度の対象事業所を訪問調査し、優良事業者を表彰した。</p> <p>9 くまもとらしいエコライフ普及促進事業 熊本の気候や風土、習慣等を踏まえた環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」の普及・定着を図るため、家族・親子向けの啓発イベント「総ぐるみくまもと環境フェア(約8,000人参加)」、温暖化防止活動推進員に対する研修(8回)や小中学校21校での出前講座等を実施するなど、普及啓発を行った。また、行動実践を促すため、各家庭や事業所での取組みを登録する「くまもとらしいエコライフ宣言」の募集(3,573件)や家庭の省エネについて専門家からのアドバイスを実施(148件)した。</p> <p>10 バイオマス利活用推進事業 研究会の開催や市町村が推進する取組みへの支援、事業者の取組みに対する国の地域未来投資促進法を活用した支援等によりバイオマス利活用を推進した。 (1) 周知啓発 産・学・行政を会員とする「くまもとEco燃料・バイオマス研究会」を資源エネルギー庁の再エネコンシエールジュ事務局との共催により開催し、地域の木質バイオマス等を活用した取組みについての講演を行うとともに、再生エネルギー事業相談会を行った。 (2) 補助事業の実施</p>	<p>公害対策費のうち P205 ~ P207</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>菊池市に対し、家畜排せつ物のエネルギー化事業を進めるためのバイオマス活用推進計画を策定するための費用について補助(ソフト補助、1/2)を行った。</p> <p>(3) BDFの普及支援 県による家庭廃食油有効利用キャンペーンに県建設業協会等6業界団体が協賛し、同団体の会員企業数社がバイオディーゼル燃料を使用するなど普及拡大を実現した。</p> <p>(4) 地方創生交付金を活用したバイオマス事業者支援 民間事業者による先進性の高いバイオマス活用事業を推進するため、国の地域未来投資促進法に係る地方創生交付金を活用し、平成30年度からの補助事業の実施につなげることができた。</p> <p>11 アスベスト飛散防止対策 アスベスト含有建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止を図るため、熊本地震発災に伴うアスベスト飛散防止対策として、大気汚染防止法に基づき、立入検査・指導及び解体工事の敷地境界並びに一般環境中のアスベスト調査を行った。なお、アスベスト調査の結果について、問題はなかった。</p> <p>(1) 建築物解体工事に伴う立入検査 届出数：31件 立入検査数：661件 大気環境調査：1地点</p> <p>(2) 一般環境アスベスト調査 調査地点数：2地点(山鹿市)</p> <p>12 災害廃棄物処理受託事業 市町村単独では早期の処理が困難な7市町村から事務を受託し、県において災害廃棄物の処理を行うとともに、市町村が行う公費解体や災害廃棄物の処理等を積極的に支援し、目標とした発災後2年以内で処理をほぼ完了した。</p> <p>(1) 公費解体の進捗状況(平成30年3月末現在) ・解体済棟数：35,639棟 ・解体進捗率：99.9%(対申請棟数35,676棟)</p> <p>(2) 災害廃棄物の処理状況(平成30年3月末現在) ・災害廃棄物の処理量：3,074千トン ・再生利用率：78.2%</p> <p>(3) 二次仮置場における廃棄物の処理(平成30年3月末現在) ・平成30年1月31日 受入終了</p>	<p>公害規制費のうち P207 ~ P208</p> <p>環境整備費のうち P208 ~ P210</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>・平成30年2月9日 処理完了 ・処理総量：220千トン</p> <p>13 不法投棄等防止対策事業 県下10保健所に廃棄物監視指導員を配置し、各保健所管内をパトロールすることにより、不法投棄の未然防止と早期発見を図るとともに、発見した不法投棄については、早期改善へ向けた指導を行った。 ・平成29年度不法投棄事案の件数：84件（平成28年度：108件） ・うち、災害廃棄物の投棄と疑われる件数：15件</p> <p>14 廃棄物コーディネーター事業 3Rコーディネーターによる企業等への廃棄物削減、再資源化等に関する助言等を行った。 (1) 企業訪問の実施(173社) 電気・その他の製造業、食料品製造業、金属・機械製造業、建設業を重点的に訪問した。 (2) 助言項目(適正処理、管理強化、3R推進、有効交換制度活用、分別・その他)</p> <p>15 食品品質表示指導事業 品質表示の偽装防止等と消費者の食品表示に対する信頼回復を図るため、関係業界に対する制度の普及啓発や巡回指導を行い、適正な食品表示の徹底を図った。 (1) 普及啓発 表示制度説明会等の開催（5回：468人参加） 食品適正表示推進者の設置促進（前年度から57事業所94人増の849事業者1,266人） (2) 監視、指導 食の安全110番（相談件数423件） 巡回調査・指導の実施（7月～12月：134件 米トレーサビリティ含） 集団指導 141件 違反行為に対する措置（任意調査5件）</p> <p>16 食の安全安心確保対策事業 「第3次熊本県食の安全安心推進計画」に基づき、庁内組織の「食の安全対策会議」、並びに生産から消費に至る関係団体で構成する「くまもと食の安全安心県民会議（構成36団体）」と連携した取組み等を推進した。 (1) 消費者と食品関連事業者の相互理解の促進 食の安全セミナー（10月：108人参加）地域での意見交換会（10月、12月：35人参加）を開催した。 (2) 食品に関する正しい知識の普及促進 出前講座を開催（38回：1,630人参加）した。</p>	<p>農業総務費のうち P233 ~ P235</p>

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(3) 若年層への食の安全に関する学習機会の提供 中学生向け～ジュニア食品安全ゼミナール(高森町立高森東学園:16人参加、美里町立砥用中:130人参加、熊本市立京陵中:237人参加) 高校生向け～食品表示出前講座(県立熊本農高:41人参加、県立南陵高:5人参加、県立八代農高:31人参加、慶誠高校:35人参加)</p> <p>17 食品検査体制整備事業 県民の食の安全安心の確保及び本県の高品質な農林水産物の安全安心ブランド化を推進するため、生産から流通の各段階における残留農薬等の食品検査を実施し、結果を公表した。 ・農薬等(農薬、動物用薬品、飼料添加物) 検査件数174検体(違反数1)</p>	
施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保	174,177	157,292	<p>1 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づいて、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。 熊本県人権啓発推進協議会(56団体)の開催:5月</p> <p>2 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 人権フェスティバルの開催 :12月(500人)</p> <p>(2) 熊本ヴォルターズと連携した人権啓発 ホームゲーム試合会場での啓発 :10月~3月(4回 7,706人) 選手等による人権教室の開催 :11回</p> <p>(3) 電波媒体を活用した広報 テレビスポットCM放送 :103回 FMラジオ放送 :啓発番組13回・スポットCM42回 インターネットバナー広告 :1か月間</p> <p>(4) 公共交通機関を利用した広告 車両内広告(鉄道、バス) :3か月間 バス車内放送 :通年</p> <p>(5) 紙媒体を活用した広報 新聞広告 :5紙(3回) 雑誌・情報誌広告 :1誌(3回) 人権情報誌(コッコロ通信) :2回、13,000部</p> <p>(6) コッコロ隊の派遣 :50回</p> <p>(7) 人権啓発作品(4コマ漫画・シナリオ)募集 :432点</p>	諸費のうち P135 ~ P137

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>3 研修・人材育成事業 人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <p>(1) 職員研修の実施 人権同和問題に関する所属長等研修 : 10月 参加者 251人</p> <p>(2) 登録講師の紹介 : 47件 受講者 5,054人</p> <p>(3) 出前講座の実施 : 31件 受講者 2,663人</p> <p>4 相談事業 人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った。(相談件数142件)</p> <p>5 市町村連携支援事業 人権教育・啓発を担う人材の育成、研修会等における講師の紹介、出前講座、人権に関する情報の提供、県内各市町村等の訪問、意見交換等を行った。 また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度の情報提供等の支援を行った。(平成29年度未現在、13市町村が導入済)</p> <p>6 消費者行政推進対策事業 消費者被害の防止・救済、契約の適正化等により、消費者保護の推進を図った。</p> <p>(1) 熊本県消費生活条例等関係法令に基づき、県民からの契約トラブル等の相談を受け、消費者被害の救済を図るとともに、不当な取引行為や消費者に誤認を与える恐れがある表示に対して改善指導を行った。 ・特定商取引に関する法律に係る処理件数：6件(文書指導：5件、口頭指導：1件) ・不当景品類及び不当表示防止法に係る処理件数：6件(文書指導：0件、口頭指導：6件)</p> <p>(2) 県消費生活審議会等からの意見を聴取し「第3次熊本県消費者施策の推進に関する基本計画案(計画期間：平成30年度～平成32年度)」を策定し、パブリックコメントを実施した。</p> <p>7 消費生活相談・啓発事業 県消費生活センターにおいて消費者からの相談に対する助言・あっせん等を行うとともに、消費者被害情報の提供や啓発を行うことにより消費者被害の未然防止と早期救済を図った。 また、市町村に対する助言・指導等を行った。</p> <p>(1) 消費生活に関する相談・商品テストの実施等 ・相談件数：6,021件(うち熊本地震関連相談 403件) うち苦情相談等に伴う商品テスト等 商品テスト：5件、技術回答：158件 うち危害・危険に関する相談：93件</p>	<p>消費者行政推進費のうち P177 ~ P179</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名														
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>・契約金額、既支払額、被害回復額、あっせん等の状況</p> <table border="1" data-bbox="996 300 1413 564"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="996 300 1413 336">平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="996 336 1227 373">契約金額</td> <td data-bbox="1227 336 1413 373">36億2,100万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="996 373 1227 410">既支払額</td> <td data-bbox="1227 373 1413 410">16億7,000万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="996 410 1227 446">被害回復額</td> <td data-bbox="1227 410 1413 446">2億2,100万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="996 446 1227 483">被害回復率</td> <td data-bbox="1227 446 1413 483">6.1%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="996 483 1227 520">あっせん件数</td> <td data-bbox="1227 483 1413 520">491件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="996 520 1227 564">あっせん成立率</td> <td data-bbox="1227 520 1413 564">93.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消費者被害情報提供及び啓発 ・消費者トラブル注意報の発行：9回、熊日Q & A掲載：25回</p> <p>8 地方消費者行政推進事業 市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 県内市町村の消費生活相談員の配置など市町村消費者行政推進のための市町村補助の実施 ・平成29年度実績：52,824千円 ・対象市町村：44市町村</p> <p>(2) 市町村職員に対する研修会の開催 ・平成29年4月27日(木) 45市町村(47人)参加 ・平成29年7月12日(水) 33市町村(40人)参加</p> <p>(3) 県の相談員による市町村相談員への実務指導 県消費生活センターでの研修受入：11市町(人吉市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、上天草市、天草市、長洲町、南小国町、津奈木町、苓北町) 延べ54人</p> <p>(4) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導 ・消費生活相談員連絡会議の開催(平成29年9月15日(金)) 参加者 33人 ・消費生活相談セミナーの開催(平成29年10月22日(日)) 受講者 48人</p> <p>(5) 県消費生活センター顧問弁護士による助言 実績 13回</p> <p>9 消費者自立のための生活再生総合支援事業 熊本地震の被災者を含む消費生活上の課題を抱えた方の生活再生に向け、家計診断、生活資金の貸付、個別要因に応じたトラブル解決支援、債務整理の支援を団体に委託して実施した。 (貸付に当たっての原資調達及び審査は受託団体が実施) ・平成29年度実績：新規面談件数771件、貸付50件(総額17,909千円) 貸付のうち、熊本地震の被災者に対する貸付42件(総額13,432千円)</p>	平成29年度		契約金額	36億2,100万円	既支払額	16億7,000万円	被害回復額	2億2,100万円	被害回復率	6.1%	あっせん件数	491件	あっせん成立率	93.5%	
平成29年度																		
契約金額	36億2,100万円																	
既支払額	16億7,000万円																	
被害回復額	2億2,100万円																	
被害回復率	6.1%																	
あっせん件数	491件																	
あっせん成立率	93.5%																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>10 消費者教育推進事業</p> <p>(1) 知的障がい者消費者教育研修の実施 「熊本県消費者教育推進計画」に基づき、知的障がい者の支援者に対し「知的障がい者のための消費者教育」をテーマとした研修を実施した。(平成29年10月20日(金)参加者60人)</p> <p>11 災害関連消費生活相談機能強化事業 平成28年熊本地震以降、複雑化している消費生活相談に対応するため、県消費生活センター及び市町村消費生活センター・相談窓口の機能の強化を実施した。</p> <p>(1) 災害関連消費生活相談業務 災害関連の消費生活相談に対応するため、県消費生活センターにおける休日相談を実施した。(毎月第2日曜日の午前10時から午後3時まで)</p> <p>(2) 災害関連市町村消費生活相談窓口再整備業務 被災した市町村の消費生活相談窓口を再整備するための補助を実施した。 ・平成29年度実績：10,727千円 ・対象市町村：熊本市、人吉市、宇土市、御船町、益城町</p> <p>(3) 災害関連法律専門家派遣事業 災害関連の消費生活相談に法的に対応するため、熊本県弁護士会、熊本県司法書士会から派遣を受け、県消費生活センターにおいて無料法律相談会を実施した。 ・熊本県弁護士会：毎月第2金曜日午後1時から午後4時まで ・熊本県司法書士会：毎月第1、3、4、5金曜日午後1時から午後4時まで</p>	
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	23,683	22,037	<p>1 くまもとの女性活躍促進事業 女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議(17人)」で策定した会議参加団体が連携して取り組む「加速化戦略」に基づき、次のとおり実施した。</p> <p>(1) 女性経営参画塾 企業の女性管理職等に対し、役員など経営参画に必要なノウハウ、知識等の習得を図るとともに、意識改革を図るため、全6回にわたる講座を開催した。(参加者：20人)</p> <p>(2) 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業 女性経営参画塾の修了生(105人)が、自ら運営や研修の企画等を行うネットワーク構築に向けた研修会を実施した。</p> <p>(3) 女性のキャリアアップ支援事業 女性の経営参画や未経験の分野への挑戦意識を高めるため、キャリアアップをめざす、初任～中堅職員向け、管理職候補職員向けに対してそれぞれ講座を実施した。(参加者：29人(初任～中堅職員向け)28人(管理職候補職員向け))</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165～P167</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			<p>(4) 女性のチャレンジ応援事業 仕事を継続しながら将来像が描けず不安を感じている者や、子育てが一段落し、再チャレンジをめざす女性を対象に、マネジメントスキルや起業実践者の経験等を学ぶ講座を3回実施した。(参加者：延べ87人)</p> <p>(5) 女性の活躍推進サポーター養成講座 男性の経営者や管理職に向け、女性活躍推進の重要性について意識改革を図るとともに、実際に職場内で女性の力を生かしていくための知識やノウハウを学ぶ講座を3回実施した。(参加者：延べ107人)</p> <p>2 事業者等における男女共同参画促進事業 企業・団体等における男女共同参画の取組みを次のとおり支援した。</p> <p>(1) 男女共同参画アドバイザー派遣事業 企業、団体等における男女共同参画の取組みを促進するために、企業、団体等が行う研修会等にアドバイザーを派遣した。(8企業・団体)</p> <p>(2) 男女共同参画推進事業者表彰 男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った。(表彰数：9事業者)</p> <p>3 男女共同参画センター事業 男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する啓発、情報発信、人材育成、団体活動支援、相談業務等を行うとともに、被災地復興に向けた地域の意思決定の場へ女性の参画を進めるために講演会等を開催した。</p> <p>(1) 男女共同参画に関する講演会、ワークショップ等の開催 (2) 男女共同参画地域リーダー育成研修の実施(研修修了者数：27人) (3) 広報紙発行、情報ライブラリーの運営、女性総合相談業務(被災地訪問相談) など</p> <p>4 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画審議会を開催(2回)し、男女共同参画の形成に関する重要事項について調査審議したほか、「熊本県男女共同参画年次報告書」を作成し、公表を行った。また、男女共同参画社会への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた。 ・平成29年度末の女性委員登用率：38.6%</p> <p>5 市町村男女共同参画促進事業 市町村による男女共同参画社会づくりが着実に実施されるために市町村の担当課長、担当者、地域振興局担当者を対象とした会議を開催するとともに、市町村の男女共同参画関係職員及び防災関係職員等を対象とした多様な視点を踏まえた防災対策研修会を実施した。</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 社会資本等の強靱化</p>	81,695	68,826	<p>1 災害に強い強靱な水道施設の整備</p> <p>市町村が実施する水道施設整備を指導・助言しつつ、国庫補助制度を利用して老朽管更新等による耐震化事業並びに熊本地震で被災した水道施設の復旧事業を支援した。</p> <p>・実施市町村 生活基盤施設耐震化等事業 水俣市他4市町 簡易水道等施設整備事業 荒尾市他11市町村 水道施設災害復旧事業 合志市他8市町村、1企業団</p>	<p>環境整備費のうち P208 ~ P210</p>
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり</p> <p>施策5 - 持続可能な地域づくり</p>	10,072	9,273	<p>1 指定管理鳥獣捕獲等事業</p> <p>自然生態系への影響及び農林水産業被害を深刻化させているニホンジカ及びイノシシの個体数を2023年度までに半減(国の目標)させるため、第12次鳥獣保護管理事業計画(平成30年度~平成33年度)を策定するとともに、効率的な捕獲技術や方法を試行・検証した。</p> <p>(1) イノシシ(宇城地域) 遠隔監視等のICTを活用したわなによる効果的捕獲業務の実施(捕獲頭数:35頭)</p> <p>(2) ニホンジカ(球磨地域) 流し猟式シャープシューティングや簡易捕獲情報システムを利用したくくりわなによる捕獲業務の実施(捕獲頭数:63頭)</p>	<p>鳥獣保護費のうち P275 ~ P276</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承</p> <p>施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承</p>	1,283,629	473,223	<p>1 地下水保全条例円滑施行事業</p> <p>熊本県地下水保全条例の円滑かつ適切な運用により、地下水量の保全を図るため、地下水採取者が行う地下水涵養対策や地下水使用合理化対策の取組みを促進した。</p> <p>(1) 条例に基づく保全対策の推進 地下水採取者が行う地下水涵養対策や地下水使用合理化対策の取組みの着実な実施を求めるとともに、地下水採取量の把握を行った。</p> <p>(2) 水量測定器設置 水量測定器未設置の事業者に対し、くまもと地下水財団の助成制度を活用した設置指導を行った。</p> <p>2 熊本地域地下水保全協働推進事業</p> <p>行政、くまもと地下水財団、事業者等各主体の協働により、「熊本地域地下水総合保全管理計画・第2期行動計画(平成26年度~平成30年度)」の推進を図った。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ~ P140</p>

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<p>(1) 第2期行動計画の推進 計画に掲げた地下水涵養量等の目標達成に向け、水田湛水事業等の地下水涵養事業の拡大や節水啓発活動等に取り組んだ。</p> <p>(2) 公益財団法人くまもと地下水財団への支援 行政・事業者・県民等が協働で熊本地域の地下水保全対策を行うために設立された公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、財団の事業及び運営の円滑実施を図った。</p> <p>3 「水の国くまもと」推進事業 「水の国くまもと」の認知度向上を進めた。</p> <p>(1) 水の国高校生フォーラムの開催 次世代を担う高校生の水環境保全活動を促進するため、行政、財団、民間が協働して、高校生が行う水環境に関する調査や活動結果の発表等を内容とするフォーラムを500人以上の高校生参加のもと開催した。</p> <p>(2) 「水の国くまもと」の情報発信 熊本地震を受け、PR用のパンフレット及びDVDをリニューアルするとともに、県のホームページ等を通じ「水の国くまもと」を県内外に向け情報発信した。</p> <p>(3) 水保全・節水強化県民運動の実施 県内全域で節水をはじめとした水保全の啓発運動を行うため、県のホームページや市町村広報紙等による啓発のほか、県、市町村及び関係機関の協力により節水ステッカー、節水啓発うちわ及び節水啓発付箋を配布した。</p> <p>4 環境センター運営事業 本県の環境情報提供、環境学習の拠点として、快適な環境の保全・創造に関する県民の意識の高揚を図った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 入館者数</td> <td style="text-align: right;">34,776人</td> </tr> <tr> <td>(2) 動く環境教室(出前授業)の実施</td> <td style="text-align: right;">76回、受講者数 5,352人</td> </tr> <tr> <td>(3) 環境教育指導者の派遣</td> <td style="text-align: right;">49回、受講者数 3,113人</td> </tr> <tr> <td>(4) エコロジスト・リーダー派遣</td> <td style="text-align: right;">12回、受講者数 721人</td> </tr> </table> <p>5 環境立県くまもと型環境教育システム創造事業 エコアくまもとを拠点とした県北の環境教育の充実を図るため、小学生を対象に、荒尾・玉名の地域資源を活用した環境出前講座を2回実施した。また、環境センターに環境教育連絡調整専門員を配置し、エコアくまもとの共催でイベントを実施するとともに、県南地域の市町村と共同でイベントを2回(受講者数93人)実施した。</p>	(1) 入館者数	34,776人	(2) 動く環境教室(出前授業)の実施	76回、受講者数 5,352人	(3) 環境教育指導者の派遣	49回、受講者数 3,113人	(4) エコロジスト・リーダー派遣	12回、受講者数 721人	<p>公害対策費のうち P205 ~ P207</p>
(1) 入館者数	34,776人											
(2) 動く環境教室(出前授業)の実施	76回、受講者数 5,352人											
(3) 環境教育指導者の派遣	49回、受講者数 3,113人											
(4) エコロジスト・リーダー派遣	12回、受講者数 721人											

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>6 有明海・八代海再生推進連携事業 庁内関係課で構成する有明海・八代海等再生推進チームを中心に検討を重ね、抜本的な再生方策の検討・実施等を国へ求めた。また、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加や有明海・八代海等総合調査評価委員会等に参加し情報共有・収集に努めた。さらに、出前講座やくまもと・みんなの川と海づくりデーなどの啓発活動に取り組んだ。</p> <p>(1) 国・関係県等連携推進事業 国への要望活動の実施(計3回)、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加(計2回)、有明海・八代海等総合調査評価委員会へ参加(計1回)した。</p> <p>(2) 出前講座 有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施した。(実施校 37校 参加者数 1,885人)</p> <p>(3) くまもと・みんなの川と海づくりデー 市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の清掃活動を実施した。(県全体で約32,000人が参加)</p> <p>7 水環境教育推進事業 次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール 参加校22校、応募数2,292編(全国一の応募数)。7月末実施の「くまもと水の週間記念式典」で優秀作品等の表彰を行ったほか、地下水保全に関する講演を実施した。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会 小学校10校、幼稚園等25園で出前授業を実施した。(受講者数：1,880人)</p> <p>8 硝酸性窒素対策等地下水保全対策の推進</p> <p>(1) 水質汚濁防止法第16条の規定に基づき地下水質調査を行った。</p> <p> 定点監視調査(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査)</p> <p> ・調査井戸：105</p> <p> ・調査項目：重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目28項目)</p> <p> 汚染地区調査(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査)</p> <p> ・調査井戸：151</p> <p> ・調査項目：有機塩素化合物等</p> <p> 汚染井戸周辺地区調査(新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査)</p> <p> ・調査井戸：5</p> <p> ・調査項目：硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素</p>	<p>公害規制費のうち P207 ~ P208</p>

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<p>(2) 指導対策 環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。また、硝酸性窒素削減計画等に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJA等と連携して、各関係機関による取組み実績を取りまとめ情報共有と現状把握を行いながら、削減対策の継続と今後の活動推進に向けた課題の整理、検討等を行った。</p> <p>9 海岸漂着物対策推進事業(平成28年度経済対策分) 国内外から海域に流出したごみが大量に漂流・漂着することから、次の事業に取り組み、海岸の良好な景観、多様な生態系の確保等、総合的な海岸の環境の保全を図った。</p> <p>(1) 熊本県海岸漂着物対策推進協議会の開催 標記協議会を開催し、海岸漂着物の発生抑制について、市町村・国・漁協等の関係機関相互の連絡調整を図った。</p> <p>(2) 海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制対策 県は海岸管理者として、海岸漂着物の回収・処理に関する事業を行うとともに、市町村において海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制に関する事業を行う場合は事業費の補助を行った。</p> <p>10 エコアくまもと環境教育推進事業 熊本県公共関与産業廃棄物管理型最終処分場「エコアくまもと」が県北の環境教育の拠点施設として機能するよう、(公財)熊本県環境整備事業団に業務を委託し、循環型社会をはじめとした環境教育や施設見学の受入れを行った。</p> <p>(1) 環境学習の実施 荒尾・玉名地域を中心とした小中学生等26団体(644人)</p> <p>(2) 施設見学の受入れ 県内外の行政、教育、研究機関、産業廃棄物事業者及び海外(韓国)からの視察団等89団体(963人)</p> <p>11 国立公園満喫プロジェクト推進事業 世界水準のナショナルパークを目指す「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園について、ステップアッププログラムを17項目に重点化するとともに、国や市町村と連携して阿蘇中岳火口周辺や菊池渓谷等の施設整備を実施した。</p> <p>12 自然公園施設等災害復旧事業 熊本地震により被災した草千里給水施設等の復旧工事を発注し、施設復旧までの間、給水車により阿蘇山上へ仮給水を実施した。</p>	<p>環境整備費のうち P208 ~ P210</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光施設災害復旧費のうち P411 ~ P412</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	3,091	1,297	<p>1 バイオマス利活用推進事業(再掲)(P66に記載)</p>	<p>公害対策費のうち P205 ~ P207</p>
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	5,882	5,781	<p>1 グローバルジュニアドリーム事業 小中学生25人の団員に対し、知事等の夢講話、海外(台湾)派遣及び交流を通して、自分の夢と可能性を発見する機会を提供し、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図った。 また、高校生4人に、ボランティアリーダーとして団員の生活体験を支援する機会を提供し、社会参加活動やボランティア活動の促進、グローバル社会で活躍できるリーダーの育成を図った。 (1) 期間 平成29年8月4日(金)~8月8日(火) (2) 場所 台湾(高雄市)</p>	<p>青少年育成費のうち P188 ~ P189</p>
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPP・行財政改革への対応 (2) 水俣病問題</p>	9,343,734	9,220,702	<p>1 水銀フリー推進事業 平成25年10月に本県(熊本市及び水俣市)で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において知事が行った「水銀フリー熊本宣言」を踏まえ、水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取組みを行った。 (1) 水銀専門家の育成支援(留学生への奨学金制度) 熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生6人(台湾、ベトナム、中国、タイ、インドネシア)を支援した。 (2) 国内外に向けた情報発信 熊本大学大学院博士課程学生への講義、水俣市内小学生への講義、県内県立高等学校への水俣条約発効の通知、米国で開催された水銀に関する国際会議(ICMGP)における語り部講話及びパネル展示、JICA研修での講義、くまもと環境フェアへのブース出展、エコタイムズ(熊本県環境センターだより)への掲載を行った。 (3) 水銀フリー社会の実現に向けた率先行動 県内で回収される蛍光管等から取り出される水銀と同等量の水銀を、熊本市と連携しそれ</p>	<p>公害対策費のうち P205 ~ P207</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
(2) 水俣病問題)			<p>それぞれ買い取り保管した。</p> <p>また、県内の自治体機関及び教育機関に使用されず保管されている又は今後使用する予定のない水銀血圧計、水銀体温計、水銀温度計及び水銀気圧計を回収して処分を行うとともに、回収された水銀血圧計等から取り出される水銀と同等量の水銀を買い取り保管した。</p> <p>2 水俣病問題に関する情報発信</p> <p>(1) 水俣病関連情報発信事業</p> <p>水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。</p> <p>小・中学校及び高校を訪問しての児童生徒への水俣病及び環境学習の実施 教職員を対象とした啓発の実施 企業を対象とした啓発の実施 世界に向けた情報発信（国際会議への参加、JICA研修生等訪問の受入れ） 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配布 くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置</p> <p>(2) 水俣病関連情報発信支援事業</p> <p>水俣病発生地域市町が水俣病の教訓を踏まえながら行う情報発信活動に対し、助成を行った。</p> <p>水俣病資料館がサテライト展や企画展、市民向けシンポジウムを実施（水俣市） うたせ船で水俣病を学ぶ講座の実施（芦北町） 水俣病発生地域の再生・融和の促進や地域内外に向けた効果的な情報発信に資する民間団体の取組みの支援</p> <p>3 認定業務の促進</p> <p>(1) 水俣病認定業務</p> <p>「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査（381件）・認定検診（本診：眼科338件、耳鼻科336件、神経内科324件）を実施した。</p> <p>また、熊本県公害健康被害認定審査会を6回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="958 1185 1659 1262"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査件数</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>320件</td> <td>平成30年3月末 890人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業</p> <p>水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者（一定の症状がある者は6か月経過後）に対して、医療費等の支給を行った。</p> <p>対象人員（平成30年3月末現在）：332人</p>		審査件数	申請者数	平成29年度	320件	平成30年3月末 890人	<p>公害保健費のうち P210 ~ P211</p>
	審査件数	申請者数								
平成29年度	320件	平成30年3月末 890人								

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
((2) 水俣病問題)			<p>支給実績</p> <table border="1" data-bbox="958 304 1715 496"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>8,846件</td> <td>39,098</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>262件</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>268件</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,376件</td> <td>39,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 水俣病認定患者保健福祉事業 水俣病認定患者に対して水俣保健所・天草保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。 平成29年度保健指導実施延べ人数：698人 平成29年度特殊寝台等新規貸与台数：特殊寝台2台 平成29年度末現在の貸与台数：特殊寝台27台、車椅子3台</p> <p>4 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 平成21年7月に施行された水俣病特措法に基づき、平成22年5月1日から平成24年7月31日まで救済措置の申請受付を行い、平成26年8月に全ての判定が終了した。該当者には水俣病被害者手帳を交付し、療養費等の支給を行っている。</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公害対策審議会の答申（今後の水俣病対策のあり方について）に基づき、平成4年度に事業を創設。医療手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。 平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付（平成8年7月1日まで受付）し、療養費等の支給を行っている。 平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成17年10月13日から保健手帳の申請受付（平成22年7月31日まで）を再開した。保健手帳は水俣病特措法による救済措置の実施に伴い、水俣病被害者手帳に統合し、平成24年3月31日で失効した。 <p>医療手帳 水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。（平成29年度末対象者数：4,082人）</p>	区 分	件 数	金 額	研究治療費	8,846件	39,098	研究治療手当等	262件	521	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	268件	289	合 計	9,376件	39,909	
			区 分	件 数	金 額														
研究治療費	8,846件	39,098																	
研究治療手当等	262件	521																	
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	268件	289																	
合 計	9,376件	39,909																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																						
(2) 水俣病問題)			<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>131,893件</td> <td>557,333</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>5,022件</td> <td>11,321</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>3,918件</td> <td>16,412</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>47,116件</td> <td>957,995</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>187,949件</td> <td>1,543,061</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	131,893件	557,333	はり・きゅう施術費	5,022件	11,321	温泉療養費	3,918件	16,412	療養手当	47,116件	957,995	合 計	187,949件	1,543,061	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>				
			区 分	件 数	金 額																					
			療養費	131,893件	557,333																					
			はり・きゅう施術費	5,022件	11,321																					
			温泉療養費	3,918件	16,412																					
			療養手当	47,116件	957,995																					
			合 計	187,949件	1,543,061																					
			<p>水俣病被害者手帳 水俣病にもみられる一定の感覚障害又は神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。(平成29年度末対象者数：37,904人)</p>																							
			<p>(療養費等支給実績)</p>																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>997,992件</td> <td>3,990,674</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>9,517件</td> <td>54,016</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>20,397件</td> <td>87,185</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>199,668件</td> <td>2,861,912</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>9,851件</td> <td>9,850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,237,425件</td> <td>7,003,637</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	997,992件	3,990,674	はり・きゅう施術費	9,517件	54,016	温泉療養費	20,397件	87,185	療養手当	199,668件	2,861,912	離島加算	9,851件	9,850		合 計	1,237,425件	7,003,637	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>
			区 分	件 数	金 額																					
			療養費	997,992件	3,990,674																					
はり・きゅう施術費	9,517件	54,016																								
温泉療養費	20,397件	87,185																								
療養手当	199,668件	2,861,912																								
離島加算	9,851件	9,850																								
合 計	1,237,425件	7,003,637																								
<p>(2) 治療促進受託事業 水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び研究治療手当等を支給した。(平成29年度末対象者数：22人)</p>																										
<p>(療養費等支給実績)</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>914件</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>251件</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>12件</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>223件</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,400件</td> <td>8,867</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	914件	4,578	はり・きゅう施術費	0件	0	研究治療手当	251件	2,122	離島加算	12件	7	介添手当	223件	2,160	合 計	1,400件	8,867	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>				
区 分	件 数	金 額																								
療養費	914件	4,578																								
はり・きゅう施術費	0件	0																								
研究治療手当	251件	2,122																								
離島加算	12件	7																								
介添手当	223件	2,160																								
合 計	1,400件	8,867																								

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((2) 水俣病問題)			<p>(3) 健康管理事業 水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。 また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。</p> <p>健康診査の実施（市町に委託） ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町） ・受診者数：3,121人</p> <p>健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託） ・日常生活相談：203件（138日）</p> <p>相談窓口の設置（市町等に委託） ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）、上天草市（龍ヶ岳町） ・相談件数：8,991件</p> <p>健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託） 健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援 胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病被害者等の地域生活を支援するため、福祉サービス等やりハビリ、生きがいづくり等の事業を行っている関係市町及び社会福祉法人等に対する助成等を行った。</p> <p>地域生活支援事業 ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。 ・胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病認定患者の入所施設である水俣市立明水園の一部個室化等整備工事について、水俣市に助成を行った。（平成28年度からの繰越事業）</p> <p>リハビリテーション支援事業 ・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。</p> <p>水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業 ・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。</p>	

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<p>水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。 <p>(5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業</p> <p>環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。</p> <p>水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等を開催するとともに、合同福祉祭りの開催やホームページによる情報発信を行った。 <p>水俣病犠牲者への慰霊に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慰霊式、火のまつりの実施について水俣市へ、芦北町もやいまつりの実施について芦北町へ助成を行った。 <p>福祉対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もやい音楽祭の実施について、水俣市へ助成を行った。 	
	9,065,884	9,065,325	<p>1 チッソ金融支援</p> <p>(1) チッソの既往公的債務(患者県債、ヘドロ県債)</p> <p>平成29年度にチッソ(株)が償還すべき債務60億1千万円余に対し、チッソの返済可能額は17億7千万円余であり、42億4千万円余が支払猶予の対象になった。この支払猶予のうち、国庫補助金として33億9千万円余、政府資金引受けによる特別な県債として8億4千万円余を手当し、県債の償還を行った。なお、特別な県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p> <p>(2) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づく、チッソから救済対象者への一時金支払い</p> <p>閣議了解に基づき、県から(公財)水俣・芦北地域振興財団に出資している出資金の中から、平成29年度は1千万円余を財団からチッソに貸し付けた。なお、当該出資金の財源については、その85%が国庫補助金、15%が県債とされ、県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p>	<p>熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち</p> <p>P503 ~ P505</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～ 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	<p>354,900</p>	<p>289,290</p>	<p>1 商店街振興組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商店街組織が実施する、商店街等の施設等の復旧整備事業に要する経費に対して助成を行った。 ・実績確定・支払件数：13件、114,876千円</p> <p>2 商店街にぎわい創出事業 繁盛店づくりや店主の活動を支援し、その事業効果を県下の商店街へ波及させるとともに、商店街がニーズに応じて行う活性化事業及び環境整備の取組みを支援することにより、地域の“にぎわい”回復を促進した。 ・繁盛店づくり支援事業：3,716千円 ・店主活動支援事業：2,983千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業(ソフト)：6件、2,928千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業(ハード)：5件、3,376千円</p> <p>3 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・平成29年度：来所者数 11,879人、就職決定者数 820人 また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所「ジョブカフェ(・ブランチ)」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 ・平成29年度：相談件数 7,417件、就職決定者数 967人</p> <p>4 熊本地震雇用維持・確保支援事業 県内雇用の維持及び地域雇用開発助成金等の国の助成金制度の活用促進を図るため、事業所に対するアドバイザー派遣を実施した。 ・事業所に対するアドバイザー派遣：39回</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P412 ~ P413</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p> <p>失業対策総務費のうち P229 ~ P230</p> <p>失業対策総務費のうち P230</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>5 若者自立支援事業 ニートの状態にある若者(無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者)の自立を支援するため、若者サポートステーション(県内3箇所)の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：7,616件、セミナー・講座参加者数：4,274人、進路決定者数：172人</p> <p>6 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：31,490件</p> <p>7 地域創生人材育成事業 人手不足分野において、地域の創意工夫を活かした公的職業訓練の枠組みでは対応できない人材育成(IT、BPO・コールセンター、建設)の取組みを通じて、安定的な人材の確保を図るため、次の取組みを実施した。</p> <p>(1) IT分野 IT分野の人材育成・確保を図るため、県内IT企業等に就職を希望する求職者を対象としたキャリアアップ研修(集合研修+企業実習)を実施した。 ・受講者数：37人、就職者：28人</p> <p>(2) BPO・コールセンター分野 BPO・コールセンター企業に就職を希望する求職者に対し、企業とのマッチングを図るセミナーを実施し、セミナー及びその後の面接等によりマッチングが成立した求職者を対象に雇用の現場実習を実施した。 ・セミナー参加者：176人、現場実習受講者：63人、就職者：57人</p> <p>(3) 建設分野 若年の建設技能者(在職者)を対象に、複数の専門工事業に係る知識・技能を習得した「多能工」の育成を図るための訓練を実施した。 ・受講者数：25人</p>	<p>失業対策総務費のうち P230</p> <p>失業対策総務費のうち P230</p> <p>職業能力開発校費のうち P225 ~ P227</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保</p>	<p>23,264</p>	<p>21,454</p>	<p>1 働きやすい職場改善促進事業 誰もが意欲と能力に応じた待遇を受け、より働きやすい職場環境づくりを支援するため、事業主等を対象としたセミナーの開催や企業へのアドバイザー派遣を行った。</p> <p>(1) 働きやすい職場改善支援事業 仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組もうとする企業等へ専門的知識を有する各種アドバイザーや事業主等が実施する職場改善に係る研修に講師を派遣し、各種セミナーを開催するなどの支援を行った。 ・働きやすい職場づくりアドバイザー派遣事業：6回 ・出前「勤労者セミナー」：19社のべ20回、受講者840人</p> <p>(2) 労働問題講習会 改正育児・介護休業法や男女雇用機会均等法等の周知・徹底を図るため、熊本労働局をはじめ関係機関との共催等で、主に企業の人事・労務担当者を対象にセミナーを開催した。 ・開催回数：7回 ・参加者数：707人</p> <p>(3) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口各県と経済界が協力し、「仕事と生活の両立」を大切にし、子育てに優しい職場づくりを進めるために、共通広報コンテンツ等を活用した「九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」を展開した。(ポータルサイトや優良企業を紹介する読本を作成)</p> <p>2 労働局との一体的実施事業 県と熊本労働局の一体的取組みにより、仕事探しのカウンセリングから、生活相談、職業紹介、就職後のフォローアップまでの就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング 一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った。 ・相談件数：770件</p> <p>(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った。 ・相談件数：61件</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなどについて、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった。 ・相談件数：1,061件</p>	<p>労働福祉費のうち P223</p> <p>労政総務費のうち P221 ~ P222</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。 ・参加者数：17人 また、仕事と子育て両立支援セミナーも開催した。 ・参加者数：15人	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策 5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策 5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化	778,574	778,476	1 産業展示場災害復旧等事業 熊本地震で被災した熊本産業展示場（グランメッセ熊本）の復旧を行うとともに、天井の軽量化や補強材の設置等の機能強化を図った。	商工施設災害復旧費のうち P412 ~ P413
施策 5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	42,659	35,179	1 企業誘致事業 知事トップセミナー、展示会等を活用した新規企業誘致、本県に立地する既立地企業のフォローアップを通じ拠点性向上に向けた誘致活動を実施した。 2 戦略的企業誘致推進事業 近年の円安基調に伴う企業の国内回帰志向、国による地方創生に伴う本社機能移転推進など、企業誘致を取り巻く環境は変化しており、変化に応じた積極的な誘致活動を行いチャンスをつかむため、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 また、近年、企業活動のネックとなっている人材確保への支援として、「既立地企業と県内大学・高校等就職担当者等とのネットワークづくりの支援」も行った。 【平成29年度 企業誘致実績】 誘致企業のさらなる投資意欲や半導体関連・自動車関連産業の好調な業績等にも支えられ、平成29年度の立地協定締結件数は46件となり、これまでの過去最高（平成18年度：40件）の記録を更新した。 ・企業誘致件数：46件 ・新規雇用予定者数：1,616人	工鉱業総務費のうち P302 ~ P304 工鉱業総務費のうち P302 ~ P304

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～ 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p>	222,236,243	121,498,968	<p>1 B C P策定等推進事業 県内中小企業等のB C P策定を推進するため、「熊本県事業継続計画（B C P）策定支援に関する協定」に基づく事業と県事業を両輪として、策定支援セミナーやワークショップ、実効性を高めるための訓練等を実施した。 また、日頃から中小企業等の身近で経営支援等を行っている、支援機関の経営指導員や中小企業診断士等を対象とした「くまもとB C Pサポーター」養成研修を実施し、策定支援の人材育成を行った。 ・B C P策定支援セミナー：4回、延べ92社・団体 ・B C P策定ワークショップ：1回、9社・団体 ・専門家による個別支援：16社 ・実効性を高める訓練等：4回、延べ34社 ・大手企業やN P Oによるセミナー、報告会：2回、延べ72社 ・「くまもとB C Pサポーター」養成研修：4回、103人</p> <p>2 中小企業金融総合支援事業 熊本地震で被災した中小企業者の経営安定化や経営再建のため、熊本県中小企業融資制度による新規融資及び信用保証料補助等により、金融面での支援を行った。 ・金融円滑化特別資金：805件、9,997,628千円 ・小規模事業者おうえん資金：1,109件、3,836,170千円 ・創業者支援資金：150件、652,910千円 ・新事業展開支援資金：22件、148,400千円 ・短期資金：327件、2,088,838千円 ・その他：20件、179,500千円 合計：2,433件、16,903,446千円</p> <p>3 中小企業等復旧・復興支援事業 地域の経済・雇用の早期回復を図るため、平成28年熊本地震で被災した中小企業等が、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成を行った。 ・実績確定・支払件数：2,668件、45,254,338千円</p>	<p>商業総務費のうち P 296 ~ P 297</p> <p>中小企業振興費のうち P 297 ~ P 299</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P 412 ~ P 413</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金利用事業者をはじめとした熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。 ・支援先：505者 ・派遣回数：延べ716回</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 412 ~ P 413</p>
			<p>5 中小企業組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被災した事業協同組合等の共同施設における災害復旧事業に対し、当該事業に要する経費に対して助成を行った。 ・実績確定・支払件数：1件、7,461千円</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 412 ~ P 413</p>
			<p>6 商工会等施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商工会等の災害復旧事業に要する経費に対して助成を行った。 ・実績確定・支払件数：14件、171,583千円</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 412 ~ P 413</p>
			<p>7 被災中小企業施設・設備整備支援事業 熊本地震により被害を受けた県内の中小企業者等が、グループ補助金等を受けて施設・設備の整備を行う場合に長期・無利子の貸付けを行うため、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県の財源負担による公益財団法人くまもと産業支援財団への原資等の貸付を行った。 ・(公財)くまもと産業支援財団への原資等貸付：9,770,000千円 [参考](公財)くまもと産業支援財団による貸付決定件数：71件、3,391,626千円</p>	<p>中小企業振興資金助成費(熊本県中小企業振興資金特別会計)のうち P 425 ~ P 426</p>
			<p>8 小規模企業サポート力強化事業 小規模事業者等の複雑・多様化する経営課題に対応するため、経営支援サポートオフィスを県内2か所(山鹿市、八代市)に設置し、各オフィスにプロジェクトマネージャーとサブマネージャーを1名ずつ配置することにより、商工団体の経営指導員に対するOJTや専門性の高い案件における経営指導員のサポート等を実施した。 ・活動実績：OJTを受けた経営指導員107人、事業者支援延べ442件</p>	<p>中小企業振興費のうち P 297 ~ P 299</p>
			<p>9 小規模企業等生産性向上推進事業 中小企業を対象に生産性向上の重要性や必要性の気づきのためのスタートアップセミナー及び、生産性向上の効果や手法についての具体的な理解のための課題テーマ別セミナーを開催するとともに、ベストプラクティスの事例収集を行った。 ・参加者総数：207人 ・事例収集数：30社分</p>	<p>中小企業振興費のうち P 297 ~ P 299</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>10 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 戦略産業分野(セミコン、食料品、観光関連)の企業に対して、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 また、事務局に農商工連携支援アドバイザー、雇用促進相談員等の嘱託職員を配置し、新商品開発に関する助言や雇用ニーズの把握、求職者とのマッチング支援を実施した。 ・新規雇用創出数：302人(H30.3月末時点)</p> <p>11 県産品復興販路開拓等支援事業 震災に伴う県内の個人消費の落ち込みや、観光客の減少等の影響により、売上げが低迷する県産品販売事業者を支援するとともに、熊本を応援する機運を的確に捉え、大都市圏における商談会やフェア等の開催を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。 (1) 復興支援対応スタッフの配置 東京、大阪事務所に復興支援対応スタッフを配置し、復興支援の申し出に対する効果的な県産品の活用について、提案やコーディネート、調整等を行うとともに、物産展開催等への支援等を行った。 (2) 大都市圏における商談会やフェア等の開催 関係各課と連携し、東京、福岡で開催するフェア等を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。 ・くまもとの赤クリスマスフェア(東京都) ・LOVE FM FESTIVAL 2018(福岡市) (3) 県産酒に係る認知度向上、販路開拓の取組支援 県産酒の認知度を高め、震災で失われた販路確保や落ち込んだ消費の回復を図るため、県産酒のPRやフェアへの出店等を支援した。 ・県産酒のPRパンフレット(多言語版)、首かけ等の作成 ・くまもとの赤クリスマスフェア(東京都)への出店 等</p>	<p>失業対策総務費のうち P229 ~ P230</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p>
施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援	648,774	185,425	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：230件 ・成約件数：21件</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援)			<p>2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業25社(平成29年度認定3社)、サブ・リーディング育成企業8社(平成29年度認定3社)に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。 また、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を一層図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。 ・補助件数:3件 ・補助金合計額:20,000千円</p> <p>3 地域未来投資促進事業 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画51件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資に対して助成を行った。 ・補助件数:5件 ・補助金合計額:63,919千円</p> <p>4 異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業 ニッチトップ企業を育成するため、農商工連携分野において、装置開発に向けた基盤技術調査及び検証、米ゲルの用途拡大を目的とした製品試作と評価を行った。また、医工連携分野において、多糖ナノファイバーの医工連携に関する用途開発等を行い、ニッチトップ技術の創出促進を図った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>産業技術センター費のうち P308 ~ P310</p>
施策 8 - 新たな誘致戦略の推進	42,659	35,179	<p>1 企業誘致事業 知事トップセミナー、展示会等を活用した新規企業誘致、本県に立地する既立地企業のフォローアップを通じ拠点性向上に向けた誘致活動を実施した。</p> <p>2 戦略的企業誘致推進事業 近年の円安基調に伴う企業の国内回帰志向、国による地方創生に伴う本社機能移転推進など、企業誘致を取り巻く環境は変化しており、変化に応じた積極的な誘致活動を行いチャンスをつかむため、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 また、近年、企業活動のネックとなっている人材確保への支援として、「既立地企業と県内大学・高校等就職担当者等とのネットワークづくりの支援」も行った。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P302 ~ P304</p> <p>工鉱業総務費のうち P302 ~ P304</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 新たな誘致戦略の推進)			<p>【平成29年度 企業誘致実績】</p> <p>誘致企業のさらなる投資意欲や半導体関連・自動車関連産業の好調な業績等にも支えられ、平成29年度の立地協定締結件数は46件となり、これまでの過去最高(平成18年度:40件)の記録を更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致件数:46件 ・新規雇用予定者数:1,616人 	
<p>施策 8 - I o T 活用型ものづくりなど産業技術の高度化</p>	<p>454,901</p>	<p>189,916</p>	<p>1 「熊本県 I o T 推進ラボ」事業</p> <p>I o T を活用した新たなサービスや製品を検討するため、外国人留学生や労働者による外国人等企画室を立ち上げ、5 件のビジネスアイデアを県内企業や関係機関に対し発表を行った。また、I o T コーディネーターを設置し、I o T 技術を活用した新産業創出のための調査、マッチングの支援を行った。</p> <p>2 「食と健康」産業創出支援事業</p> <p>県内企業の付加価値の高い健康志向食品について、購買力の高い首都圏の消費者へ販路開拓を行うため、首都圏で開催される展示会への出展等について支援を行った。</p> <p>3 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業</p> <p>医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出や県民生活の質の向上を目的に、くまもと医工連携推進ネットワークが行った医療機器等の製品開発(2 件)の助成事業について支援を行った。</p> <p>また、同ネットワークが行った医療機器メーカーとのマッチング商談会や、医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネーターの設置等についても支援を行った。</p> <p>4 自然共生型産業創出支援事業</p> <p>くまもと産業支援財団が行ったコーディネーターによるバイオ・食品関連企業等の技術課題や事業化ニーズの把握、商品化の企画・立案・フォローアップ等について支援を行った。</p> <p>5 自然共生型高付加価値産業促進事業</p> <p>有機エレクトロニクス産業及びバイオ等産業の事業化を推進するため、県内企業等による実用化に向けた試作品開発に対して助成(3 件)を行った。</p> <p>6 産業基盤技術高度化事業</p> <p>本県産業振興戦略の技術拠点である産業技術センターの施設設備について、復旧及び技術開発機能強化のための工事を実施した(平成30年度完了予定)。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>産業技術センター費のうち P308 ~ P310</p>

(商工観光労働部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	10,756	10,552	<p>1 ワサモンのまちづくり推進事業 本県に魅力的な起業の場を創り、県内で新たなビジネスを生み出す人材を育てるため、起業啓発教育、情報発信、起業相談指導、資金調達をワンストップで提供する、崇城大学の起業家育成事業について支援を行った。 また、起業希望者を発掘育成するため、同大学が行ったビジネスプランコンテストについても支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業のための講演会・ワークショップへの参加者数：延べ385人 ・メンターによる個別の起業教育等を受けた者の数：延べ170人 ・熊本県オープンビジネスコンペティション開催：応募数76チーム 	<p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	62,206	59,180	<p>1 観光総合サイトデータ整備事業 熊本県観光サイト「なごみ紀行」において、阿蘇火口見学の再開、道路復旧状況やイベントの開催日時など、観光に関する情報をタイムリーに発信した。また、菊池川流域の日本遺産登録を契機に、日本遺産、世界遺産、明治維新150年の特設ページを設けるなどコンテンツの充実を図った。</p> <p>2 「がんばろう！熊本」観光復興事業 (1) 阿蘇地域の観光施設等の支援事業 長陽大橋モニターツアーの実施 くまモンラッピングバスを活用した「長陽大橋モニターツアー」を実施し、阿蘇へのアクセス復旧を図る上で重要な「長陽大橋ルート」の開通を広報するとともに阿蘇の魅力を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：平成29年8月27日(日) ・参加者：福岡都市圏を中心としたメディアや旅行会社等 15人 <p>特典付きガイドブック(阿蘇地域版)「くまもとりっぶ阿蘇」発行 特典付きガイドブック(阿蘇地域版)「くまもとりっぶ阿蘇」を作成し、南登山道(阿蘇吉田線)の開通にあわせて、阿蘇の交通インフラの復旧状況を県内外へ発信するとともに、幅広く阿蘇地域の観光施設への誘客を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーポン期間：平成29年11月15日～平成30年2月28日 ・部数：4万部 	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)</p>			<p>阿蘇中岳火口見学再開にあわせた取組み 特典付きガイドブック「くまもとっぴ阿蘇 祝火口見学再開!!」と、阿蘇地域へのバスによるアクセス情報及び阿蘇の観光スポットを掲載した「阿蘇へGO!バス時刻表」を作成し、約3年半ぶりの阿蘇中岳の火口見学再開を契機に、阿蘇地域の観光の目玉である火口見学再開を県内外へ発信し、誘客を促進した。 「くまもとっぴ阿蘇 祝火口見学再開!!」 ・クーポン期間：火口見学再開～平成30年5月6日 ・部数：4万部 「阿蘇へGO!バス時刻表」 ・言語：日本語、英語、中国語(繁体字)、韓国語 ・部数：12,000部(各3,000部)</p> <p>3 観光復興会議具現化事業 (1) 基幹産業基盤整備事業 DMO研修会の開催 DMOの概要や意義、組織形成のアプローチなど観光地域づくりの手法を学ぶ研修会を開催し、県下各地のDMO設立に向けた取組みを支援した。 ・実施日：平成29年8月18日(金) ・対象者：県内各地域の行政、観光協会、観光事業者等 ・内容：演題「日本版DMOが目指すこれからの観光振興の方向性」 講師：株式会社JTB 観光戦略チーム 山下 真輝 氏 ・参加者数：60人</p> <p>(2) DMO研修会実施団体支援事業 DMOの設立・運営を目指している観光協会や団体等に対し、1団体あたり25万円を限度に、講師等に対する謝金及び旅費を助成することにより、県下各地のDMO設立に向けた取組みを支援した。 ・利用実績：3団体(南小国町、一般社団法人吉温泉観光協会、錦町)</p> <p>4 外国人観光客等に対する「おもてなし」向上プロジェクト事業 宿泊施設や商業施設、飲食店やタクシー等の交通機関の従事者のおもてなし力や語学力の向上を図るため、菊池地域、山鹿地域、水俣・芦北地域の3箇所それぞれにおいて、オーナー向けセミナー(1クラスにつき5回)、業種別スタッフ向けセミナー(1クラスにつき10回)を実施し、185人が受講した。 また、フォローアップセミナーを県内全域で開催し、421人が受講した。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)			5 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 (1) 外国人観光客等受入環境整備調査事業 外国人観光客の増加に伴う受入環境を整えていくため、観光事業者(宿泊、観光、飲食、交通)を対象に、受入環境整備状況の実態を把握・分析するための調査を実施した。 ・調査項目:多言語化、設備、決済、インターネット利用環境、事業者の整備意向 ・調査手段:郵送、FAX、TEL、現地視察 ・回収サンプル数:1,006サンプル	観光費のうち P311 ~ P313
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	141,325	136,501	1 「がんばろう!熊本」観光復興事業 (1) 新たな観光ルート設定事業 県内5地域(県央、県北、阿蘇、県南、天草)で着地型観光商品を検討し、併せて、同商品を組み込んだ、感動を体験する新たな観光ルート「くまもと感動物語」の開発に取り組んだ。 (2) 教育旅行の再構築事業 熊本地震で落ち込んだ教育旅行の回復を図るため、2市1町2村(阿蘇市、熊本市、益城町、西原村、南阿蘇村)と連携し、防災・減災教育をテーマとした教育旅行プログラムの造成に取り組み、阿蘇火山博物館において「火山と共存する阿蘇人(あそもん)から学ぶ防災」プログラムが完成した。 (3) 交通事業者と連携した誘客促進事業 地震からの復興に向けて、JR九州と連携した「熊本・大分キャンペーン」を実施した。キャンペーンでは、ジャニーズの「Kis-My-Ft2」を起用したプロモーション展開や、旅行商品造成による送客キャンペーンを実施し、県内全域、特に阿蘇地域への送客増を図った。 2 観光復興会議具現化事業 (1) 熊本の「食」を活用した誘客促進事業 食を活用して誘客を図るため、「くまもとグルメツーリズムプロジェクト」を実施し、WEBを活用した食の情報発信、日本を代表するグランシェフのサポートで県内5地域の料理人が開発した「旅のごちそうメニュー」を活用した「くまもとグルメシーズン」の実施、くまもとグルメタクシーの試験運行を行った。 3 MICE等誘致促進事業 県内の観光振興及び経済活性化を図るため、県内で開催されるスポーツイベントや大型コンサート及び県内を舞台に撮影される映画等に対する助成を行った。 ・スポーツイベント:1件、1,100,000円 ・大型コンサート等:3件、11,885,126円	観光費のうち P311 ~ P313 観光費のうち P311 ~ P313 観光費のうち P311 ~ P313

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			<ul style="list-style-type: none"> ・映像作品制作支援 : 2 件、2,202,904円 4 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 熊本DC推進事業 <p>平成31年7月から9月にかけて本県で開催する「熊本デスティネーションキャンペーン(熊本DC)」に向け、熊本県観光連盟内にキャンペーン推進事務局を設置した。また、全体の事業計画や方向性を検討するための推進本部会議の開催や観光素材のブラッシュアップ、受入体制の整備について検討を行う地域別ワーキンググループを開催した。</p> 5 インバウンド誘致推進事業 <p>熊本地震の発生により、本県への外国人宿泊者が激減したことから、本県のインバウンドの主要市場である韓国、台湾、香港、中国、タイ、シンガポールをターゲットに、一般社団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施して誘客を図った。</p> <p>また、2019年の国際スポーツ大会に向けて、欧米・豪州の新規市場の開拓に取り組んだ。</p> <p>その結果、概ね地震前(平成27年:71万人)の水準に回復した(平成29年:81万人(確定値))。(観光庁宿泊旅行統計調査)</p> 	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成</p> <p>施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	27,603	26,385	<ul style="list-style-type: none"> 1 くまもと復興人材UIJターン促進事業 <p>熊本地震からの復興を担う人材や地域産業のニーズを踏まえた産業人材の確保を図るため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を熊本と東京に設置し、マッチング支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者におけるUIJターン就職者数:67人 2 みらいの技能士育成事業 <p>震災からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、技能士の活躍や技能の魅力を発信するとともに、技能競技大会への参加等を支援した。また、技能団体の経営者等を対象に経営力の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能フェアの開催(山江村、南小国町、天草市牛深町):参加者数 1,400人 ・県外技能競技大会出場、技能検定事前講習会に要する経費補助:助成団体数4団体 ・経営力強化講習会(全体研修1回、テーマ別研修2回):参加者数128人 	<p>労政総務費のうち P222</p> <p>職業訓練総務費のうち P224 ~ P225</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策11 - 若者の地方定着等の促進	61,615	60,581	<p>1 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、合同企業見学会やインターンシップのためのマッチングフェア及びインターンシップを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業見学会(全10回):参加者91人、見学先企業30社 ・インターンシップマッチングフェア:参加者121人、参加企業97社 ・インターンシップ:参加者63人、受入企業44社 <p>2 若者の九州ふるさと就職促進事業 東京圏等の大学生や若年者を対象に、UIJターン就職を促進するため、九州・山口各県と連携し、東京での就職イベントや県内企業への共同インターンシップ等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DODA転職フェアへのブース出展:参加日 平成29年7月6日 ・九州・山口しごとフェスタの開催:開催日 平成30年2月21日、参加者数304人 ・九州・山口共同インターンシップの実施:参加者数59人(うち熊本県16人) <p>3 熊本県ブライ企業推進事業</p> <p>(1) ブライ企業認定 県内の企業からの応募を受け、その中から86社をブライ企業として認定した。 <ブライ企業とは> 働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業</p> <p>【基本的な要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている <p>(2) ブライ企業普及・拡大 ガイドブックの作成やホームページ、新聞等の媒体を活用した普及啓発、企業の処遇の向上を促進するためのセミナーを実施し、ブライ企業の普及・拡大を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 「合同PRイベント」や「学校進路指導教員との情報交換会」を開催した。</p> <p>4 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 若者の県外流出を抑制するため、県内の学生・生徒や保護者に向けたPR動画を作成し、上映イベントを開催した。当該動画については、高校、大学に配布したほか、動画サイトでも広く視聴できるようにした。</p> <p>また、県内学生と地元企業を繋ぐマッチング事業として、県内4大学の学生と県内企業4社が、企業の課題の解決に取り組み、その成果を発表会形式で紹介した。</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p> <p>労政総務費のうち P 222</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p> <p>労政総務費のうち P 222</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 若者の地方定着等の促進)			<ul style="list-style-type: none"> ・ P R動画について タイトル：WORK FOR KUMAMOTO～熊本の未来を一緒に創ろう！～ 内容：地元就職した4人の若者へのインタビューを通し、暮らしやすさや仕事の魅力を紹介 ・ P R動画の上映会イベントの実施 日時：平成30年1月16日(火)18:00～19:30 会場：ユナイテッド・シネマ熊本 参加者数：約120人 ・ 「くまもとの課題解決プロジェクト」プレゼン大会・交流会の実施 日時：平成30年3月11日(日)13:30～16:30 会場：熊本日日新聞社本館2Fホール 参加者：学生・企業・一般聴講者含め80人 	
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化</p> <p>施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化</p>	150,463	130,756	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけによる認知度向上及び、船社への航路(増便、延伸含む)誘致活動による利便性向上を目的とした取組みの結果、両港とも継続利用企業の利用拡大や新たな利用企業の増加により、総コンテナ取扱量は引き続き増加した。 【平成29年度実績】 ・ 荷主企業等訪問：延べ140社 ・ 船社訪問：延べ11社</p> <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業 県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ、航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する国際コンテナ荷主企業へ助成を行った。 【平成29年実績】 国際コンテナ取扱量(暦年) 両港とも過去最高を更新。 熊本港：10,147TEU(前年比37.2%増) 八代港：20,305TEU(前年比6.9%増)</p> <p>3 クルーズ船受入円滑化・誘致促進事業 八代港の外国クルーズ船を安全円滑に受け入れるとともに、県内観光事業者への情報提供を行った。(寄港数は平成28年の10隻から平成29年の65隻に大きく増加) また、市町村や地元旅行社と連携して「地元消費型ツアー」を開発し、船社に売込を開始した。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P302～P304</p> <p>工鉱業総務費のうち P302～P304</p> <p>工鉱業総務費のうち P302～P304</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	59,366	57,459	<p>1 海外展開推進体制整備事業 シンガポール、香港、台湾に現地事情に精通したビジネスアドバイザーを設置するとともに、ベトナムをはじめ、アセアン諸国に、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。 ・ビジネスアドバイザーへの相談件数：台湾46件、熊本・高雄交流促進アドバイザー251件 ・スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インドネシア</p> <p>2 戦略的アジアマーケット開拓事業 台湾、アセアン、香港において、熊本フェアの開催などを通して、本県のPRと県産品の販路拡大を図った。 ・台湾では、大型スーパー・カルフル全97店舗において「熊本フェア」(県内企業20社、約120種類の商品販売)などを実施した。 ・シンガポールでは、商工会議所との連携による現地でのマーケット調査を実施した。 ・タイでは、現地協力企業とのタイアップによる大規模イベントを実施し、くまモンのPR、県産品の販売、観光PRを行うなど、熊本プロモーションを実施した。 ・香港では、くまモンを活用した熊本プロモーションを実施し、本県PRと県産品販路拡大を図った。</p>	<p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p>
<p>施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	1,180	972	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイトを九州各県等と連携して平成29年1月に開設するとともに、県内企業及び留学生に対し、留学生採用の成功事例やマッチングサイトの活用事例等を紹介するセミナー開催した。</p>	<p>労政総務費のうち P222</p>
<p>6 その他 (13) 新エネルギーの導入の加速化</p>	7,977	1,792	<p>1 くまもと県民発電所推進事業 本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進しており、県民発電所の認証や、事業化への助成等を行った。 ・平成30年3月、南阿蘇村での小水力発電事業を新たに県民発電所として認証した。 ・認証している旧天草東高校グラウンドでの太陽光発電事業について、発電所が立地する地域での地域振興事業に対する助成など、早期発電開始への支援を行い、平成30年2月に発電開始した。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((13) 新エネルギーの導入の加速化)			<p>2 新エネルギー等導入推進事業 本県の特徴ある地域資源を活かした新エネルギー（太陽光、小水力、地熱）の導入を促進するため、事業者と地元市町村との調整や関係法令手続等の支援を行った。 南阿蘇村及び小国町においては、地熱開発に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱発電井戸の掘削等審査件数：8件（井戸掘削5件、資源調査2件、温泉熱発電1件） ・メガソーラーの立地協定件数：1件 ・小水力発電所事業計画支援案件：6件 <p>3 省エネルギー推進事業 中小企業者の省エネ診断や、省エネ設備への転換等を支援する体制の整備に取り組んだ。 また、Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進を図るためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業の省エネに関する相談や診断を行う地域プラットフォーム（国補助）事業として、2団体の中小企業者向け省エネセミナー（計10回）の開催等を支援した。 ・県内工務店や建築士等を対象に、県工務店ネットワークや、県建築士会等県内関係団体と連携し、Z E Hの普及促進を図るためのZ E Hセミナーを開催した（セミナー参加者160人） 	<p>工鉱業振興費のうち P 304 ~ P 305</p> <p>工鉱業振興費のうち P 304 ~ P 305</p>
(14) くまもとの自然・景観の保全・継承	73,113	39,801	<p>1 阿蘇採石場防災対策事業 阿蘇採石場の2事業者が平成28年末で採石認可を終了。終掘に伴う防災対策として、採石場外の排水路の改修工事を行った。そのうち、市道部分の側溝の改修については、阿蘇市施工に対する助成を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P 304 ~ P 305</p>
(15) 外国人材の受入支援	7,255	4,992	<p>1 外国人材受入支援事業(H29.11~)</p> <p>技能実習制度等の適正な運用を図り、外国人材の受入を支援するため、相談窓口を設置するとともに、外国人受入れの現状や課題、制度や受入方法、受入事例等について講習会を開催した。また、受入れを検討中の企業による勉強会を開催し、課題共有や解決方法を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：176件(11月～3月) ・講習会：2回、参加数210人 ・勉強会：3回、参加者22人 	<p>職業訓練総務費のうち P 224 ~ P 225</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備	6,809,297	2,853,170	1 緊急治山事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊並びに治山施設災害のうち、人家等の重要な保全対象に関連する災害箇所63箇所のうち62箇所の復旧整備に着手し、平成29年度末までに29箇所が完成した。	治山費のうち P271
施策4 - 社会資本等の強靱化	965,456	864,226	1 特定災害復旧等海岸工事負担金 地震により被災した農地海岸について、国(農林水産省)が代行して実施する災害復旧事業に対する負担金。被災した7農地海岸(延長L=3.1km、有明海沿岸3海岸、八代海沿岸4海岸)の復旧工事を実施。平成29年度内に八代海沿岸4海岸の復旧工事を完了した。 2 地籍調査事業 国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、熊本市他12市町村が実施する地籍調査(61km ²)に要する経費を助成した。	農地災害復旧費のうち P395 農地総務費のうち P258
【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり	8,709	8,132	1 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。 (1) 世界農業遺産広域連携推進会議による周知・啓発 (2) 認定を活用した農業・地域の活性化(情報発信や認知度向上等の取組み) ・SNS(フェイスブック)を活用し、管内の農産物・催し・観光等の情報発信等を実施 (3) 世界農業遺産の認定申請時に策定したアクションプランの推進(阿蘇農業遺産のPR等) ・世界農業遺産フェアを開催し、阿蘇産農産物のPR等を実施	農業総務費のうち P233
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	3,358,912	3,358,241	1 環境保全型農業直接支払事業 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 県内32市町村において、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体(208組織、2,486ha)を支援した。 (2) 推進交付金 事業推進のため、取組み拡大の見込まれる市町村へのヒアリングを実施したほか、担当者会議(2回)や第三者委員会等を開催し、事業実施状況の点検・評価を行った。 2 多面的機能支払事業 地域において農地や農業用水等の資源を適切に保管理する取組みを実施。担い手や生産組	農作物対策費のうち P239 土地改良費のうち P259

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 地域力を高める広域連携の推進)			<p>織の営農の安定化、水質や農村景観等の環境保全及び地域のコミュニティの醸成等を図った。 (農地維持支払44市町村、598組織 交付対象面積68,870ha)</p>	
<p>施策5 - 持続可能な地域づくり</p>	<p>472,338</p>	<p>464,232</p>	<p>1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。 ・専門家による農家等を対象とした研修会の開催(32回) ・えづけSTOP!鳥獣被害対策事業実施地区(23地区) ・鳥獣被害防止総合対策地域協議会の活動支援(32協議会) 防護柵の設置(22協議会)</p> <p>2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 震災復興の取組みを重点に、「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」のテーマに沿った住民主体の地域活動の芽吹き(88件)を支援した。</p> <p>3 中山間農業モデル地区支援事業 生産基盤の条件が特に悪く、スケールメリットを活かした競争力強化が困難な中山間地域の急傾斜地において、農業振興に意欲的な地域を「モデル地区」として認定(12市町14地区)し、地元が必要とする基盤整備や施設整備を総合的に支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農業総務費のうち P 233</p> <p>土地改良費のうち P 259</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承</p>	<p>6,771,695</p>	<p>3,625,861</p>	<p>1 地下水と土を育む農業総合推進事業(地方創生推進交付金一部活用) くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。 (1) 県民理解の促進・消費拡大推進事業 地下水と土を育む農畜産物収穫祭、県民会議の開催等 (2) 生産拡大支援事業 土壌診断費用の助成(4件) 農薬を低減する技術の導入・普及活動支援(19件)等 (3) くまもとグリーン農業推進事業 環境保全型農業推進モデル展示ほの設置(11箇所)等 (4) 県内大学と連携した調査研究事業 (5) 土着天敵を増殖・供給するビジネスモデル構築のため、ベンチャー企業を育成支援</p> <p>2 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の草原再生とあか牛増頭の流れを断ち切ることなく、さらに中山間地域での低コスト生産を推進し、肉用牛及び農用馬の更なる繁殖基盤の強化を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備や繁殖雌牛等の導入を支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>畜産振興費のうち P 251</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<ul style="list-style-type: none"> ・放牧条件整備 8市町村、35事業主体 ・繁殖雌牛導入165頭、農用馬繁殖雌馬導入2頭 3 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連)(地方創生推進交付金一部活用) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、粳米サイレー ジの製造を行うとともに飼料用米等の給与実証を行った。 ・飼料用米給与実証 6事業主体 4 地下水保全堆肥広域流通促進事業(地方創生推進交付金活用) 堆肥の地域偏在性の解消による地下水質の保全を図るため、耕種農家が行う堆肥散布機等の 整備を支援した。 ・堆肥散布機等の整備 2組織 5 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、持続的な草原の維持と「しごと創生」を推進するため、 草資源の効果的利活用による野草堆肥供給システムの構築(採草可能エリアの可視化)及び阿 蘇世界農業遺産農産物づくり(野草利用農産物のブランド化等)等を行った。 (1) 野草堆肥供給システムの構築 採草等に活用するため、採草可能エリアの可視化(傾斜、危険箇所を明示したハザードマ ップの作成)に取り組んだ。 (2) 野草利用農産物のブランド化・販売促進 阿蘇地域世界農業遺産及び阿蘇地域農産物の認知度向上を図るため、県外において農産物 の販売及びPRを行った。 ・「おいしい『阿蘇』を食卓に未来に遺そう世界農業遺産と阿蘇フェア」の開催(福岡市) ・「熊本阿蘇~未来につなげよう 世界農業遺産フェア」の開催(東京都二子玉川) ・野草利用農産物の販売戦略策定 6 治山事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、地域の要望等を踏まえ、 優先度の高い山地災害箇所の復旧整備(13箇所)に着手し、4箇所が完成した。その他、これ までの災害等により荒廃した山地等の復旧整備(38箇所)を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 畜産振興費のうち P251 畜産振興費のうち P251 農業総務費のうち P233 治山費のうち P271
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策7】競争力ある農林水産業の実現 施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興	32,509,944	11,093,886	<ul style="list-style-type: none"> 1 農業共済加入促進事業 (1) 市町村加入促進支援事業 市町村が果樹共済及び園芸施設共済の加入者に対する掛金支援を行う場合、必要となる経 	<ul style="list-style-type: none"> 農業共済団体指導費 のうち P244

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)</p>			<p>費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹共済 熊本市、荒尾市、宇土市、宇城市、氷川町(5市町) ・園芸施設共済 熊本市、山鹿市、宇土市、宇城市、美里町、南関町、高森町、嘉島町、甲佐町、山都町、氷川町(11市町) <p>(2) 農業共済組合加入促進支援事業 農業共済組合が未加入者に対する加入促進活動の展開や農家ニーズに合った共済サービスの提供に向けた調査・検討を行う場合、必要となる経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成、ラジオ広報 <p>2 収入保険制度導入対策事業 青色申告を実施していることが収入保険の加入要件であるため、県担い手育成総合支援協議会を通じて農協組合員への青色申告の普及啓発及び研修会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ配布 15万部、研修会開催 県内4箇所 <p>3 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、これまでの「重点地区(県指定)」に加え、「集積促進地区(市町村指定)」及び「樹園地地区(県指定)」を指定し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定地区における農地集積計画の策定 18地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 34地区、350ha <p>4 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や同機構による農地の貸借等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構による農地の借入れ 956ha ・機構による農地の貸出し 1,040ha <p>5 施設園芸集積総合支援事業 施設園芸にとって農地と同等の経営資源であるハウスについて、遊休化しているハウスを調査後にリスト化し、規模拡大や新たな品目を導入しようとする農家へ集積した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休化ハウスの集積 42件、5.5ha <p>6 熊本型樹園地集積モデル事業 傾斜地で分散した果樹園の集積等を推進するため、農地中間管理機構を活用した小規模基盤整備のモデル団地整備を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度モデル指定地区 5地区を整備(熊本市船津・清田地区、熊本市白浜地区、宇 	<p>農業共済団体指導費のうち P244</p> <p>農業総務費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>城市前越地区、玉名市下有所地区、水俣市袋地区)</p> <p>7 耕作放棄地解消事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・県や国の事業を活用した再生面積 32.6ha ・耕作放棄地の非農地化面積 621.5ha</p> <p>8 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業として申請するために必要な事業計画書を作成し、11地区の新規採択につながった。</p> <p>9 農業農村整備推進交付金 市町村等が実施する農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、25市町村で実施された農業農村整備事業等に対して支援を行った。</p> <p>10 土地改良施設維持管理強化事業 専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を行った。(機能診断施設数157施設、整備補修施設数26施設)</p> <p>11 県営かんがい排水事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、上井手地区(大津町)他26地区で、老朽化した農業用排水路(L=10.7km)等の更新や排水機場8箇所の整備等を実施した。</p> <p>12 県営畑地帯総合整備事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 畑地域において担い手への農地の利用集積を図り、農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施した。花房中部2期地区(菊池市)他5地区で、区画整理A=4.5ha、畑地かんがいの整備7.9haを完了した。</p> <p>13 県営経営体育成基盤整備事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 担い手への農地の利用集積を図り、高生産性農業の実現を図るため、区画整理、農業用排水施設や農道等の整備を総合的に実施した。長坂地区(山鹿市)他19地区を実施し、区画整理A=13.65ha、農業用排水施設L=10,295mの整備を完了した。</p> <p>14 特定災害復旧等海岸工事負担金(再掲)(P101)に記載</p>	<p>農業総務費のうち P233</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>農地災害復旧費のうち P395</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>15 団体営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・平成30年3月末までに4,789件のうち3,070件の復旧工事に着手(うち完了1,460件)</p> <p>16 県営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・平成30年3月末までに184件(大切畑ダム除く)のうち154件の復旧工事に着手(うち完了12件)</p> <p>17 農地等災害復旧受託事業 平成28年熊本地震により被災した農地や農業用施設の早期復旧に向けて、高度な技術力を要する工事箇所等については、市町村等からの事務の「受託」により県が主体となって復旧工事を実施した(4町村と協定を締結し、受託事業を実施)</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 395</p> <p>農地災害復旧費のうち P 395</p> <p>農地災害復旧費のうち P 395</p>
施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成	2,282,034	1,754,034	<p>1 企業の農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。 参入件数19件(9年間の累計177件)、営農面積34.5ha(同累計471.2ha)、常用雇用者数37人(同累計607人)</p> <p>(1) 農業参入企業ワンストップサポート事業 ・企業等の農業参入に係る相談対応やトップセールスを実施 ・企業等の農業参入セミナーを開催 1回 ・展示会への出展(アグロイノベーション2017)、HPによる情報発信を実施</p> <p>(2) 農業参入企業支援補助金 ・地域調和型企业等支援(交付実績7件、17,309千円) ・市町村・県と協定を締結して農業参入した企業等の初期経費に対する補助を実施</p> <p>(3) 参入企業定着支援事業 ・参入企業定着支援事業(交付実績1件 40,000千円) ・企業等の6次産業化推進セミナーの開催 1回 ・企業等農業経営講座の開催 延べ3回 ・農業参入企業に対するフォローアップを実施</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>2 産地形成大規模農業参入促進事業(地方創生推進交付金活用) 企業の民間活力を生かした大規模農業参入を支援し、周年無菌工場による養蚕業を核とした産地形成を支援した。(交付実績1件、10,000千円)</p> <p>3 中山間地域等JA参入営農モデル事業(地方創生推進交付金活用) 中山間地域等における新たな営農モデルを構築するとともに、地域農業の担い手及び雇用創出のため、自ら農業経営に取り組む農業協同組合を支援した。 ・JA鹿本 営農モデルを策定し、ナス等栽培のためのハウス施設等を整備 ・JAあしきた いちごの栽培技術向上と観光イチゴ狩りの取組みの拡大 土地利用型作物の取組みを進めるためのトラクター導入</p> <p>4 熊本型新規就農総合支援事業 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援する仕組みを構築し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。 (1) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握 (2) 親元就農支援事業 社会人向け新規就農支援研修の実施や就農時に即戦力となるための親元就農希望者等を対象としたプロ経営者コースの設置 ・プロ経営者コース8名、実践農業コース43人、特別セミナー28人が受講 (3) 新規参入者育成支援事業 「県新規就農支援センター」で就農相談のワンストップ化と情報発信 ・就農相談件数：593件、就農相談会等：16回(県内4回、県外12回) 就農準備研修による新規参入者の育成 ・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施。県内全ての地域に県認定研修機関の設置を完了。 ・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会を設置。</p> <p>5 くまもと農のひとづくり事業 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。 (1) くまもと農業アカデミー ・講座数 7コース、48講座(うち県南校11講座)、受講者数1,883人 (2) くまもと農業経営塾</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農業改良普及費のうち P 235</p> <p>農業改良普及費のうち P 235</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																			
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>・農業経営塾講座開催 年10回 23名が修了 ・卒業生実践サポート相談会(6回) 全体研修会(6回)</p> <p>6 農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業) 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>平成29年度給付実績</p> <table border="1" data-bbox="952 486 1368 635"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>92人</td> <td>119,375</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>960人</td> <td>1,118,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度新規就農者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="1447 486 1877 596"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74</td> <td>85</td> <td>131</td> <td>173</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 担い手育成緊急支援事業 農業の担い手の中核となる認定農業者及び地域営農組織に対する担い手育成総合支援協議会等の関係機関による担い手育成活動を支援した。</p> <p>(1) 県担い手育成総合支援協議会事業 ・相談窓口の設置 ・中小企業診断士等の派遣 19回 ・法人化講座、セミナーの開催 延べ8回 ・法人化個別相談会の開催 1回</p> <p>(2) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業 33市町村協議会等が実施する担い手育成活動を支援した。</p> <p>8 農業法人の広域展開支援事業(地方創生推進交付金活用) 農業法人の中山間地域への広域事業展開を支援することにより、進出地域の雇用創出や法人の持つブランド力・販売力を活用した地域活性化を図った。 ・広域展開 1農業法人(新規雇用1名)</p> <p>9 経営体育成支援事業 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、農業用機械等の導入を支援した。 ・融資主体補助型経営体育成支援事業(20市町村、35地区) ・条件不利地域補助型経営体育成支援事業(2市町、2地区)</p> <p>10 担い手確保・経営強化支援事業(H28経済対策) 国の経済対策(TPP対策)を活用して、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図るため、農業用機械等の導入を支援した。(2市4地区)</p>		給付対象者	金額(千円)	準備型	92人	119,375	経営開始型	960人	1,118,117	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	74	85	131	173	463	<p>農業改良普及費のうち P 235</p> <p>農業総務費のうち P 233</p> <p>農業総務費のうち P 233</p> <p>農業構造改善事業費のうち P 240</p> <p>農業構造改善事業費のうち P 240</p>
	給付対象者	金額(千円)																					
準備型	92人	119,375																					
経営開始型	960人	1,118,117																					
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																			
74	85	131	173	463																			

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>11 ひと・うし・しごとづくり事業(地方創生推進交付金一部活用) 国際競争に対抗しうる優れた経営感覚を習得した本県畜産業のリーダーとなる人材の育成・確保に向け、空き牛舎等を活用した研修施設設置に必要な施設等整備(3件)を支援した。</p> <p>12 林業労働災害防止プロジェクト事業 林業の作業現場の巡回指導(61事業体)、かかり木処理研修(12人受講)、蜂災害防止対策研修(66人受講)、蜂アレルギー検査(111人受診)、アドレナリン自己注射器購入(62人)、チェーンソー防護衣購入(32人)等に対する支援を実施した。</p> <p>13 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数181人)、指導者養成研修(5人受講)を実施した。</p> <p>14 くまもと緑の新規就業支援対策事業 林業就業に必要な長期就業研修(5人受講)の実施に対する支援、及び長期就業研修を受講する者への「緑の青年就業支援給付金」の支給を実施した。</p> <p>15 地域林業担い手育成実践モデル事業(地方創生推進交付金一部活用) 地域林業の中核的団体である林業研究グループ(2団体)に対し、木材生産計画作成及び林業機械導入に係る経費について助成した。</p> <p>16 林建連携林業機械導入支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 建設業の林業参入を支援するため、森林組合と協定締結した建設業者(1社)に対し、林業機械導入に係る経費について助成した。</p> <p>17 新しい漁村を担う人づくり事業 将来の漁業の担い手となる小中高等学校の児童・生徒等に対して、漁業体験教室を開催し、海や漁業に触れる機会を提供するとともに、漁業・漁村地域を身近なものに感じてもらうことで、漁業に対する理解を深めた。(6回開催、参加人数277人)</p>	<p>畜産振興費のうち P251</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>水産業振興費のうち P282</p>
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化	62,857,044	34,468,205	<p>1 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内13箇所に配置された187人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新品種・新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施するとともに、被災農業者の営農相談などの支援を行った。</p> <p>(1) 普及課題 104 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 150箇所</p>	<p>農業改良普及費のうち P235</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>2 くまもと農業を拓く研究開発事業 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農畜産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限に引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。 また、公募型資金による委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関が連携した共同研究によりそれぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。</p>	<p>農業研究センター費のうち P 247</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・酒米「華錦」の増収のための施肥技術の確立 ・病害虫防除のためのイチゴ蒸熱処理技術の確立 ・カンキツ新品種「熊本EC12」の特性解明 ・褐毛和種雄牛「春五月」「春山栄」の選抜 	
			<p>3 安全な農産物の生産技術高度化事業 くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。</p>	<p>農業研究センター費のうち P 247</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・トマト黄化病の症状と発現の特徴解明 ・トマト黄化葉巻耐病性品種におけるトマトクロロシスウイルスの発生実態解明 ・クリ腐敗果の発生要因の解明 	
			<p>4 次世代農業ローカルイノベーション創出事業（地方創生拠点整備交付金活用） (1) 中山間地域における果樹農業の好循環拠点形成プロジェクト（果樹研究所） 本県果樹農家の持続的発展のため、常緑果樹及び落葉果樹の総合的な技術開発拠点として、高品質果実の安定生産技術開発等を行うための施設等を整備した。（ヒートポンプシステム、クリーンルーム、卓上走査型電子顕微鏡等を整備） (2) 阿蘇の景観維持のための高原農業モデル拠点形成プロジェクト（高原農業研究所） 阿蘇を中心とした高原地域の冷涼な気候を生かした農業の技術開発拠点として、新品種の導入、良食味米及び夏秋野菜の安定生産技術の開発等を行うための施設等を整備した。（穀物乾燥施設、食味成分分析装置、味度メーター、ハウス等を整備）</p>	<p>農業研究センター費のうち P 247</p>
			<p>5 農業生産工程管理（GAP）導入促進事業 農林水産省が推奨するガイドライン以上の水準のGAPに取り組む産地を育成するため、以下の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月にくまもと県版GAPの認証を開始。県版GAPのモデル組織として5組織を育成 ・GAP指導員の養成のため、JGAP指導員基礎研修を開催（163名受講） 	<p>農作物対策費のうち P 239</p>
<p>6 生産総合事業（強い農業づくり交付金） 国産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高品質化等に向けた事業を実施した。（低コスト耐候性ハウス14事業主体、集出荷施設3事</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p>			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>業主体)</p> <p>7 産地パワーアップ事業 (H28 経済対策) 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための整備事業や生産支援事業を実施した。(整備事業9事業、生産支援事業23事業実施)</p> <p>8 熊本型高度環境制御技術構築事業 果菜類の高品質化・収量向上を図るため、本県の気象条件や施設設備に適した高度環境制御機器を開発するとともに、本県の主要品目のなす、きゅうりで現地実証を行い、技術の高度化を図った。</p> <p>9 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、品質向上・生産力向上・コスト低減の取組みを支援した。(事業主体64組織 受益戸数398戸)</p> <p>10 果樹競争力強化推進事業 気象変動等の影響を受けない果樹の高品質・安定生産技術の導入を加速化し、競争力のある果樹産地づくりにつなげるために、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・みかん 全面マルチ栽培28ha、浮皮防止対策29ha ・不知火類 プレミアムデコボン生産の実証(循環扇等の整備)131a ・落葉果樹 温暖化に対応した品種の導入68a</p> <p>11 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、地域での実証ほ設置や加工・業務用野菜の生産に取り組む組織への機械化導入を支援した。 ・実証ほ設置を支援した組織数：3組織、機械化導入を支援した組織数：7組織</p> <p>12 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・平成29年度の栽培面積は平成28年度の47.1haから71.4haに拡大 ・平成29年度の「ゆうべに」の10a当たり総収量は、既存品種「さがほのか」に比べて13%増</p> <p>13 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (1) 広域農場体制整備支援 土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベーターを核とした広域営農システム(広域農場)を構築し、水稲生産費を削減するために必要な機械導入等を支援した。 ・機械等導入支援数 3法人</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>(2) 地域営農組織育成支援及び中山間地域等組織化支援 県内全域(平坦地域及び中山間地域)での土地利用型農業におけるコスト削減を実現するため、経営規模や組織形態、立地条件など、地域の実情に応じた省力・低コスト技術導入に伴い必要となる機械等の導入を支援した。 ・平坦地域を中心とした地域営農組織支援(9組織)、中山間地域での組織化支援(7組織)</p> <p>14 熊本広域農場構想推進事業 広域農場の農地・機械・労働力を最適化するため、ICT技術を活用した「総合営農管理システム」を導入した県内4法人に対し、効率的な営農体制づくりを支援した。併せて広域農場の連携について会議を開催し検討を行った。 ・システムを活用した営農体制づくり支援 ネットワーク大津(株)、(農)野口、(農)熊本すぎかみ農場、(農)かしま広域農場 ・広域農場連絡会議の開催(平成30年3月)</p> <p>15 とびだせトップグレード米戦略事業 (1) 米づくりチャレンジ支援 「熊本県推奨うまい米基準」に基づく区分集荷や食味向上実証を支援(6地区) (2) 新品種導入支援 ブランド米確立 ブランド米生産に向けた良食味米診断・出荷調製技術の調査・検証を実施 新品種導入支援 県育成オリジナル品種の導入推進及び流通評価・販路拡大等に対する支援 (3) 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓推進のため、県、(株)クボタ、JA熊本経済連との三者協定に基づき、香港・シンガポールで県産米フェアなどの販促・PR活動を実施</p> <p>16 地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物のブランド化に向けた活動を支援し、特産農産物の振興と産地確立を図った。 (1) 茶 被覆資材の導入、茶園の台切り更新、製茶プラントラインモニター制御盤等の整備 (2) 薬用作物 青汁用大麦若葉の乾燥機等の整備</p> <p>17 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質畳表の生産を拡大し、消費者に信頼される畳表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。</p> <p>18 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>作業の省力化や製品の品質向上を推進し、いぐさ産地の生産体制強化と産地維持を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械化による作業の省力化のため、いぐさハーベスタ、移植機、色彩選別機を整備 ・ブランド力向上のため、消費者まで届く産地表示方式(QRコードタグ)を導入 	P 239
			<p>19 くまもとの花生産流通推進事業</p> <p>夏秋・冬春双方の花き産地を有する本県の特性を最大限に活かし、本県で開発した技術・品種等を活用した周年生産・供給体制を確立し、農家の所得安定に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルコギキョウ 高温・厳寒期対策(遮光カーテン) 27a ・カラー 球根貯蔵施設2箇所 等 	農作物対策費のうち P 239
			<p>20 熊本地震営農支援事業</p> <p>熊本地震により水稻作付ができない農業者を支援するため、一時的な作物転換に係る生産組織の作業委託支援を行い、農業者の営農維持を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稻から大豆・そば・飼料作物への転換面積：約36ha(H29年産) 	農作物対策費のうち P 239
			<p>21 熊本地震復興労働力確保対策事業</p> <p>農業生産現場等の労働力不足に対して、モデル産地(J A熊本市、J A菊池、J A鹿本)を選定し、子育て中の母親の活用など地域内で労働力を確保する取組みを試行した。</p>	農業改良普及費のうち P 235
			<p>22 地域営農組織ステップアップ支援事業</p> <p>地域農業の担い手の育成・確保を進めるため、農地の主たる担い手となる地域営農組織の組織化・法人化を強力に進めるとともに、法人設立後の経営安定に向けた支援を行い、地域営農法人数が105法人まで増加した。</p> <p>(1) 法人経営安定化支援事業 法人設立後の初期運営や新規作物導入を支援した。(37法人)</p> <p>(2) 法人化支援事業 法人化に関するセミナー開催や法人設立費用を支援した。(25法人)</p> <p>(3) 地域営農組織設立支援事業 新規組織設立の話し合い活動を支援した。(17地区)</p>	農業総務費のうち P 233
			<p>23 震災復旧緊急対策経営体育成支援事業</p> <p>地震により被災した農業者の農業生産に必要な施設等の復旧又は被災前と同程度の施設等の取得及び撤去等に助成し、早期営農再開を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業件数：31市町村、4,995経営体、10,299件(うち平成29年度末事業完了：8,806件) 	農業施設災害復旧費のうち P 398
			<p>24 台風被害生産施設復旧対策事業(経営体育成支援事業)</p> <p>平成29年梅雨期における暴風及び豪雨等の被害の緊急的な復旧対策を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資主体補助型経営体育成支援事業(豪雨対策・優先採択)(10市町、21地区) 	農業構造改善事業費のうち P 240

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			25 畜産クラスター事業 (H28経済対策含む)	畜産振興費のうち
			地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備や家畜導入を支援した(地震被害を受けた産地の取組みを含む)。 ・事業件数 13協議会、78取組主体	P 251
			26 あか牛新生産システム緊急対策事業	畜産振興費のうち
			あか牛繁殖雌牛の増頭及び潜在的な肥育素牛不足の解消を図るため、酪農家で受精卵移植により生産されたあか子牛の肉用牛農家への円滑な取引きを支援した(取引頭数204頭)	P 251
			27 家畜保健衛生所施設整備事業	家畜保健衛生費のうち
			城北家畜保健衛生所の 期工事の新庁舎棟の新築工事及び 期工事のうちの旧庁舎解体が完了した。また、阿蘇家畜保健衛生所の 期工事の研修棟等の解体が完了した。	P 252
			28 家畜伝染病防疫対策事業	家畜保健衛生費のうち
			県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査、臨床立入検査を実施し、家畜伝染病の発生を予防した。また、香川県で平成30年1月に高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、消毒命令を告示して、県内全ての養鶏場に消石灰を配布した。	P 252
			29 熊本地震被災施設整備等対策事業	農作物対策費のうち
			平成 28 年熊本地震で被害を受けたカントリーエレベーター、選果場、卸売市場施設等の復旧を実施した。平成 29 年度末までに 51 施設のうち 50 施設の復旧を完了した。	P 239
			30 農業共同利用施設災害復旧事業	共同利用施設災害復旧費のうち
			平成28年熊本地震で被害を受けた農産物処理加工施設や倉庫等の共同利用施設の復旧を実施した。平成29年度末までに45施設全ての復旧を完了した。また、平成29年7月の台風3号被害に伴う施設の復旧も実施した。	P 401
31 農業研究センター施設・設備災害復旧事業	農業施設災害復旧費のうち			
平成 28 年の熊本地震及び梅雨時期の豪雨により被災した農業研究センター各研究所の復旧工事を実施した。平成 29 年度末までに 11 件のうち 9 件が完了した。	P 398			
32 団体営農業農村整備事業	土地改良費のうち			
農業生産性の向上、農業の競争力強化のため、農業生産基盤の整備、農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を実施し、農業の構造改革を後押しした。 また、農村集落の安心安全を確保するために防災減災対策を実施し、災害に強い農村づくりを支援した。(「玉名9-2」地区他93地区)	P 259			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			3 九州・山口6次産業化推進事業 ・九州各県と山口県が一体となって商談会を開催(交付実績1件、1,150千円) ・「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催(1回、福岡県) ・首都圏等の商談会への出展(2回、東京都、大阪府)	農業総務費のうち P 233
			4 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 県内外(東京・福岡・熊本市)のスーパー等への県産直コーナーの設置 (2) 大型食品展示商談会への出展 (3) バイヤーを招へいしての個別商談会 (4) 金融機関等と連携した異業種交流会やセミナーの開催 等	農業総務費のうち P 233
			5 リスクに強い地域連携基盤づくり事業(地方創生推進交付金活用) くまもと県南フードバレー構想の推進を図るため、平成29年4月に設立された地域商社(株)KASSE JAPAN と連携し地域産品の市場・販路等の現状分析を行い、5種17品の新たな商品開発を行うとともに、商談会等への出展等により販路開拓を行った。 (1) 商社機能の核となる地域産品情報のデータ分析・管理、営業先情報の集約 (2) 消費者ニーズに沿った売れる商品開発 (3) 商品データベースを活用した安定的な販路確保 等	農業総務費のうち P 233
			6 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、34品の新たな商品開発を支援した。	農業総務費のうち P 233
			7 魅力発信!「くまもとの赤」ブランド再興事業(キリン絆プロジェクト) (1) 首都圏における消費者を対象としたプロモーションの実施 ・「がんばるけん熊本!くまもとの赤クリスマス」フェア開催 (平成29年12月8日~12月10日、二子玉川ライズ・ガレリア、入場者数32万人) (2) 関西圏における実需者を対象としたプロモーションの実施 ・「『くまもとの赤い宝』見本市 in 大阪」開催 (平成30年2月1日、ホテル日航大阪、実需者154人来場) (3) 「くまもとの赤」ブランド認知度調査 ・平成28年度:28.3% 平成29年度:29.8%	農業総務費のうち P 233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<p>(4) 「くまもとの赤」ブランド加工品の登録(新規7品登録、累計登録商品数338品)</p> <p>(5) 「くまもとの赤」販促資材の作成(ピンバッジ、ポスター、団扇等)</p> <p>8 震災復興!地域食材等販路開拓支援事業 地震で被災した地域や直売所等に対し、観光客の誘致や売上向上を図る取組みを支援した。</p> <p>(1) 販売向上スキルアップ事業 ・コンサルタント等による直売所支援(直売所3箇所)</p> <p>(2) 販売力アップ連携体制支援事業 ・地域一体となって行う直売所等への集客・売上アップの取組みへの支援(6地域)</p> <p>(3) 郷土の食材開発モデル事業(キリン絆プロジェクト) ・地域食材を活用した新商品の開発を3地区で実施(南阿蘇村、西原村、甲佐町) ・大阪で開催された展示商談会で商品のPRを実施</p> <p>9 くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業 地産地消を推進し、子どもたちの郷土愛を育むため、学校給食での県産・地域産食材利用が積極的に進むよう調達ルートの確保や加工品の供給体制の構築等に取り組んだ。</p> <p>(1) 地域産食材活用推進モデル事業 ・市町村を軸としたシステムづくりを支援(3市町)</p> <p>(2) 学校給食向け加工品開発・流通モデル実証事業 ・加工品の開発や流通モデルの構築 (開発実績 県産小麦100%パン2品目、加工品4品目)</p> <p>(3) 給食用野菜流通モデル実証事業 ・タマネギの長期保存の実証 ・県産乾燥野菜(8品目)の導入実証(3箇所の給食施設)</p> <p>10 くまもと地産地消活用促進事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援 ・地産地消協力店の支援(くまもと農業フェア出展「スイーツマルシェコーナー」設置(10店舗))</p> <p>(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 ・地産地消サイトの運営(HPでの情報発信、メールマガジン月2回発行、年間アクセス数約35万件)</p>	<p>農業総務費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消協力店の指定(平成29年度末679店舗) 	
			(3) 県民の地産地消活動支援	
			<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと食・農ネットワーク活動の支援(平成29年度末会員2,040名) 	
			11 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内生産者等の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援を実施した。	農業総務費のうち P 233
			<ul style="list-style-type: none"> ・産地間連携に係る会議(九州連携会議等)等へ参画し、情報収集及び課題検討、海外小売店での九州連携フェアに参画(4回) ・輸出に取り組む生産者、生産者団体等の掘り起こし、商談サポートを実施 ・輸出拡大アドバイザーによる輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施 ・JAグループの輸出展開活動(海外での販促フェア、商談会への参加等)を支援 ・「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援 ・県内産地問屋機能の仕組みづくりと輸出に取り組む産地育成を推進 	農業総務費のうち P 233
			12 海外輸出拡大プロモーション事業 海外事務所のマーケットリサーチに基づく現地の嗜好・ニーズに沿った輸出展開や、新たな需要開拓のためのプロモーションによる県産農林水産物等の輸出拡大を図った。	農業総務費のうち P 233
13 とびだせトップグレード米戦略事業(再掲)(P112)に記載	農作物対策費のうち P 239			
14 くまもと茶ビジネス確立支援事業 生産技術に優れた茶スペシャリストの派遣、関東圏の茶販売店と連携した販売促進の取組み及びてん茶(抹茶の原料)の新たな産地形成に向けた取組み等を支援し、県産茶の品質向上及び販路拡大を図った。	農作物対策費のうち P 239			
15 いぐさ産地総合支援事業(再掲)(P112)に記載	農作物対策費のうち P 239			
16 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業(再掲)(P112)に記載	農作物対策費のうち P 239			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<p>17 県産木材アジアマーケット開拓事業 「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を通じた輸出促進活動を実施し、県産木材の輸出拡大を図った。平成29年度における県内港からの木材輸出実績は、127,074m³、2,024,011千円(対前年度比109%)と前年度を上回った。また、県産木材を活用した「和室」による海外ニーズ調査を実施した。</p> <p>18 国際イベント森林認証材供給体制づくり事業 「くまもと県産認証材供給協議会」の活動を通じ、県内森林認証取得企業の連携を促進させ、東京オリンピック・パラリンピックの「ビレッジプラザ」等への森林認証材の供給体制を整備すると同時に、森林認証材市場における本県の優位性を対外的に示すため、出荷等の一連の取組みをPRした。</p> <p>19 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業(うち、くまもとの魚海外市場等ターゲット事業) 稼げる水産業の実現を図るため、新たな市場として期待されるアジア市場等への県産水産物の輸出に関する取組みや国内市場での販路拡大や地産地消に関する取組みの支援を行った。</p> <p>(1) 産地での仕組みづくり 県海水養殖漁協が取り組む天草漁協や水産販売業者等と連携した養殖魚や天然魚等の海外市場供給に関する仕組みづくりの支援を行った。 天草漁協が取り組む水産加工業者や県海水養殖漁協と連携したイワシ類の水産加工品や養殖魚等の国内市場供給に関する仕組みづくりの支援を行った。</p> <p>(2) 海外市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が取り組む台湾、シンガポール、香港等への輸出拡大に係る活動や香港等からのバイヤー招へいによる県内水産物の販売促進活動の支援を行った。</p> <p>(3) 国内市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が都市圏で開催する商談会、展示会等での販売促進活動の支援を行った。また、地産地消を推進するため、市や地域の活動グループが開催する料理教室(24件)に対して、県産魚介類の食材提供や講師派遣等の活動の支援を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 266</p> <p>林業振興指導費のうち P 266</p> <p>水産業振興費のうち P 282</p>
施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり	3,788,079	2,944,098	<p>1 小ロット県産食材販路開拓支援事業(地方創生推進交付金活用) ・7社へ販路開拓事業を委託し、自主的、継続的に実需者のニーズに対応できる小ロット農産物等の供給体制を構築。 ・スーパーマーケット・トレードショー2018への出展支援(出展事業者数24社、商談件数618件) ・百貨店等との効率的、効果的取引のため、首都圏及び関西圏の卸業者等を活用し、更なる</p>	<p>農業総務費のうち P 233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり)</p>			<p>販路開拓を図った。 ・産品リスト閲覧システム「熊本県食材事典」による情報発信を行った。</p> <p>2 企業の農業参入促進・定着支援事業(再掲)(P106)に記載</p> <p>3 環境保全型農業直接支払事業(再掲)(P101)に記載</p> <p>4 中山間地域等JA参入営農モデル事業(再掲)(P107)に記載</p> <p>5 攻めの園芸生産対策事業(再掲)(P111)に記載</p> <p>6 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業(再掲)(P111)に記載</p> <p>7 地域特産物産地づくり支援対策事業(再掲)(P112)に記載</p> <p>8 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象 35市町村1,381協定、交付対象面積32,278ha)</p> <p>9 中山間農業モデル地区支援事業(再掲)(P102)に記載</p> <p>10 県営中山間地域総合整備事業(H28経済対策含む) 中山間地域において、地形条件や営農形態に応じたほ場整備や農道、用排水路の整備等を実施することにより、農地集積のための条件整備や生産基盤整備、集落道路等の農村環境整備を総合的に行った。(南関東地区 他15地区)</p> <p>11 中山間地域所得向上支援対策事業(H28経済対策) 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産拡大による所得向上のため、農業用水施設の整備や高生産性農業用機械施設の整備を行った。(菊池地区・有明地区)</p> <p>12 中山間地域農地集積促進事業(H29国補正対応分含む) 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備工区において、担い手への農地集積や農地中間管理機構への農地の貸し出し等に応じ「ほ場整備」に係る農家負担の軽減を図った。(美里地区、乙ヶ瀬地区、芦水地区)</p>	<p>農業改良普及費のうち P235</p> <p>農作物対策費のうち P239</p> <p>農作物対策費のうち P239</p> <p>農作物対策費のうち P239</p> <p>農作物対策費のうち P239</p> <p>農作物対策費のうち P239</p> <p>農業総務費のうち P233</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	20,540,530	11,579,432	<ol style="list-style-type: none"> 1 森と担い手をつなぐ集約化促進事業 集約化施策を推進するため、市町村や林業事業者等地域の関係者で構成する地域協議会が、8つの重点地区において、森林所有者の特定や所有者への働きかけを強化し、森林を森林経営に意欲のある担い手（平成29年度末61者認定）に集約化する取組みを支援した。 2 民有林主伐・植栽一貫作業システム推進事業 再造林の効率化・低コスト化による確実な森林の更新を確保するため、主伐・再造林の一貫作業システムの導入等の取組みを支援した。 (1) 主伐・植栽一貫作業システム導入事業 一貫作業システムを導入する者に対し、植栽するコンテナ苗の導入及び伐採者と植栽者との調整を支援（植栽面積132ha） (2) コンテナ苗生産者に対し、育苗箱の購入及び機械施設等の導入を支援（育苗箱4,200個、機械施設1台、ハウス7棟） 3 森林環境保全整備事業（H28経済対策含む） 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備6,453haを推進した。 4 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道等整備計画に基づき整備を進めた。（林道開設4,136m） 5 間伐等森林整備促進対策事業（H28 経済対策） 森林資源の質的充実と公益的機能の維持増進を図り、併せて木材安定供給体制の確立により地域材の競争力を強化するため、間伐材生産1,587ha及び路網整備8,477mを実施した。 6 特用林産物施設化推進事業 しいたけ等の特用林産物の生産の効率・安定化及び品質向上のための生産・加工施設整備を支援した。（8市町村12事業者） 7 緑の産業再生プロジェクト促進事業 国の経済対策を活用して造成した基金の残金及び木質バイオマス発電施設への資金融通分の返還金を併せて財源として、林業・木材産業の再生を図るため、高性能林業機械10台を整備した。 8 林業・木材産業振興施設等整備事業 林業・木材産業基盤の強化を図るとともに、木材需要拡大及び特用林産振興のための施設整備を支援した。（木材加工流通施設1事業者、特用林産生産施設1事業者） 	林業総務費のうち P 264 造林費のうち P 269 造林費のうち P 269 林道費のうち P 270 林業振興指導費のうち P 266 林業振興指導費のうち P 266 林業振興指導費のうち P 266 林業振興指導費のうち P 266

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>16 公共建築物等木造化推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 公共施設等の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 266</p>
			<p>17 くまもとの木と親しむ環境推進事業 県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境を提供し、地域及び地球規模の環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材について、以下の事業により普及啓発を行った。</p> <p>(1) くまもとの木製遊具推進事業 県産木材の積み木等の木製遊具を37の保育園等に貸し出し、子どもたちに木とふれあう機会を提供した。</p> <p>(2) くまもとの木育体験事業 木を使ったものづくり体験イベントを4回開催し、1,888人(4回合計)の参加があった。</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業 県産木材を使った机・椅子等の木製品を導入する24団体に対し、机・椅子等の木製品約450個分の助成を行い、木材利用学習の企画を提供した。</p> <p>(4) くまもとの木で育む教育推進事業 県内の小学5年生及び中学1年生(各約18,000人)に木育推進の副読本を提供した。</p> <p>(5) くまもとの木とふれあう木育推進事業 地域の特徴を生かした木育の取組みを行う市町村等5団体に対して活動費を助成した。</p>	<p>林業総務費のうち P 264</p>
			<p>18 木材利用技術支援拠点施設整備事業等(地方創生拠点整備交付金活用) 県産材利用促進のための研究開発・技術支援の拠点強化を図るため、林業研究指導所の施設整備を実施した。 ・面内せん断試験装置、実大木材高温乾燥機、実大恒温恒湿室等の整備</p>	<p>林業研究指導所費のうち P 273</p>
			<p>19 治山事業(再掲)(P 103)に記載</p>	<p>治山費のうち P 271</p>
			<p>20 緊急治山事業(再掲)(P 101)に記載</p>	<p>治山費のうち P 271</p>
			<p>21 木材加工流通施設等復旧対策事業 平成28年熊本地震等で被災した木材加工流通施設等の復旧のための施設整備等を実施し、木材の生産体制の再整備を行った。 (平成28年熊本地震等への対応:5事業体、平成29年7月豪雨への対応:1事業体)</p>	<p>林業振興指導費のうち P 266</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			22 過年林道災害復旧事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村に対して、必要な経費を助成した。(対象19箇所のうち、18箇所の復旧に着手)	林道災害復旧費のうち P 396
施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化	2,224,666	1,970,522	<p>1 熊本産「クマモト・オイスター」生産流通推進事業 クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図るため、以下のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産技術開発業務の委託により、2mmサイズで218万個を生産し、中間育成を経て、短期養殖用として平成29年11月から12月までに約18万個(平均26mmサイズ)の生産を行った。</p> <p>(2) 養殖指導 14業者に対して、平成29年11月から12月にかけて短期養殖用として約18万個の種苗配付を行い、試験養殖を実施した。水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームにより、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p> <p>(3) 販売流通促進 出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、平成29年5月に販売支援を行い、約2万個が県内外に生食用食材として出荷された。</p> <p>2 水産多面的機能発揮対策事業 水域や水辺、水産業の多面的機能が効果的、効率的に発揮され、水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、荒尾干潟保全会他27団体に対して、漁業者等の活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する「環境・生態系保全」、「海の安全確保」等に係る活動を支援した。</p> <p>3 さかながとれる豊かなうみづくり事業 マダイ・ヒラメ・クルマエビなどの種苗放流と資源管理型漁業を組み合わせた資源造成型栽培漁業や資源管理・漁業収入安定対策を推進し、本県水産業の安定供給と漁業経営の収益性を向上することで熊本の水産業の活力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿海市町・漁協等で構成する熊本県地域展開協議会が実施する共同放流事業に要する経費を助成した。(5魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、イサキ) ・(公財)くまもと里海づくり協会への種苗生産業務委託を行い、種苗購入を要望する市町や漁協等へ販売した。(10魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、カサゴ、イサキ、ヨ 	<p>水産業振興費のうち P 282</p> <p>水産業振興費のうち P 282</p> <p>水産業振興費のうち P 282</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			<p>シエビ、アワビ、アカウニ、アユ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協が策定した資源管理計画の指導や放流効果の調査等を行った。 <p>4 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 活力ある漁船漁業推進事業 活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や資源増殖活動などに取り組むとともに計画的に資源管理を実施する漁業団体に対して、種苗放流の支援を行った。 (2) 活力ある養殖業推進事業 活力ある養殖業を推進するため、適正養殖業者認証制度の周知による県産養殖魚の安全・安心のPR、ノリ養殖業の低コスト化を図るための協業化の推進、経営多角化を推進するための海藻・二枚貝類養殖の資材費支援と技術指導を行った。 (3) 稼げる水産業づくり事業 漁家所得の向上に向け、9漁協に対して、漁協が中核となり行う加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みの支援を行った。 <p>5 国際イベント水産物供給体制づくり事業</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける食材調達基準を満たすAEL(養殖エコラベル)認証制度等を県内養殖業者などが取得することにより、東京オリンピック・パラリンピックへの県産水産物供給の体制づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) AEL認証制度等の養殖業者等への普及・啓発 審査機関である日本水産資源保護協会から講師を招き、県内魚類養殖業者に対してAEL認証制度の普及・啓発を行った。 (2) AEL認証制度の審査基準の達成状況の調査及び改善指導 主要な魚類養殖業者に対してAEL認証の審査基準の達成状況調査をコンサルタント業者により実施し、結果を基に養殖業者へ改善指導を行った。 <p>6 水産業競争力強化緊急施設整備事業(H28経済対策)</p> <p>安全安心な水産物の供給に努め、魚価向上を図ることを目的として、天草漁業協同組合が進める衛生管理型荷さばき施設の整備を支援した。(整備場所：天草市五和町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：307,900千円(水産物荷さばき施設...建物、活魚水槽、冷凍冷蔵庫等を整備) <p>7 海域漂流物回収効率化推進事業</p> <p>熊本地震及び平成28、29年の梅雨の大雨により、白川河川内や流域周辺には大量の流木が留まっていた。再度の大雨で河川から海へ流木等が流入し、ノリ養殖施設の破損等の被害発生を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先にそれぞれ合計で180mのフェンス(長さ7mの合成支柱を1m間隔で設置)を設置するとともに、効率的な流木等の回収に取り組んだ。</p>	<p>水産業振興費のうち P282</p> <p>水産業振興費のうち P282</p> <p>水産業強化対策事業費のうち P285</p> <p>水産業振興費のうち P282</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)</p>			<p>8 海域漂流物対策強化事業 大雨等により海へ流入した漂流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、有明海、八代海等において、漁業者等による漂流木等の回収・処分を実施し、合計で353トンの回収・処分を行った。</p> <p>9 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂（荒尾市、長洲町、熊本市、宇土市地先42.2ha）及び耕うん（熊本市地先2.8ha）を実施した。</p> <p>10 水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。 ・牛深漁港 浮棧橋1基、物揚場高上げL=374m</p> <p>11 水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 ・塩屋漁港 残土処理護岸L=219m、浮棧橋1基 ・御所浦漁港 浮体式係船岸L=79m</p> <p>12 試験調査事業（うち、食用藻類増養殖技術安定化試験） ヒトエグサ人工採苗網 428枚を用いて養殖試験を行い、ヒトエグサ種網づくりに必要な種場を持たない漁場において、ヒトエグサ養殖の事業化が可能であることを明らかにした。</p> <p>13 クロマグロ養殖振興技術開発事業 (1) クロマグロ人工種苗生産技術開発試験 人工種苗の生産技術開発試験を実施し、目標としたふ化仔魚から沖出しする全長50mmサイズまでの生残率2%以上にす、12月までに1kg以上に成長させることを達成した。 (2) クロマグロ養殖振興技術開発事業（地方創生拠点整備交付金活用） 人工種苗の生産技術開発試験でクロマグロ種苗生産に必要なろ過海水を確保するため、ろ過施設の整備を行った。</p> <p>14 現年漁港災害復旧事業 熊本地震で被災した県管理漁港（塩屋漁港、赤瀬漁港、郡浦漁港）11施設の災害復旧が完了した。 ・塩屋漁港 護岸ほか6施設、赤瀬漁港 物揚場1施設、郡浦漁港 物揚場ほか2施設</p>	<p>水産業振興費のうち P282</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P284</p> <p>漁港建設管理費のうち P290</p> <p>漁港建設管理費のうち P290</p> <p>水産研究センター費のうち P291</p> <p>水産研究センター費のうち P291</p> <p>漁港災害復旧費のうち P398</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・T P Pへの対応及び適切な行政運営 (3) T P Pへの対応	8,670,499	3,682,206	1 産地パワーアップ事業 (H28 経済対策)(再掲)(P 111)に記載 2 担い手確保・経営強化支援事業 (H28 経済対策)(再掲)(P 108)に記載 3 畜産クラスター事業 (H28 経済対策)(再掲)(P 114)に記載 4 県営かんがい排水事業費 (H28 経済対策)(再掲)(P 105)に記載 5 県営畑地帯総合整備事業費 (H28 経済対策)(再掲)(P 105)に記載 6 県営経営体育成基盤整備事業費 (H28 経済対策)(再掲)(P 105)に記載 7 中山間地域所得向上支援対策事業 (H28 経済対策)(再掲)(P 120)に記載 8 間伐等森林整備促進対策事業 (H28 経済対策)(再掲)(P 121)に記載 9 林業・木材産業生産性強化対策事業 (H28 経済対策)(再掲)(P 122)に記載 10 水産業競争力強化緊急施設整備事業 (H28 経済対策)(再掲)(P 125)に記載	農作物対策費のうち P 239 農業構造改善事業費のうち P 240 畜産振興費のうち P 251 土地改良費のうち P 259 土地改良費のうち P 259 土地改良費のうち P 259 土地改良費のうち P 259 林業振興指導費のうち P 266 林業振興指導費のうち P 266 水産業強化対策事業費のうち P 285

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 施策1 - 安心して住み続けられる「すまいる」の確保</p>	8,380,384	1,551,057	<p>1 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 熊本地震により発生した小規模ながけ崩れや擁壁崩壊等の被害が生じた箇所における市町村の対策事業について、熊本市京町1丁目(その1)他276箇所補助し、住民の暮らし再建に向けた取り組みを支援した。</p> <p>2 危険地区からの移転促進事業 土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒区域内の居住者に対し、土砂災害警戒区域外への移転を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="920 635 1883 746"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業(砂防課)</td> <td>26,460</td> <td>小国町外 8件</td> </tr> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業(建築課)</td> <td>15,000</td> <td>天草市外 4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 生活再建住宅支援事業(住宅耐震化支援事業) (1) 住宅耐震化に対する助成 全ての市町村において、耐震診断を受けることができるよう市町村を支援しており、平成29年3月から平成30年3月までに耐震診断士の派遣に1680件(熊本市918件を含む)の申込みがあった。 (2) 耐震診断技術者の育成 木造住宅の耐震診断に関する技術者育成のための講習会(3回実施 合計134人参加)を実施した。</p> <p>4 宅地耐震化推進事業 (1) 市町村への指導助言 熊本地震で被災した宅地の復旧を行うため、市町村が実施する宅地耐震化推進事業について、技術的な支援を実施した。 (2) 大規模盛土造成変動予測調査の実施 熊本地震で受けた被害を踏まえ、今後起こりうる大地震の被害を軽減するため、大規模盛土造成地の位置や規模の調査を県内40市町村において実施した。</p>	事業名	決算額	内容	危険地区からの移転促進事業(砂防課)	26,460	小国町外 8件	危険地区からの移転促進事業(建築課)	15,000	天草市外 4件	<p>砂防費のうち P330 ~ P331</p> <p>砂防費のうち P330 ~ P331 建築指導費のうち P318 ~ P319</p> <p>建築指導費のうち P318 ~ P319</p> <p>建築指導費のうち P318 ~ P319</p>
事業名	決算額	内容											
危険地区からの移転促進事業(砂防課)	26,460	小国町外 8件											
危険地区からの移転促進事業(建築課)	15,000	天草市外 4件											

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 安心して住み続けられる「すまい」の確保)			<p>5 災害公営住宅整備受託事業 県全体で、12市町村1,733戸の災害公営住宅の整備を計画している中で、市町村によっては、技術職員が少なく、災害公営住宅整備の遅れが懸念されるため、市町村が希望する場合に県と市町村で協定を締結し、県受託で災害公営住宅の整備を行った。 ・受託実績：宇土市25戸、美里町10戸、大津町74戸、南阿蘇村28戸、甲佐町52戸 計189戸</p> <p>6 住宅再建支援（二重ローン対策）事業 熊本地震で被災した住宅再建のため二重ローンを抱える被災者に対して、既存の住宅債務の利子相当額の補助を行った。 ・申請及び交付件数：申請132件、交付決定120件</p>	住宅建設費のうち P345 ~ P346
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化</p>	12,607,831	10,579,246	<p>1 リダンダンシーの確保やネットワークのミッシングリンクの解消</p> <p>(1) 九州中央自動車道 幹線道路ネットワークの横軸となる九州中央自動車道において、平成30年度開通予定の小池高山IC～北中島IC間の整備や北中島IC～矢部IC間の整備を促進した。また、本路線のアクセス道の整備を推進した。</p> <p>(2) 南九州西回り自動車道 幹線道路ネットワークの縦軸となる南九州西回り自動車道において、平成30年度開通予定の津奈木IC～水俣IC間の整備や水俣IC～県境間の整備を促進した。</p> <p>(3) 中九州横断道路 幹線道路ネットワークの横軸となる中九州横断道路において、滝室坂トンネルの本格着手に向けた工事等を促進した。また、熊本～大津間については、都市計画決定のための環境影響評価手続きを開始した。</p> <p>(4) 熊本天草幹線道路事業 幹線道路ネットワークの横軸となる熊本天草幹線道路において、平成30年5月の国道266号三角大矢野道路の開通に向けた整備や国道324号本渡道路の整備を推進した。また、国施行区間の熊本宇土道路及び宇土道路の整備を促進した。</p> <p>2 直轄道路災害復旧事業 県道熊本高森線（代行業）の烏子地区の部分開通や国道57号北側復旧ルート及び国道325号阿蘇大橋ルートの2020年度開通に向けた取組みを促進した。</p>	道路橋りょう総務費のうち P320 ~ P322 道路新設改良費のうち P323 ~ P325

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名													
施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備	2,388,327	1,046,043	1 直轄災害関連事業（熊本地震分） 砂防激甚災害対策緊急事業 国道57号線やJR豊肥本線の全線復旧に向けて国等へ働きかけるとともに、沿線斜面の安定対策等を国等と連携して実施した。	砂防費のうち P330 ~ P331													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄災害関連事業負担金（熊本地震分）</td> <td>961,021</td> <td>阿蘇大橋地区</td> </tr> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業</td> <td>85,022</td> <td>立野川1外 3箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	直轄災害関連事業負担金（熊本地震分）	961,021	阿蘇大橋地区	砂防激甚災害対策特別緊急事業	85,022	立野川1外 3箇所					
事業名	決算額	箇所名															
直轄災害関連事業負担金（熊本地震分）	961,021	阿蘇大橋地区															
砂防激甚災害対策特別緊急事業	85,022	立野川1外 3箇所															
施策4 - 社会資本等の強靱化	114,481,289	55,975,126	1 橋りょう補修事業 県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化対策を実施した。 老朽化対策としては、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、定期点検を行うとともに、予防保全的な修繕を行った。	道路新設改良費のうち P323 ~ P325 橋りょう維持費のうち P325 ~ P326 道路維持費のうち P322 ~ P323 道路新設改良費のうち P323 ~ P325 街路事業費のうち P341 ~ P342 都市公園費のうち P342 ~ P343													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路施設保全改築費（橋りょう補修分）</td> <td>3,972,535</td> <td>国道266号(阿村橋)外67箇所</td> </tr> <tr> <td>単県橋りょう補修費</td> <td>386,704</td> <td>国道445号(第二小谷橋)外63箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	道路施設保全改築費（橋りょう補修分）	3,972,535	国道266号(阿村橋)外67箇所	単県橋りょう補修費	386,704	国道445号(第二小谷橋)外63箇所					
事業名	決算額	箇所名															
道路施設保全改築費（橋りょう補修分）	3,972,535	国道266号(阿村橋)外67箇所															
単県橋りょう補修費	386,704	国道445号(第二小谷橋)外63箇所															
			2 道路災害防除事業等 熊本地震を受け、道路における災害を未然に防止し、道路防災機能を強化するため、平成8～9年度に実施した道路防災総点検における点検箇所や落石の実績がある箇所等、緊急性の高い箇所について、落石や斜面崩壊等に対する防災対策を行った。														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路災害防除費</td> <td>655,753</td> <td>大牟田植木線（山鹿市）外38箇所</td> </tr> <tr> <td>道路施設保全改築費のうち災害防除分</td> <td>793,002</td> <td>国道387号（菊池市）外32箇所</td> </tr> <tr> <td>道路施設保全改築費のうち路側構造物分</td> <td>38,475</td> <td>中津道八代線（八代市）外1箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県道路災害防除費	655,753	大牟田植木線（山鹿市）外38箇所	道路施設保全改築費のうち災害防除分	793,002	国道387号（菊池市）外32箇所	道路施設保全改築費のうち路側構造物分	38,475	中津道八代線（八代市）外1箇所		
事業名	決算額	箇所名															
単県道路災害防除費	655,753	大牟田植木線（山鹿市）外38箇所															
道路施設保全改築費のうち災害防除分	793,002	国道387号（菊池市）外32箇所															
道路施設保全改築費のうち路側構造物分	38,475	中津道八代線（八代市）外1箇所															
			3 街路整備事業費 都市内（熊本市を除く）道路の交通円滑化及び良好な市街地空間の形成を図るとともに、災害時の避難や救急活動のために、街路事業を推進した。														
			4 都市公園整備事業費 県民総合運動公園他4公園・緑地について、利用者が安全に安心して都市公園を利用できるよう、「熊本県公園施設長寿命化計画」に基づき老朽施設の改修・更新等を計画的に実施し、公園機能の維持及び充実を図った。														

(土木部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			<p>5 流域下水道建設事業</p> <p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、流域別下水道整備総合計画に基づき、県内3箇所の流域下水道の整備を行った(11市町村)</p> <p>うち、熊本北部流域下水道及び球磨川上流流域下水道においては下水道施設を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画の策定等を実施し、八代北部流域下水道においては処理場の改築更新詳細設計等を実施した。</p>	<p>熊本北部流域下水道建設費(熊本県流域下水道事業特別会計)のうち</p> <p>P485</p> <p>球磨川上流流域下水道建設費(同上)のうち</p> <p>P487</p> <p>八代北部流域下水道建設費(同上)のうち</p> <p>P489 ~ P490</p> <p>環境整備費のうち</p> <p>P208 ~ P210</p>												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本北部流域</td> <td>321,238</td> <td>ストックマネジメント計画策定及び処理場の耐震対策設計</td> </tr> <tr> <td>球磨川上流流域</td> <td>97,849</td> <td>ストックマネジメント計画策定及び処理場の機械電気設備改築更新工事</td> </tr> <tr> <td>八代北部流域</td> <td>72,805</td> <td>処理場の改築更新詳細設計及び幹線耐震対策詳細設計</td> </tr> </tbody> </table>		箇所名	決算額	内 容	熊本北部流域	321,238	ストックマネジメント計画策定及び処理場の耐震対策設計	球磨川上流流域	97,849	ストックマネジメント計画策定及び処理場の機械電気設備改築更新工事	八代北部流域	72,805	処理場の改築更新詳細設計及び幹線耐震対策詳細設計
			箇所名		決算額	内 容										
			熊本北部流域		321,238	ストックマネジメント計画策定及び処理場の耐震対策設計										
			球磨川上流流域		97,849	ストックマネジメント計画策定及び処理場の機械電気設備改築更新工事										
八代北部流域	72,805	処理場の改築更新詳細設計及び幹線耐震対策詳細設計														
<p>6 浄化槽整備事業</p> <p>公共用水域の水質保全・生活環境の改善及び大規模災害時の汚水処理機能の長期停止を防止するため、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った。また、市町村が設置主体となって行う浄化槽の整備推進事業に対して、事業の翌年度に事業費の6.5%を交付し、さらに、国庫補助対象とならない事業(10基未満)に対しては、事業費の1/6を当年分として補助することにより、浄化槽整備を促進した。</p> <p>また、単独処理浄化槽又はくみ取便所から合併処理浄化槽へ転換した場合、浄化槽設置整備事業に加えて、浄化槽の設置に要する経費の2割に相当する額を基準額として市町村が助成する場合に、その1/2を上乗せ補助し合併処理浄化槽への転換を促進した。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽設置整備事業(個人設置型)</td> <td>189,928</td> <td>熊本市外31市町村1,790基</td> </tr> <tr> <td>浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)</td> <td>13,740</td> <td>玉名市外9市町村245基</td> </tr> <tr> <td>市町村設置型浄化槽整備促進事業</td> <td>1,107</td> <td>八代市外2市町8基</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽整備促進事業</td> <td>24,508</td> <td>熊本市外13市町村360基</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内 容	浄化槽設置整備事業(個人設置型)	189,928	熊本市外31市町村1,790基	浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	13,740	玉名市外9市町村245基	市町村設置型浄化槽整備促進事業	1,107	八代市外2市町8基	合併処理浄化槽整備促進事業	24,508	熊本市外13市町村360基	
事業名	決算額	内 容														
浄化槽設置整備事業(個人設置型)	189,928	熊本市外31市町村1,790基														
浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	13,740	玉名市外9市町村245基														
市町村設置型浄化槽整備促進事業	1,107	八代市外2市町8基														
合併処理浄化槽整備促進事業	24,508	熊本市外13市町村360基														

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																											
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			7 河川等災害復旧事業等 平成28年熊本地震や豪雨出水により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、復旧工事を推進した。	河川等補助災害復旧費のうち P401 ~ P403																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>15,154,814</td> <td>木山川 外 942 箇所</td> </tr> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>2,677,354</td> <td>木山川 外 335 箇所</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業設計調査費</td> <td>924,885</td> <td>木山川 外 942 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	現年発生河川等補助災害復旧費	15,154,814	木山川 外 942 箇所	過年発生河川等補助災害復旧費	2,677,354	木山川 外 335 箇所	災害復旧事業設計調査費	924,885	木山川 外 942 箇所																
			事業名	決算額	箇所名																										
			現年発生河川等補助災害復旧費	15,154,814	木山川 外 942 箇所																										
			過年発生河川等補助災害復旧費	2,677,354	木山川 外 335 箇所																										
			災害復旧事業設計調査費	924,885	木山川 外 942 箇所																										
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>15,154,814</td> <td>木山川 外 942 箇所</td> </tr> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>2,677,354</td> <td>木山川 外 335 箇所</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業設計調査費</td> <td>924,885</td> <td>木山川 外 942 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	現年発生河川等補助災害復旧費	15,154,814	木山川 外 942 箇所	過年発生河川等補助災害復旧費	2,677,354	木山川 外 335 箇所	災害復旧事業設計調査費	924,885	木山川 外 942 箇所																			
			現年発生河川等補助災害復旧費	15,154,814	木山川 外 942 箇所																										
			過年発生河川等補助災害復旧費	2,677,354	木山川 外 335 箇所																										
			災害復旧事業設計調査費	924,885	木山川 外 942 箇所																										
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>2,677,354</td> <td>木山川 外 335 箇所</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業設計調査費</td> <td>924,885</td> <td>木山川 外 942 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	過年発生河川等補助災害復旧費	2,677,354	木山川 外 335 箇所	災害復旧事業設計調査費	924,885	木山川 外 942 箇所																						
			過年発生河川等補助災害復旧費	2,677,354	木山川 外 335 箇所																										
			災害復旧事業設計調査費	924,885	木山川 外 942 箇所																										
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害復旧事業設計調査費</td> <td>924,885</td> <td>木山川 外 942 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	災害復旧事業設計調査費	924,885	木山川 外 942 箇所																									
災害復旧事業設計調査費	924,885	木山川 外 942 箇所																													
8 河川改修事業等 生命・財産の保全や産業の発展に寄与するために、水害常襲地の解消を目的に治水・利水施設の効率的整備を図り、河川環境に配慮しながら河川改修を推進した。	河川海岸総務費のうち P326 ~ P328																														
併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、防災情報システムの機器更新等に向けた基本設計を行うなどソフト対策の充実を図った。	河川改良費のうち P328 ~ P330																														
また、台風高潮に対する防災機能向上を図るため、海岸施設整備を推進した。	海岸保全費のうち P331 ~ P332																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,038,987</td> <td>大鞆川 外 22 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>3,566,463</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>都市基盤河川改修費</td> <td>8,667</td> <td>健軍川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>716,854</td> <td>浜戸川 外 53 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>213,515</td> <td>三王谷川 外 3 橋梁</td> </tr> <tr> <td>単県河川災害関連事業費</td> <td>970,252</td> <td>白川 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,222,876</td> <td>白川 外 1 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	5,038,987	大鞆川 外 22 河川	直轄事業負担金	3,566,463	白川立野ダム 外 14 河川	都市基盤河川改修費	8,667	健軍川	単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川	河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁	単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸	
事業名	決算額	箇所名																													
河川改修事業費	5,038,987	大鞆川 外 22 河川																													
直轄事業負担金	3,566,463	白川立野ダム 外 14 河川																													
都市基盤河川改修費	8,667	健軍川																													
単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川																													
河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁																													
単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川																													
河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川																													
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>5,038,987</td> <td>大鞆川 外 22 河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>3,566,463</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>都市基盤河川改修費</td> <td>8,667</td> <td>健軍川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>716,854</td> <td>浜戸川 外 53 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>213,515</td> <td>三王谷川 外 3 橋梁</td> </tr> <tr> <td>単県河川災害関連事業費</td> <td>970,252</td> <td>白川 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,222,876</td> <td>白川 外 1 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修事業費	5,038,987	大鞆川 外 22 河川	直轄事業負担金	3,566,463	白川立野ダム 外 14 河川	都市基盤河川改修費	8,667	健軍川	単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川	河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁	単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸				
河川改修事業費	5,038,987	大鞆川 外 22 河川																													
直轄事業負担金	3,566,463	白川立野ダム 外 14 河川																													
都市基盤河川改修費	8,667	健軍川																													
単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川																													
河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁																													
単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川																													
河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川																													
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>3,566,463</td> <td>白川立野ダム 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>都市基盤河川改修費</td> <td>8,667</td> <td>健軍川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>716,854</td> <td>浜戸川 外 53 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>213,515</td> <td>三王谷川 外 3 橋梁</td> </tr> <tr> <td>単県河川災害関連事業費</td> <td>970,252</td> <td>白川 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,222,876</td> <td>白川 外 1 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	直轄事業負担金	3,566,463	白川立野ダム 外 14 河川	都市基盤河川改修費	8,667	健軍川	単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川	河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁	単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸							
直轄事業負担金	3,566,463	白川立野ダム 外 14 河川																													
都市基盤河川改修費	8,667	健軍川																													
単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川																													
河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁																													
単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川																													
河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川																													
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>都市基盤河川改修費</td> <td>8,667</td> <td>健軍川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>716,854</td> <td>浜戸川 外 53 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>213,515</td> <td>三王谷川 外 3 橋梁</td> </tr> <tr> <td>単県河川災害関連事業費</td> <td>970,252</td> <td>白川 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,222,876</td> <td>白川 外 1 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	都市基盤河川改修費	8,667	健軍川	単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川	河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁	単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸										
都市基盤河川改修費	8,667	健軍川																													
単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川																													
河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁																													
単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川																													
河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川																													
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>716,854</td> <td>浜戸川 外 53 河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>213,515</td> <td>三王谷川 外 3 橋梁</td> </tr> <tr> <td>単県河川災害関連事業費</td> <td>970,252</td> <td>白川 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,222,876</td> <td>白川 外 1 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川	河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁	単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸													
単県河川改良費	716,854	浜戸川 外 53 河川																													
河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁																													
単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川																													
河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川																													
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>213,515</td> <td>三王谷川 外 3 橋梁</td> </tr> <tr> <td>単県河川災害関連事業費</td> <td>970,252</td> <td>白川 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,222,876</td> <td>白川 外 1 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁	単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																
河川等災害関連事業費	213,515	三王谷川 外 3 橋梁																													
単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川																													
河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川																													
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>単県河川災害関連事業費</td> <td>970,252</td> <td>白川 外 14 河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,222,876</td> <td>白川 外 1 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																			
単県河川災害関連事業費	970,252	白川 外 14 河川																													
河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川																													
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>5,222,876</td> <td>白川 外 1 河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																						
河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,222,876	白川 外 1 河川																													
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>193,855</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																									
海岸高潮対策事業費	193,855	荒尾海岸																													
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>87,737</td> <td>野崎海岸 外 7 海岸</td> </tr> </tbody> </table>	単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																												
単県海岸保全費	87,737	野崎海岸 外 7 海岸																													

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																														
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			<p>9 砂防関係事業 県民の生命・財産を守るため、地震により発生した山腹崩壊等に対する災害関連緊急事業を実施するとともに、土石流、地すべり、がけ崩れに対する土砂災害防止施設を整備した。 また、戦略的な維持管理のための長寿命化計画の策定や土砂災害警戒区域等の指定促進及び各種情報の発信等による警戒避難体制の強化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="913 450 1883 863"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害関連緊急事業</td> <td>7,305,012</td> <td>三王谷川2 外 59箇所</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>1,203,811</td> <td>阿蘇大橋 外 7箇所</td> </tr> <tr> <td>砂防事業</td> <td>2,128,335</td> <td>下川床谷 外 74箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業</td> <td>515,673</td> <td>間所 外 7箇所</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>1,384,361</td> <td>下鶴A 外 59箇所</td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒避難対策事業</td> <td>195,162</td> <td>区域指定 1,642区域</td> </tr> <tr> <td>緊急改築事業</td> <td>395,122</td> <td>長寿命化計画策定 1式、砂防設備 1箇所、急傾斜施設 2箇所</td> </tr> <tr> <td>火山噴火警戒避難対策事業</td> <td>8,724</td> <td>阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策</td> </tr> <tr> <td>激甚災害対策特別緊急事業</td> <td>223,985</td> <td>立野川1 外 5箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名等	災害関連緊急事業	7,305,012	三王谷川2 外 59箇所	直轄事業負担金	1,203,811	阿蘇大橋 外 7箇所	砂防事業	2,128,335	下川床谷 外 74箇所	地すべり対策事業	515,673	間所 外 7箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,384,361	下鶴A 外 59箇所	土砂災害警戒避難対策事業	195,162	区域指定 1,642区域	緊急改築事業	395,122	長寿命化計画策定 1式、砂防設備 1箇所、急傾斜施設 2箇所	火山噴火警戒避難対策事業	8,724	阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策	激甚災害対策特別緊急事業	223,985	立野川1 外 5箇所	砂防費のうち P330 ~ P331
事業名	決算額	箇所名等																																
災害関連緊急事業	7,305,012	三王谷川2 外 59箇所																																
直轄事業負担金	1,203,811	阿蘇大橋 外 7箇所																																
砂防事業	2,128,335	下川床谷 外 74箇所																																
地すべり対策事業	515,673	間所 外 7箇所																																
急傾斜地崩壊対策事業	1,384,361	下鶴A 外 59箇所																																
土砂災害警戒避難対策事業	195,162	区域指定 1,642区域																																
緊急改築事業	395,122	長寿命化計画策定 1式、砂防設備 1箇所、急傾斜施設 2箇所																																
火山噴火警戒避難対策事業	8,724	阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策																																
激甚災害対策特別緊急事業	223,985	立野川1 外 5箇所																																
施策4 - 防災体制の充実・強化	34,542	9,806	<p>1 建築物防災対策推進事業 病院やホテルなどの大規模な建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の耐震診断や改修工事費等を市町村を通じて補助した。 ・耐震診断 0件、改修設計 2件、改修工事 4件</p>	建築指導費のうち P318 ~ P319																														
【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 熊本都市圏東部地域における復興のまちづくり	1,747,000	378,269	<p>1 街路整備事業費のうち熊本高森線（（都）益城中央線） 町づくりの基盤となる幹線道路の交通円滑化やネットワーク形成による防災機能の強靱化を図るため、益城町復興計画において町の中心軸に位置付けられた県道熊本高森線（（都）益城中央線）の整備を推進した。</p> <p>2 土地区画整理事業費 熊本都市圏東部地域の発展に資するよう、創造的復興のシンボルとなる災害に強いまちづくりの推進を図るため、益城町復興計画において町の都市拠点に位置付けられた木山地区の土地区画整理事業について、町と県による個別訪問などで事業への賛同を得たことで施行予定区域を都市計画決定（町決定）し、更に、町と県施行協定を締結した。</p>	街路事業費のうち P341 ~ P342 土地区画整理費のうち P340 ~ P341																														

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策5 - 交通結節点の拠点性向上	5,203,700	3,133,500	1 連続立体交差事業 平成30年3月に、熊本駅部の鹿児島本線下り線2km及び豊肥本線約1kmの高架切替が完了し、事業区間にあった15か所の踏切を全て除却した。 2 街路交通調査費 熊本都市圏都市交通マスタープランに示される将来像の実現のため、その実行計画となる熊本都市圏都市交通アクションプランの策定に向け、関係機関と協議、検討を実施した。	都市計画総務費のうち P338 ~ P340 街路事業費のうち P341 ~ P342
施策5 - 持続可能な地域づくり	263,584	81,869	1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 26件 357戸(補助対象戸数) ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 2件 43戸	住宅建設費のうち P345 ~ P346
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	44,965	42,762	1 アートポリス推進事業 日本財団との協働により木造の「みんなの家」を仮設団地に11棟整備するとともに、被災した公民館を「みんなの家」として再建する事業に着手した。また、2市町(宇城市、甲佐町)の災害公営住宅整備をアートポリス事業として新たに着手した。その他「くまもとアートポリス建築展2017」を開催し、情報発信を行った。 2 鞠智城PR事業 全国的知名度及び歴史的認知度向上のため、首都圏シンポジウムを東京で開催、ラジオ番組を制作・放送した。 3 単県鞠智城PR事業 認知度向上のため、鞠智城キャラクター「ころう君(着ぐるみ)」を使ったキャラバン隊により各種イベントへの参加や、保育園・幼稚園、小学校等への訪問など県内外及び海外でもPRした。	土木総務費のうち P315 ~ P317 都市公園費のうち P342 ~ P343

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	461,020	329,293	1 単県道路景観整備事業 地域の実情に即した環境再生・景観向上・緑化等事業を推進することで、次世代へと継承すべき豊かな自然環境の保全・再生を図るため、関係機関との協議や基本設計の実施並びに景観に配慮した街路樹の更新や防草対策等を実施した。 <table border="1" data-bbox="920 411 1883 488"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県道路景観整備事業</td> <td>267,586</td> <td>国道266号(宇城市)外11箇所</td> </tr> </tbody> </table> 2 景観アドバイザー事業 景観条例による技術的支援として、市町村や県土木部等の依頼に応じ、景観関係(建築・デザイン・色彩設計等)の専門家を15件派遣した。 3 単県河川環境整備事業 沿道景観等の魅力化を図るため、坪井川遊水地の雑草繁茂対策を実施した。 <table border="1" data-bbox="920 667 1883 743"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県河川環境整備費</td> <td>61,400</td> <td>坪井川</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	単県道路景観整備事業	267,586	国道266号(宇城市)外11箇所	事業名	決算額	箇所名	単県河川環境整備費	61,400	坪井川	道路維持費のうち P322 ~ P323 景観整備費のうち P319 ~ P320 河川改良費のうち P328 ~ P330
事業名	決算額	箇所名														
単県道路景観整備事業	267,586	国道266号(宇城市)外11箇所														
事業名	決算額	箇所名														
単県河川環境整備費	61,400	坪井川														
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策8】 県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 新たな誘致戦略の推進	1,125,988	389,365	1 国道325号地域道路改築事業 県北部の工業団地や阿蘇くまもと空港へのアクセス向上および定時性の確保を目的として、国道325号の4車線化整備を推進した。	道路新設改良費のうち P323 ~ P325												
【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 建設・交通分野の人材確保・育成	41,536	31,340	1 建設産業総合支援事業 (1) 建設業者新分野支援事業 県内建設業者の経営力強化を図るため、新分野(農林水産業、環境、福祉等)進出に係るマーケティング調査や技術の習得、販路開拓のための情報発信に要する経費の一部を補助した。 ・採択事業件数：3件 (2) 建設業者法令遵守対策事業(営業所立入調査) 県警派遣職員を含む2名体制で建設業者の営業所等を訪問し、法令遵守指導を行った。 ・訪問件数：116件	建設業指導監督費のうち P317 ~ P318												

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 建設・交通分野の人材確保・育成)			<p>(3) 建設産業イメージアップ戦略事業 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となった広報戦略を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生向け広報誌「どぼくま新聞」の作成 ・中学生向け建設産業フェアの開催 ・高校生向けガイダンスの開催 ・「魅力発信展示会」の開催 ・高校生の現場見学への補助 等 <p>(4) 建設産業若手技術者育成支援事業 若年者の人材育成を図るため、高校生や従業員の資格取得、研修、処遇改善に要する経費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得交通費支援：8校 363名実施 ・小型車両建設機械等講習：342名 ・資格取得費補助件数：226名 ・処遇改善費補助件数：27件 <p>(5) 建設産業若手技能者雇用促進事業 新たに若年者を雇用して、認定訓練を実施する企業に対し、若年者の賃金の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：32名 <p>(6) 建設産業入職支援事業 熊本県建設産業団体連合会が実施する県内建設業者の自社PR支援や女性の交流会実施に対し、その経費の一部を補助した。</p>	
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 「大空港構想NextStage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充</p>	225,061	119,374	<p>1 国道443号・堂園小森線地域道路改築事業 阿蘇くまもと空港への定時性の確保を目的として、国道443号の4車線化整備と併せて県道堂園小森線の拡幅整備を推進した。</p>	<p>道路新設改良費のうち P323 ~ P325</p>

(土木部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化	4,689,166	3,741,188	1 重要港湾改修事業等 (1) 八代港の整備 県内最大の物流拠点としての更なる機能向上を図ることを目的として、貨物船の大型化に対応する施設整備等に取り組み、コンテナターミナルを移設拡充するとともに、大型ガントリークレーンを整備した。また、平時はクルーズ船専用岸壁として使用する耐震強化岸壁の工事が国により着手された。 (2) 熊本港の整備 熊本都市圏及び県北地域における物流拠点としての機能向上に向け、コンテナターミナルの拡張整備が完成した。また、熊本県・長崎県島原間の人流拠点としての機能回復に向け、フェリーターミナルの沈下復旧工事が完成した。さらに、航路・泊地の埋没対策としての防砂堤を整備するとともに、水深7.5m航路・防波堤の整備を促進した。	港湾建設費のうち P 335 ~ P 336 施設管理費(熊本県港湾整備事業特別会計)のうち P 449 ~ P 451															
6 その他 (16) 有明海・八代海の再生	148,342	119,545	1 集落排水事業 公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落における生活排水処理施設について、市町村が主体となって行う整備に対して事業の翌年度に事業費の6.5%を交付することにより、集落排水施設整備を推進した。 <table border="1" data-bbox="920 874 1883 1062"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>4,030</td> <td>横島(玉名市)</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>89,436</td> <td>下岳上(八代市)外23地区</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備後年交付金</td> <td>2,730</td> <td>佐伊津漁港(天草市)外1港</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>23,349</td> <td>佐伊津漁港(天草市)</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	4,030	横島(玉名市)	団体営農業集落排水事業費	89,436	下岳上(八代市)外23地区	漁業集落排水施設整備後年交付金	2,730	佐伊津漁港(天草市)外1港	漁業集落排水施設整備事業費	23,349	佐伊津漁港(天草市)	土地改良費のうち P 259 ~ P 261 漁港建設管理費のうち P 290 ~ P 291
事業名	決算額	箇所名																	
農業集落排水施設整備推進費	4,030	横島(玉名市)																	
団体営農業集落排水事業費	89,436	下岳上(八代市)外23地区																	
漁業集落排水施設整備後年交付金	2,730	佐伊津漁港(天草市)外1港																	
漁業集落排水施設整備事業費	23,349	佐伊津漁港(天草市)																	

(国際スポーツ大会推進部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	<p>1,626,598</p>	<p>633,751</p>	<p>1 2019女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 (公財)日本ハンドボール協会、県、熊本市などからなる(一財)2019女子ハンドボール世界選手権大会組織委員会において、プレ国際大会の実施、ドイツ大会視察及びIHF旗引継ぎを実施。また、大会キャッチフレーズ決定等、大会開催に向けた準備を進めた。</p> <p>2 ラグビーワールドカップ2019推進事業 国際テストマッチ及び大会PR活動等を実施し、同時に、関係部署との連携を図りながら、会場となるスタジアムの整備を進めた。また、大会試合日程も決定したことから、フランスとの地域交流計画を作成し、国の承認を得るなど、大会開催に向けた準備を進めた。</p> <p>3 オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進事業 インドネシアバドミントン協会が来熊し、交流試合や視察を実施した。その結果、インドネシアバドミントンチームが熊本県で事前キャンプを実施することが決定し、基本合意書を締結した。</p> <p>4 国際スポーツ推進事業 オール熊本で国際スポーツ大会の成功に向けて取り組んでいくため、平成28年度に設立した行政、民間関係団体の代表者等約320人で構成する「熊本国際スポーツ大会実行委員会」を、12月3日、パークドーム熊本で開催した。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	6,604	5,778	<p>1 高校生の非行防止と健全育成事業 適応指導研究関連事業により、6校（湧心館、鹿本商工、鹿本農業、菊池農業、甲佐、南稜）を研究指定校とし、近隣の小中学校と連携しながら、不登校、中途退学防止に取り組んだ。</p> <p>2 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、平成29年6月12日他に各学校の人権教育充実を図るため、行政説明、実践発表、協議等を実施した。(532人)</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した。(1,094人) ・各管内(10か所)平成29年9月～平成29年11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、水俣病と人権についての講話と「部落差別解消推進法」について研修を実施した。(533人)</p> <p>(4) 人権教育研修会への参加 各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
<p>施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	4,691,255	3,409,226	<p>1 放課後子供教室推進事業 (1) 放課後子供教室実施市町村への補助 放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安全・安心な居場所を設け、地域住民等の参画を得て、子供たちに学習や様々な体験・交流活動を提供するため、市町村</p>	<p>社会教育総務費のうち P381 ~ P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>が設置する「放課後子供教室」に必要な経費の一部を補助した。(26市町村、69教室開設)</p> <p>(2) 指導者研修・推進委員会の実施 健康福祉部の放課後児童健全育成事業と連携し、放課後子ども総合プランとして、関係者の資質向上を目的とした指導者研修等を実施することで、教室のスムーズな運営及び活動内容の充実を図った。 放課後子ども総合プラン推進委員会の開催(委員8人) 地域学校協働活動推進員等研修会の開催(教育事務所主催計187人) 地域学校協働活動推進員等研修会の開催(社会教育課主催計135人) 放課後子ども総合プラン研修会の開催(281人参加)</p> <p>(3) くまモン先生の派遣 子供たちが郷土に誇りを持ち、「夢」を描き、実現できるようにするため、学校支援活動、放課後子供教室及び地域未来塾等を実施する学校を対象に、「くまモン」を活用した効果的な学習活動・学習プログラムを募集し、派遣した。 10回(姫戸中、山北小、菊水南小、一の宮小、渡小、湯出小、多良木小、長洲小、阿村中、倉岳小)</p> <p>2 県立学校施設災害復旧事業 熊本地震により被災した県立学校の復旧業務を実施した。 ・被災した43校480施設のうち、462施設が完了。</p> <p>3 派遣職員関係経費事業 国から加配として42人分の予算措置があり、宇城、菊池、阿蘇、上益城管内の小中学校に加配したこと児童生徒の心のケア、学習支援につながった(うち他都道府県政令市派遣16人)</p> <p>4 学力向上対策事業のうち「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発及び実施 県内の小学校3年生~中学校2年生を対象として、小学校276校、中学校127校(熊本市:2割、熊本市以外:全校)において熊本県学力調査を実施し、その結果分析支援データを全ての小中学校に提供するとともに、「熊本県学力調査」結果(概要)をまとめたリーフレットを全小中学校の教員等に配付した。また、調査結果等を踏まえ、教職員の意識改革及び指導力の向上に向けた研修会等を実施した。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P 408 ~ 409</p> <p>事務局費のうち P 359</p> <p>教育指導費のうち P 361 ~ P 362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>5 地域と協力した学力向上プロジェクト</p> <p>(1) 地域未来塾の実施 教員を希望する大学生や元教員、学習塾などの民間教育事業者等、幅広い地域住民の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に定着していなかったりする児童生徒等へ学習機会を提供するため、市町村が設置する「地域未来塾」に必要な経費の一部を補助し、児童生徒等の学力及び地域の教育力の向上を図った。 (25市町村58小中学校で地域未来塾が実施され、1,315人の児童生徒が参加。実施にあたり、地域学校協働活動推進員24人及び学習支援員221人が、児童生徒を支援した。)</p> <p>6 学校を核とした地域の教育力強化事業</p> <p>(1) 統括コーディネーター事業 「地域学校協働本部の構築」を目的に、5人の統括コーディネーターを教育事務所に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行った(延べ1,327回)</p> <p>(2) 体験活動ボランティア派遣事業 「地域学校協働活動の推進」を目的に、25チーム・143人の体験活動ボランティアチームを登録し、ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ117回・188人)</p> <p>(3) 地域教育力強化推進事業 地域学校協働活動推進委員会の開催(委員10人)</p> <p>(4) 地域教育力活用補助事業 学校支援活動や家庭教育支援等の事業を推進するため、市町村による「地域学校協働本部」の設置や、地域学校協働活動推進員の配置に必要な経費の一部を補助した(24市町村113小中学校にて実施)</p> <p>7 育英資金貸付金(被災特例枠)事業 熊本地震により経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。</p> <p>(1) 貸与 平成29年度は430人に対し125,805千円を貸与した。</p> <p>(2) 返還免除 平成29年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒215名に対し、105,228千円の返還を免除した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P381 ~ P383</p> <p>社会教育総務費のうち P381 ~ P383</p> <p>育英資金等貸付金のうち P465 ~ P466</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>8 外部専門家による学校支援充実事業 心理や福祉等の専門家がもつ知見・技能等を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携した組織的な体制をつくり、児童生徒が楽しく学校に通える状況を確立した。</p> <p>(1) スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する臨床心理士等49人を小中学校及び教育事務所等に配置して、教育相談体制を支援した。</p> <p>(2) 学校支援アドバイザー配置事業 全ての教育事務所等に、教職員・警察等のOBの学校支援アドバイザー15人を配置し、地域に密着した相談活動や積極的な訪問指導を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 全ての教育事務所等に、社会福祉士、精神保健福祉士22人を配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。</p> <p>9 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、くまもと『親の学び』プログラム講座及び進行役養成講座を開催し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。 (講座数2,197回・参加者数78,489名、進行役養成講座数33回・参加者数847名)</p> <p>(2) 普及啓発の実施 家庭教育支援に取り組む県内の各団体に「くまもと家庭教育支援チーム」としての登録を促し、県民みなで家庭教育支援に取り組む機運を高め、様々な機会を通して家庭教育の重要性や役割を啓発し、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めた。 (H29年度未登録団体数 573団体) 「くまもと「親の学び」プログラム」講座の実施や「くまもと家庭教育10か条」及び、「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の啓発チラシ等を約11万枚増刷し、各教育事務所や県内市町村へ配布した。 平成30年1月28日に「くまもと家庭教育推進フォーラム」を開催し、家庭教育支援功労者・優良団体表彰やトークライブ等を行い家庭教育の重要性について周知、啓発を図った。 (H29年度参加者 731名・家庭教育支援功労者表彰 7名・優良団体表彰 7団体)</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>社会教育総務費のうち P381 ~ P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>10 県立学校いじめ・不登校等対策事業 いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。</p> <p>(1) スクールカウンセラーの配置 生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図るため、県立高校（県立中を含む）53校にスクールカウンセラーを配置（1校当たり3時間×年間25回程度）し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行った。</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの配置 県立学校におけるいじめや不登校を始めとした生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るため、平成28年度から県北、県央、県南、天草地域に球磨・人吉地域を加え、県内5拠点から各県立学校の要請に対応し、延べ366人の児童生徒に対する支援を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>11 県立中・高等学校スクールカウンセラー等活用事業 平成28年熊本地震に伴う児童生徒等の心のケアに対応するため、通常の配置に加え、地震の影響が大きかった県立学校にスクールカウンセラーを配置（県立中2校、高校20校）及び派遣（県立中1回、高校1回、特別支援学校7回）し、相談体制の充実を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>12 小・中学校スクールカウンセラー等派遣事業 平成28年熊本地震発生に伴い心のケアが必要な児童生徒等への支援のため、臨床心理士等の配置を更に充実させ、児童生徒の震災前の生活への復帰を支援した。</p> <p>(1) 熊本地震スクールカウンセラー等派遣事業 被災の激しかった地域の教育事務所（宇城・菊池・阿蘇・上益城・八代）に、臨床心理士11人を配置し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業 小中学校への臨床心理士等の配置を拡充し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 拠点となる中学校3校（荒尾海陽中学校、西合志南中学校、八代第一中学校）に社会福祉士・精神保健福祉士3人を配置し、関係機関と連携して児童生徒等を支援した。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>13 コミュニティ・スクール推進事業 上天草高校、小国高校及び天草支援学校の3校を総合型コミュニティ・スクールとして指定するとともに、熊本地震発生後、地域との連携の必要性から、他の全ての県立高校及び県立特別支援学校を防災型コミュニティ・スクールとして指定した。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>14 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校(高等部専門学科)、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>15 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境の整備と保護者の負担軽減のため特別支援学校7校、対象児童生徒62人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師17人を派遣し、看護師による医療的ケアを実施した。 また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対し補助を行うことで、保護者の付添いの負担軽減を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>16 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。 (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者を交えての連携協議会 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる連携会議 (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修実施</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>17 発達障がい等支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、義務教育学校及び高等学校等それぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。 (1) 特別支援教育指導力向上研修の実施 (2) 小中学校、義務教育学校の特別支援学級等新任担当教員研修の実施 (3) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(5校に1人ずつ) (4) 合理的配慮協力員配置事業により、県内全ての県立高等学校への巡回訪問を実施し、各高等学校の特別支援教育の体制整備を推進</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
<p>18 特別支援教育環境整備事業 熊本市及び八代地域などに居住の知的障がい特別支援学校高等部への入学を希望する生徒の増加に対応するため、熊本はばたき高等支援学校の設計の実施及び県南高等支援学校(仮称)の基本構想の策定を行った。 (1) 熊本はばたき高等支援学校の整備に向けた設計の実施 (2) 県南高等支援学校(仮称)の整備に向けた基本構想の策定</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>			

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>19 学校改革フォローアップ事業</p> <p>(1) 学校改革の推進 学校改革の普及・啓発を行うため、平成30年1月に学校改革シンポジウムを開催し、学校の課題解決に組織的に取り組んでいる事例等を県内の教育関係者に報告した。(参加者350名)</p> <p>(2) 学校改革の状況把握 各学校における学校改革の取組内容を把握するため、校長面接や校長ヒア、学校訪問を行った。 各学校における学校改革の取組状況を把握するため、実施状況調査を行った。(学校改革に取り組んだ学校の割合100%)</p> <p>(3) 働き方改革の推進 各学校における長時間勤務の改善を図るため、業務の見直しや部活動の負担軽減など、学校における働き方改革について県立学校や市町村教育委員会に周知した。</p>	<p>事務局費のうち P359</p>
			<p>20 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト事業 ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校11校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施するとともに、研究協力校8校によるICTファシリテータ事業を介して、成果の普及に努めた。また、5地域(八代市、高森町、氷川町、山江村、球磨村)の研究推進校及び研究協力校において、研究発表会を開催し、取組の成果と課題を県内外の教育関係者に報告した。併せて、ICTを活用した授業映像を編集し、授業におけるICT活用の好事例として、Webにて公開するなどICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	<p>事務局費のうち P359</p>
			<p>21 道徳教育総合支援事業のうち道徳教育地域支援事業 平成24年3月に発行した道徳教育用郷土資料「熊本の心」の広報テレビ番組の制作・放送及び広報テレビ番組を録画したDVDを作成し、県内全ての小中学校等及び関係機関に配付・活用することにより、学校だけでなく、家庭や地域も含めた社会全体での道徳教育の充実を図った。 ・6分程度の番組を24話作成し、11月から1月の間に放送 ・DVD2,000枚制作及び配付</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>22 授業料減免 熊本地震により家計が急変した就学支援金対象外の23人に対して683,100円の授業料減免を行った。</p>	<p>教育使用料のうち P36</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			23 入学金減免 熊本地震により被災した自宅の被害状況によって、全額免除124人、半額免除277人の計401人に対して1,476,025円の入学金減免を行った。	教育使用料のうち P 47
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化	5,163	4,289	<p>1 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 モデル校を指定し、自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。 【モデル校】計4校</p> <p>(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施 モデル校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。</p> <p>(2) 学校安全アドバイザー活用事業の実施 外部の専門家を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。</p> <p>(3) 災害ボランティア活動の推進・支援事業の実施 児童生徒が支援者として、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるために、被災地での災害ボランティア活動についての学習を実施した。</p> <p>(4) 事業成果の普及・啓発の実施 モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会HPに掲載し県内の全小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。</p> <p>2 防災教育推進事業 本県の防災教育の現状について理解し、各学校における防災教育の具体的な指導法や学校の防災管理、組織活動等について研修を深めた。また、自らの命を守るために、主体的に行動する児童生徒の育成及び地域と連携した防災教育の推進を図った。</p> <p>(1) 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「防災教室講習会」を開催した。</p> <p>(2) 健康教育指導者養成研修(学校安全教育)に、体育保健課及び教育事務所指導主事が参加し、その内容を各種研修会等において情報提供を行った。</p>	<p>保健体育総務費のうち P 390 ~ P 391</p> <p>保健体育総務費のうち P 390 ~ P 391</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			(3) 有識者及び学校関係者の協力を得て、熊本地震から学んだ「自助・共助」のために主体的に行動できる児童生徒等を育成することを目的に学校防災教育指導の手引を作成し、県内全ての学校に配付した。	
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	1,472,181	548,484	<p>1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社などの国指定文化財をはじめ、多くの国・県指定等文化財が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/693件(約23%))したことから、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧の推進を図った。</p> <p>(1) 熊本城 熊本市・国と連携した熊本城復旧推進会議(国・県・市)などに参加し、熊本城復旧基本計画の3月策定に当たり、熊本市を支援した。</p> <p>(2) 阿蘇神社 阿蘇市、国と連携し、毎月実施する定例工程会議に参加するなど、復旧工事を支援した。</p> <p>(3) 未指定文化財 未指定文化財については、関係機関と連携し「文化財ドクター派遣事業」による歴史的建造物の復旧に向けた技術的助言及び支援や「文化財レスキュー事業」により動産文化財の救出を行った。</p> <p>(4) 文化財等復旧復興基金 民間からの寄附を原資とした「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」を設置し、国・県・市町村指定から未指定の歴史的建造物等まで対象とする民間所有者に対する補助制度を整備した。</p> <p>2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 菊池川流域の日本遺産の認定は、文化庁等関係機関と協議を重ね、平成29年4月に認定された。認定後は菊池川流域日本遺産協議会等において助言を行うとともに、協議会のガイド養成講座テキストの作成を支援した。</p> <p>人吉球磨地域の日本遺産は平成29年度に認定3年目を迎え、4月には構成文化財として新たに15件が追加認定された。国からの補助制度が最終年度を迎えるため、今後の自活に向けた取り組みについて支援した。また、県の日本遺産推進文化財保存修理事業費補助金により新たに指定された構成文化財の保存修理を支援した。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P408 ~ P409</p> <p>文化費のうち P383 ~ P385</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>3 細川コレクション永青文庫推進事業 熊本県の文化芸術の発展や観光振興に寄与するよう、公益財団法人永青文庫が所蔵する美術品の一部は、県立美術館の「細川コレクション常設展示室」で展示するとともに、美術品の調査・研究・修復及び広報・啓発を通じて、第一級の美術工芸品の鑑賞の機会提供や県内外への情報発信を行った。</p> <p>(1) 展覧会事業 「震災と復興のメモリー@熊本」など、3回の展覧会を開催した。</p> <p>(2) 調査事業 国庫補助金及び永青文庫常設展示振興基金を活用し、永青文庫から預かった大名調度類の精査並びに細川家文書の解説による細目録の作成及びデータベース化を行った。</p> <p>(3) 広報活動 テレビ、ラジオ、新聞及び各種情報誌等を活用した広報活動を実施した。</p> <p>(4) 啓発事業 細川コレクションを題材に取り上げたミュージアムセミナーと学芸員による公開講座を各2回開催し、細川コレクションの周知・啓発を実施した。</p> <p>4 県立美術館本館改修整備事業 美術館の機能を強化して入館者数の増加を図り、さらには熊本城周辺地域での交流人口の拡大に寄与することを目的として、地方創生拠点整備交付金を活用することにより、平成26年度から実施中の老朽化施設等の改修に加えて、美術品一時保管庫・文化交流室の新設や装飾古墳室の様様替等を追加して実施した。</p>	<p>美術館費のうち P387 ~ P389</p> <p>美術館費のうち P387 ~ P389</p>
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	708,011	471,892	<p>1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。</p> <p>(1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：69クラブ(H28：68クラブ)</p> <p>(2) 地域スポーツ指導者研修会の開催 「地域スポーツ指導者研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。</p>	<p>体育振興費のうち P392</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信)			<p>2 県営体育施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県営体育施設6施設の災害復旧工事を行い、4施設が完全復旧した。</p> <p>・施設毎の状況</p> <p>(1) 藤崎台県営野球場 平成30年4月1日完全復旧 (2) 熊本武道館 平成30年3月9日完全復旧 (3) 熊本県民総合運動公園 [陸上競技場]平成29年6月1日完全復旧 [パークドーム熊本]平成29年10月14日完全復旧 [その他施設]平成30年4月1日完全復旧 (4) 熊本県立総合体育館 平成28年9月23日から一部供用再開(平成30年度中の完全復旧を目指す) (5) 熊本県営八代運動公園 平成30年4月1日完全復旧 (6) 熊本県総合射撃場 平成28年9月1日から一部供用再開(平成31年度中の完全復旧を目指す)</p>	教育施設災害復旧費のうち P408 ~ P409
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造</p> <p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	9,666	7,394	<p>1 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業 社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組を行う専門高校として文部科学省の指定を受け、実践研究を行った。</p> <p>(1) 指定校 南陵高等学校 研究開発課題「地域を担う生命総合産業(Total Life Industry)クリエイターの育成」平成28年度から30年度までの3年間の研究指定を受けた。 15の研究テーマを設けて、地域内の産業活性化に向け、農を軸とした新総合産業分野の創造とそれを可能にするクリエイターを育成する研究に取り組んだ。</p> <p>(2) 指導体制 運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。</p>	教育指導費のうち P361 ~ P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成)			<p>2 キャリア教育推進事業 インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。</p> <p>(1) インターンシップ実施 事業実施：実施学校数53校(全日)(96.4%)、8校(定時)(100.0%)</p> <p>(2) 職業講話実施 実施校：12校、参加生徒：1,077人、招へい講師：18人</p> <p>3 くまもと未来への復興人材育成事業 熊本地震からの創造的復興に向けて工業・農業・商業・家庭・福祉等を学ぶ専門高校生が、専門分野を生かした支援等を被災地で行った。 近隣小学校の花壇・石碑等の修復や、リヤカーの製作・寄贈、仮設住宅訪問等を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
施策11 - 若者の地方定着等の促進	43,487	39,697	<p>1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター10人を県立高等学校24校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、年度末(3月)において、99.8%で前年同期と同じであった。 また、県内公立学校の平均就職内定率は99.5%で、前年度比0.2ポイント下回った。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネーター事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校に10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。就職支援の成果として、配置校における就職者に占める県内就職の割合は、年度末(3月)において、37.7%で前年比6.6ポイント上昇した。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	153,477	150,169	<p>1 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			<p>(1) 英語教育推進リーダーの養成 県教育委員会が英語教育推進リーダーとして選定した英語教員が、国が実施する外部専門機関と連携した中央研修を受講し、最新の指導方法を学ぶことができた。</p> <p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小学校60人、中学校40人及び高等学校58人の英語の中核教員を対象に、英語の指導法についての研修を行い、県内の英語教員の指導力向上につながった。</p> <p>(3) 中核教員による校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の中核教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高校の教員の参加を得て、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 また、小中学校の中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修内容を生かした実践を紹介した。</p> <p>(4) 小学校英語教育フォローアップ研修を2回行い、各40人の小学校教員に対して、基本的な教室英語等の演習を行った。</p> <p>2 高等学校英語指導助手費 県立高校21校に各1人、高校教育課に1人のALTを配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した。 県立高校配置者は、配置校で週2～3日、訪問校で週0.5～2日、交流校で2ヶ月に1日、英語の授業や教材作成の補助、学校行事(英語合宿や文化祭等)への協力等を行った。高校教育課配置者は、訪問校での授業に加えて、県立高校配置のALTのカウンセリングや研修会の企画・運営、月1日の交流会での英語指導の補助等を行った。 また、平成28年8月から、SGH校2校、英語教育重点校3校及び中高一貫校3校へのALTの重点配置を行い、より高度な英語コミュニケーション能力を育成した。</p> <p>3 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生19人を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に18日間(7/22～8/8)派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講した。</p> <p>4 高校生の留学促進事業 (1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、平成29年度は県立高校卒業生1人(米国州立ワシントン大学編入学)に</p>	<p>教育指導費のうち P361～P362</p> <p>教育指導費のうち P361～P362</p> <p>教育指導費のうち P361～P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)</p>			<p>給付を行った。</p> <p>(2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、平成29年度は6人に給付した。</p> <p>5 専門高校生による海外インターンシップ事業 専門高校生を対象に、海外でのインターンシップ及び企業視察、現地高校生との交流活動等を体験させ、国際的な感覚を身に付け、広い視野を持ち本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材の育成を行うもので 専門的に家庭科、福祉科を学ぶ県内高校生10人をフランス及びフィンランドに派遣した。フランスでは、本県出身デザイナー田山 淳朗氏のパリコレクション作品展示会場の視察、本県出身シェフ手島 竜司氏のレストランにてインターンシップの体験、ユネスコパリ本部、高齢者支援施設等の視察を行った。また、フィンランドでは、母子支援施設、マリメッコ本店等の視察や現地高校生との交流を行った。</p> <p>6 グローバル人材育成推進事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を実施した。県下各地から小学生約140名、中学生約160名が参加し、約50名のALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p> <p>7 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。</p> <p>8 2020東京オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、29人の高校生・大学生・社会人を指定して育成強化を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>体育振興費のうち P392</p> <p>体育振興費のうち P392</p>

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰ・ 行財政対応 (2) 水俣病問題	23,925	23,551	1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校5年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環境モデル都市として公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成し、「環境立県くまもと」の担い手育成を図った。(参加校数348校 参加児童数16,112人)	教育指導費のうち P361 ~ P362
6 その他 (17) 県立高校の教育環境の整備	353,141	143,860	1 県立高等学校再編・統合施設整備事業 県立高等学校の再編・統合に伴う施設整備として、南陵高校食品科学実習棟改築事業等に着手した。	学校建設費のうち P375 ~ P377
(18) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)	1,035,680	1,016,242	1 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。 (1) 貸与 平成29年度は3,622人に対し1,016,242千円を貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催 (2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・収納率89.6%(H28年度89.9%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・支払督促申立件数 67件(H28年度30件) ・異議申立件数(訴訟件数)30件(H28年度8件)	育英資金等貸付金のうち P465 ~ P466

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	<p>1,515,592</p>	<p>1,510,244</p>	<p>1 被災地防犯アドバイザー事業 防犯の専門的知識技能を有する警察官OB(被災地防犯アドバイザー)を活用し、その専門的な見地から被災地域の市町村、自治会、防犯ボランティア、仮設住宅住民、生活支援相談員等への指導助言等を行った。</p> <p>(1) 仮設住宅等に対する訪問件数・相談等受理件数(平成29年4月～平成30年3月) ・訪問件数 2,287件 ・相談等受理件数 184件</p> <p>(2) 被災地防犯アドバイザーが取り組んだ効果的事例 仮設住宅住民から仮設住宅周辺における交通上の危険箇所について相談を受け、自治体担当者へ道路標示等の設置を働きかけたところ、道路標示やカーブミラーの設置等の安全措置が実施された。 生活支援相談員から小学校の通学路に「危険」の赤紙が貼付されている被災家屋が、倒壊や瓦の落下等により通学中の児童に危害を及ぼしかねない状況との相談を受け、小学校校長等にその状況を説明し改善措置を依頼したところ、通学路の変更が早期に図られた。 振り込め詐欺等に関するアドバイスや居住者同士のトラブルなど、自治体、民間等では解決困難な相談に対する適切な措置により、犯罪抑止活動を促進した。</p> <p>2 くまもとの「まち」と「ひと」を守る声掛け安心実現事業 警察官、非常勤職員、民間業者等が連携し、「県警声かけ・訪問隊」(通称「県警ひまわり隊」)として、高齢者や女性、子供を主な対象とし、交通事故防止活動と振り込め詐欺等被害防止などの防犯活動を融合させた総合的な安全対策を実施した。 (個別訪問(平成29年4月～平成30年3月):一般世帯45,867件 仮設住宅:38,272件)</p> <p>(1) 交通死亡事故の減少 交通事故死者63人(前年度比 6人) うち高齢者37人(同 3人)</p> <p>(2) 振り込め詐欺等被害における高齢者割合の減少 高齢者割合60.5%(前年度比 16.6%)</p> <p>3 暴力団総合対策の推進 震災からの復旧・復興事業において、暴力団の介入を遮断、排除し、健全な県民生活の再建を図るため、暴力団等の動向把握や震災に関連する犯罪の取締りを徹底するとともに、契約書等への暴力団排除条項の導入等による暴力団排除活動を強化した。</p>	<p>警察活動費のうち P354 ~ P355</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(1) 震災に関連した暴力団犯罪の検挙 貸付対象が拡大された生活福祉資金（緊急小口資金）制度を悪用して、貸付金を騙し取る うとした暴力団員1人を検挙した。</p> <p>(2) 震災からの復旧・復興事業における暴力団排除活動の強化 熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議（構成員：国、地方自治体、熊本県建設業協会等 民間企業）において、議長（熊本県土木部長）と警察本部刑事部長との間で相互の連携を確 立することを目的とした覚書を締結する等、官民一体となった暴力団排除を推進した。</p> <p>(3) 熊本県暴力団排除条例の効果的運用 熊本県公安委員会の標章を掲示した特定接客業者の営業所へ立ち入った暴力団組長に対し 同店舗への立入行為を規制することを目的とした立入中止命令を発出した（立入中止命令の 発出は本県初）。</p> <p>(4) 暴力団排除に向けた不当要求防止講習会等の開催 暴力団排除意識の高揚を図るとともに、不当要求に対する防止方策等の周知を図るため、 自治体、企業、地域住民等に対する講習会・研修会を実施した（平成29年は52回、約 2,400人に対して実施）。</p> <p>4 ストーカー行為等・DV対策の推進</p> <p>(1) ストーカー事案対策の強化 平成29年中に228件のストーカー事案を認知し、うち12件についてストーカー行為等の 規制等に関する法律に基づく文書警告を実施、6件について同法違反で検挙、22件について 他法令で検挙、201件について行為者に対し口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(2) DV事案対策の強化 平成29年中に485件のDV事案を認知し、うち1件について保護命令違反で検挙、94件 について他法令で検挙、418件について加害者に対し口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(3) ストーカー行為等・DVから被害者を守る具体的取組 ストーカー行為者の特定、犯罪行為の証拠化、被害者の安心感醸成等のため、被害者方へ の監視カメラ等の設置、録画撮影を実施した。平成29年度中は、16件の被害者方等に監視 カメラを設置し、いずれも重大事件への発展を防止するとともに、行為者を特定して警告を 実施し、行為を沈静化させる等の効果があった。また、地域精神科医療との連携を図り、ス トーカー行為者に対して精神医学・心理学的アプローチによるストーカー行為の再発防止を 図った。</p>	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																												
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			5 振り込み詐欺等被害防止のための総合対策事業 (1) 振り込み詐欺等被害の現状 振り込み詐欺等被害の防止に向けて、被害防止に関する施策を総合的に推進した結果、被害件数は前年比で増加したものの、被害金額は大きく減少した。 (県内の振り込み詐欺等被害の推移) <table border="1" data-bbox="976 440 1823 560"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>増減(29年-28年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害件数</td> <td>97件</td> <td>145件</td> <td>+48件</td> </tr> <tr> <td>被害金額</td> <td>約330,760千円</td> <td>約216,903千円</td> <td>113,857千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 振り込み詐欺等被害防止推進活動 振り込み詐欺等の被害者は、悪質業者等が取り扱う名簿に登載されていることが多く、全国警察の捜査過程で入手した名簿登載者に対して、登載の事実や被害に遭わないための意識啓発を図る内容の通知ハガキを郵送した。また、金融機関との連携による被害防止活動、チラシ等を活用した広報啓発活動、資機材等の整備による検挙活動を実施した。 特に、平成28年熊本地震に便乗した振り込み詐欺等の被害防止を図るため、各種防犯グッズを用いて仮設住宅の個別訪問や防犯キャンペーン等の広報啓発活動を実施した。 6 犯罪被害者支援活動の推進 (1) 性暴力被害者のためのサポートセンター事業 性暴力被害者のためのワンストップ支援事業の中核となるサポートセンター事業を公益社団法人くまもと被害者支援センターに委託し、性暴力被害者に特化した24時間対応できる支援体制を確立した。 <table border="1" data-bbox="969 991 1883 1142"> <thead> <tr> <th>活動業務</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>増減(29年-28年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務(電話、メールなど)</td> <td>619件</td> <td>783件</td> <td>+164件(+26.5%)</td> </tr> <tr> <td>直接的支援業務(病院付添など)</td> <td>181件</td> <td>100件</td> <td>81件(-44.8%)</td> </tr> <tr> <td>専門相談業務(弁護士など)</td> <td>33件</td> <td>32件</td> <td>1件(-3.0%)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 二次的被害の防止・軽減事業 被害直後における居住場所の確保や診断書料・カウンセリング費等の公費負担により、被害者の精神的・経済的負担軽減を図るとともに、支援にあたる警察職員のメンタルヘルス対策を実施した。 <table border="1" data-bbox="976 1286 1883 1437"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>増減(29年-28年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中長期的避難施設借上事業</td> <td>12件</td> <td>16件</td> <td>+4件(+33.3%)</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等の公費負担事業</td> <td>59件</td> <td>67件</td> <td>+8件(+13.6%)</td> </tr> <tr> <td>職員メンタルヘルス対策事業</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>1件(-33.3%)</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年	平成29年	増減(29年-28年)	被害件数	97件	145件	+48件	被害金額	約330,760千円	約216,903千円	113,857千円	活動業務	平成28年	平成29年	増減(29年-28年)	相談業務(電話、メールなど)	619件	783件	+164件(+26.5%)	直接的支援業務(病院付添など)	181件	100件	81件(-44.8%)	専門相談業務(弁護士など)	33件	32件	1件(-3.0%)	事業項目	平成28年	平成29年	増減(29年-28年)	中長期的避難施設借上事業	12件	16件	+4件(+33.3%)	診断書手数料等の公費負担事業	59件	67件	+8件(+13.6%)	職員メンタルヘルス対策事業	3件	2件	1件(-33.3%)	
	平成28年	平成29年	増減(29年-28年)																																													
被害件数	97件	145件	+48件																																													
被害金額	約330,760千円	約216,903千円	113,857千円																																													
活動業務	平成28年	平成29年	増減(29年-28年)																																													
相談業務(電話、メールなど)	619件	783件	+164件(+26.5%)																																													
直接的支援業務(病院付添など)	181件	100件	81件(-44.8%)																																													
専門相談業務(弁護士など)	33件	32件	1件(-3.0%)																																													
事業項目	平成28年	平成29年	増減(29年-28年)																																													
中長期的避難施設借上事業	12件	16件	+4件(+33.3%)																																													
診断書手数料等の公費負担事業	59件	67件	+8件(+13.6%)																																													
職員メンタルヘルス対策事業	3件	2件	1件(-33.3%)																																													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>7 サイバー犯罪対策の強化</p> <p>サイバー犯罪の検挙件数及び相談件数はいずれも年々増加傾向にあり、平成29年度は、ネットバレーサイトに係る著作権法違反事件を全国で初めて摘発したほか、サイト利用料金請求や偽サイト等の詐欺、悪質商法等のサイバー犯罪等に関する相談を受理した。</p> <table border="1" data-bbox="943 408 1883 528"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>増減(29年 - 28年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイバー犯罪検挙件数</td> <td>155件</td> <td>203件</td> <td>+48件(+31.0%)</td> </tr> <tr> <td>サイバー犯罪相談件数</td> <td>2,729件</td> <td>3,249件</td> <td>+520件(+19.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) サイバー犯罪捜査に強い捜査員の育成</p> <p>サイバー犯罪テクニカルアドバイザーの委嘱、部外講師によるセミナーや特別講義の実施、民間シンポジウムや解析技術研修会への参加など、民間の知見を取り入れながら、捜査員の育成を図った。</p> <p>また、全警察官のサイバー犯罪に対する知識、技能の底上げを図るため、独自にeラーニングシステムを構築し、サイバー犯罪検定制度の取組を推進した。</p> <p>(2) サイバー犯罪対策のための物的基盤の強化</p> <p>最新の解析用ネットワークパソコンを導入し、23警察署中18警察署をネットワーク化し、捜査の迅速化、効率化等を図るとともに、最新の情報通信技術等の捜査に必要なソフトウェアの導入を図り、サイバー犯罪に対する対処能力を強化した。</p> <p>(3) サイバー犯罪に関する広報啓発活動の推進</p> <p>民間企業、ボランティア団体と連携し、サイバーセキュリティカレッジ等の研修会、講話を839回実施し、サイバー犯罪被害防止のための広報啓発活動を実施した。</p> <p>8 運転適性相談における認知症等早期対応推進事業</p> <p>(1) 医療系専門職の配置</p> <p>認知症、てんかん、統合失調症等一定の症状を呈する病気等の疑いのある者の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センター内の運転適性相談窓口にて医療系専門職3人を配置し、認知症等の兆候確認や医療機関への受診、運転免許証の自主返納の勧奨を行った。</p> <p>平成29年中の運転免許センターにおける認知症等適性相談受理件数は1,152件であり、そのうち988件を医療系専門職が対応し、認知症に係る相談74件について医療機関の受診や自主返納等を勧奨した。その結果、4人が運転免許証の取消し、46人が免許証の自主返納又は失効となった。また、結果的に認知症と確定診断されなかった高齢者に対しても、地域包括支援センターを紹介するなどして、在宅医療や定期的な通院の環境整備を行い、アフターケアに配慮した取組を図った。</p>		平成28年度	平成29年度	増減(29年 - 28年)	サイバー犯罪検挙件数	155件	203件	+48件(+31.0%)	サイバー犯罪相談件数	2,729件	3,249件	+520件(+19.1%)	<p>運転免許費のうち P352 ~ P353</p>
	平成28年度	平成29年度	増減(29年 - 28年)													
サイバー犯罪検挙件数	155件	203件	+48件(+31.0%)													
サイバー犯罪相談件数	2,729件	3,249件	+520件(+19.1%)													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(2) 医療系専門職が取り組んだ効果的事例 免許更新の申請書記載時、手が震えている申請者を発見して声をかけたところ、本人自身は何も語らなかったが、家族から「認知症の疑いがある」旨を聴取し、話し合いの結果、申請者は納得の上で免許更新手続きを行わなかった。 家族から、「認知症の父親の運転を止めさせたい。」旨の申出を受け、数日にわたり話し合いを続けた結果、自主返納につながった。</p> <p>(3) 運転適性相談窓口の周知活動 全国に先駆けて医療系専門職を適性相談窓口配置したことで、マスコミ等の取材も増加しており、テレビや新聞等を活用し運転適性相談窓口の周知を積極的に行った。 また、医療系専門職を医療機関の会合等に派遣するなど医療機関との連携強化を図った。</p> <p>9 交通安全施設の整備 復旧・復興が進む被災地等の交通の安全と円滑を支えるため、信号機の新設、改良及び更新並びに道路標識・標示の新設、補修等、交通安全施設等の整備に取り組んだ。</p> <p>(1) 通学路の安全確保 通学路における交通の安全を確保するため、信号機の新設及び道路標識・標示等の整備を実施した。</p> <p>(2) 道路の新設、改良に伴う交通安全施設等の整備 道路の新設、交差点改良等に伴う信号機の新設、道路標識・標示の高輝度化等の整備のほか、ラウンドアバウト（環状交差点）を県内で初めて運用開始するなど、交通の安全と円滑を確保した。</p> <p>(3) 歩行空間のバリアフリー化 高齢者や視覚障害者の交通の安全を確保するため、高齢者等感知機能や視覚障害者用付加装置を整備するなど信号機の改良を実施し、歩行者が安全、安心に通行できる交通環境を整備した。</p> <p>(4) 交通管制システムの整備 交通の円滑を図るため、光ビーコンや車両感知器等の交通管制システム機器を整備した。</p> <p>(5) 災害に備えた交通安全施設等の整備 新型LED灯器に変更することによる信号灯器の軽量化や、コンクリート製信号柱から鋼管柱への建替えなど、災害に強い交通安全施設等への更新を行うとともに、信号機滅灯対策として発動発電機やリチウム電池式電源付加装置を整備した。</p>	<p>警察活動費のうち P354 ~ P355</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	30,851	28,884	<p>1 少年非行防止活動の推進</p> <p>刑法犯少年及び特別法犯少年の検挙人員並びに不良行為少年の補導人員は、いずれも減少傾向にあるものの、約4人に1人が再び非行に走っている。そこで、学校その他関係機関と連携しながら、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図るため、非行少年を生まない社会づくりに取り組むとともに、再び非行に走りかねない少年等の立ち直り支援活動を実施した。</p> <p>(1) 少年非行の現状</p> <table border="1" data-bbox="920 475 1883 740"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>増減 (29年 - 28年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>592人</td> <td>449人</td> <td>143人 (24.2%)</td> </tr> <tr> <td>初発型非行少年数</td> <td>323人</td> <td>284人</td> <td>39人 (12.1%)</td> </tr> <tr> <td>再非行少年数</td> <td>160人</td> <td>116人</td> <td>44人 (27.5%)</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>89人</td> <td>77人</td> <td>12人 (13.5%)</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用少年数</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>1人 (33.3%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>1,974人</td> <td>1,598人</td> <td>376人 (19.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 学校との連携</p> <p>熊本県学校・警察相互連絡制度による連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察から学校への連絡：949件 学校から警察への連絡：1,201件 <p>スクールサポーター制度（少年課及び県内6警察署に配置）の運用</p> <p>児童・生徒の問題行動等への対応、非行・被害防止教育の支援等、学校等における児童・生徒の安全確保対策、非行・地域安全情報等の把握と提供、学校等訪問等関係機関への支援を実施した(年間活動回数 26,198回)。</p> <p>(3) 少年警察ボランティアとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 少年警察ボランティアとの連携による街頭補導の実施：455回(延べ人員4,832人) 少年サポーターによる非行少年、継続補導少年に対するサポート活動の実施：対象4人居場所づくり活動の実施：9回（農業体験、創作活動、スポーツ体験活動） サイバー少年補導員のメールによる指導の実施：5,328回（前年比+3,402回） 	区 分	平成28年	平成29年	増減 (29年 - 28年)	刑法犯少年数	592人	449人	143人 (24.2%)	初発型非行少年数	323人	284人	39人 (12.1%)	再非行少年数	160人	116人	44人 (27.5%)	特別法犯少年数	89人	77人	12人 (13.5%)	薬物乱用少年数	3人	2人	1人 (33.3%)	不良行為少年の補導数	1,974人	1,598人	376人 (19.0%)	警察活動費のうち P354 ~ P355
区 分	平成28年	平成29年	増減 (29年 - 28年)																													
刑法犯少年数	592人	449人	143人 (24.2%)																													
初発型非行少年数	323人	284人	39人 (12.1%)																													
再非行少年数	160人	116人	44人 (27.5%)																													
特別法犯少年数	89人	77人	12人 (13.5%)																													
薬物乱用少年数	3人	2人	1人 (33.3%)																													
不良行為少年の補導数	1,974人	1,598人	376人 (19.0%)																													
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 社会資本等の強靱化	1,406,877	1,202,796	<p>1 被災した交通安全施設等の復旧</p> <p>平成28年熊本地震により被害を受けた交通安全施設等の復旧を行い円滑な交通環境を整えるとともに、交通安全施設の強靱化、長寿命化を図り、災害に強い道路交通環境を確保した。</p>	交通安全施設災害復旧費のうち P408																												

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			<p>2 被災した警察施設等の復旧 平成 28 年熊本地震により被害を受けた警察施設（警察本部、警察署等 67 の警察施設）の復旧を図るため、復旧工事の早期発注・早期契約に向けた取組を実施し、被災した警察施設の機能回復を図った。</p> <p>3 阿蘇警察署の整備 現阿蘇警察署は、土砂災害警戒区域の直近に立地し、過去、大きな被害に見舞われていることから、災害に強い地域防災の拠点づくりを進めるため、被災のおそれがない場所への移転・建替を行うこととし、平成 29 年度中は、移転用地の地質調査業務及び設計業務を実施した。</p> <p>(1) 建設場所 阿蘇市黒川（土地面積 7,227 ㎡）</p> <p>(2) 建設内容 庁舎（RC造3階建 2,621 ㎡）、その他（車庫、倉庫、押収車両置場、駐輪場、署長宿舎）</p> <p>(3) スケジュール 平成 29 年度～地質調査、設計 平成 30 年度から平成 32 年度～庁舎等建設工事</p>	<p>警察施設災害復旧費のうち P 407 ～ P 408</p> <p>警察施設費のうち P 351 ～ P 352</p>
施策4 - 防災体制の充実・強化	14,266	14,074	<p>1 統合地理情報システム構築事業 事件・事故に対する捜査力及び分析力の高度化並びに災害時の事態対処能力の向上を目的として、警察業務を総合的に支援する基幹システムとしての統合型地理情報システムを平成 31 年度から運用するため、基本設計に基づく詳細設計を実施した。</p> <p>2 災害用装備資機材の整備・充実 平成 28 年熊本地震やその後の梅雨前線豪雨災害への対応から得られた教訓等を反映し、豪雨災害、阿蘇山の噴火、南海トラフ地震等の各種大規模災害に備えるため、真に必要な災害救助資機材の高度化を図り、災害対処能力の向上を図った。</p> <p>3 九州管区内広域緊急援助隊合同訓練の開催 救出救助活動等の実戦的な訓練を行うことで、本県警察部隊の各種災害対応能力等の向上を図るとともに、他県警察、自衛隊、消防等の他機関との連携強化を図った。</p> <p>(1) 訓練実施日・場所 平成 30 年 2 月 1 日(木)から 2 月 2 日(金)までの 2 日間 熊本市西区小島 6 丁目地内 白川小島橋下流右岸河川敷 等</p>	<p>警察活動費のうち P 354 ～ P 355</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			<p>(2) 訓練参加者数(約530人) 警察機関(約450人) ・九州管区広域緊急援助隊、各県情報通信部機動警察通信隊 等 関係機関(8機関、約80人) ・陸上自衛隊 ・熊本市消防局 ・熊本県DMAT(3病院：済生会熊本病院、熊本大学病院、日本赤十字社熊本県支部) ・NPO法人九州災害救助犬協会 等</p> <p>(3) 主な訓練内容 救出救助訓練(土砂災害現場、倒壊家屋現場、車両埋没現場 等)、情報収集訓練、 現地指揮所運営訓練、信号滅灯交差点対応訓練、緊急通行車両確認標章交付訓練、 夜間二輪走行訓練、検視訓練、遺族相談訓練、映像伝送訓練、野営訓練 等</p>	
6 その他 (19) 警察署再編計画	2,151,293	2,114,289	<p>1 警察署再編計画の円滑な実施 治安情勢の変化に的確に対応し、安全で安心して暮らせる熊本の実現等を目的とした警察署再編計画に基づき、以下の施策を実施した。また、行政の利便性を損なうことのないよう、県民向けの広報チラシ、ポスターを作成し広範に配布、掲示するなど、広報活動を徹底した。</p> <p>(1) 氷川警察署と八代警察署の統合及び氷川機動センターの運用開始(平成29年4月1日～) (2) 熊本北警察署の名称を熊本中央警察署に変更(平成29年10月1日～) (3) 熊本市北区に新設した熊本北合志警察署の運用開始(平成30年4月1日～) (4) 熊本市南区城南町を管轄する警察署を宇城警察署から熊本南警察署に変更(同上)</p> <p>2 氷川機動センター整備事業 警察署再編が行われる地域の警察力を維持するために設置された氷川機動センターは、平成29年9月に庁舎建設工事が完了し、平成29年10月1日から新庁舎での運用を開始した。</p> <p>3 熊本北合志警察署整備事業 熊本市北区及び合志市を管轄する熊本北合志警察署は、平成30年3月に庁舎建設工事が完了し、平成30年4月1日から運用を開始した。</p>	警察施設費のうち P351～P352

發行者：熊本県
所屬：財政課
発行年度：平成30年度